

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年10月1日
(第7期) 至 平成18年9月30日

株式会社アパマンショップホールディングス

(旧会社名 株式会社アパマンショップネットワーク)

東京都中央区京橋1丁目1番5号

(941458)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	28
(5) 大株主の状況	29
(6) 議決権の状況	30
(7) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	92
2. 財務諸表等	93
(1) 財務諸表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	142
(3) その他	147
第6 提出会社の株式事務の概要	148
第7 提出会社の参考情報	149
1. 提出会社の親会社等の情報	149
2. その他の参考情報	149
第二部 提出会社の保証会社等の情報	150

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月28日

【事業年度】 (第7期) (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社アパマンショップホールディングス
(旧会社名 株式会社アパマンショップネットワーク)

【英訳名】 Apamanshop Holdings Co., Ltd
(旧英訳名 Apamanshop Network Co., Ltd)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 浩次

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋1-1-5

【電話番号】 03(3231)8020

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼管理本部長 西島 修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1-1-5

【電話番号】 03(3231)8020

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼管理本部長 西島 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 平成18年6月29日開催の臨時株主総会の決議により、平成18年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	9,171,615	14,611,479	18,417,218	61,743,872	49,771,725
経常利益 (千円)	817,800	884,577	1,139,524	2,525,255	4,354,124
当期純利益 (千円)	382,893	452,483	599,255	1,638,304	1,148,416
純資産額 (千円)	2,453,293	2,957,023	3,252,250	13,176,150	16,517,425
総資産額 (千円)	6,319,033	11,702,849	14,374,138	85,370,300	103,841,647
1株当たり純資産額 (円)	86,438.37	51,758.58	28,972.14	39,146.91	13,308.81
1株当たり当期純利益 (円)	14,948.12	7,636.59	5,115.31	5,609.68	1,128.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	4,985.02	5,343.98	1,093.13
自己資本比率 (%)	38.8	25.3	22.6	15.4	13.1
自己資本利益率 (%)	20.9	16.7	19.3	19.9	8.6
株価収益率 (倍)	15.79	14.40	15.52	26.56	43.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,102	△1,342,637	560,242	△343,363	4,274,440
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,423,366	△2,007,150	△690,910	△14,375,221	△3,691,670
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,262,800	4,300,514	333,423	18,984,711	4,395,631
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,439,823	2,390,550	2,543,086	6,700,217	11,930,999
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	145 [29]	196 [35]	250 [43]	563 [185]	1,253 [181]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しておりますが、無償で発行した株式については期首に株式数が増加したものととして算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期については潜在株式がないため、第4期については希薄化を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第4期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	5,761,977	6,998,411	8,129,754	12,971,707	12,651,775
経常利益 (千円)	517,269	970,549	667,902	876,818	1,723,167
当期純利益 (千円)	269,754	577,349	358,741	479,374	4,925,665
資本金 (千円)	1,238,275	1,238,275	1,238,275	5,301,311	5,494,257
発行済株式総数 (株)	28,382	56,764	113,528	335,789	1,027,678
純資産額 (千円)	2,320,289	2,925,635	2,992,717	11,660,820	15,837,205
総資産額 (千円)	4,763,288	9,844,658	11,450,281	22,659,568	72,257,154
1株当たり純資産額 (円)	81,752.15	51,205.62	26,582.06	34,624.15	15,433.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2,500 (-)	1,250 (-)	850 (-)	1,950 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	10,531.18	9,836.34	2,962.56	1,509.17	4,841.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	2,922.36	1,476.55	4,763.41
自己資本比率 (%)	48.7	29.7	26.1	51.5	21.9
自己資本利益率 (%)	15.4	22.0	12.1	6.5	35.8
株価収益率 (倍)	22.4	11.2	26.8	98.7	10.0
配当性向 (%)	23.7	12.7	28.7	129.2	20.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	83 [28]	104 [28]	134 [28]	178 [37]	103 [19]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しておりますが、無償で発行した株式については期首に株式数が増加したものととして算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期については潜在株式がないため、第4期については希薄化を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第4期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 当社は、平成18年7月1日付で、会社分割を行い持株会社制へと移行いたしました。また、平成18年7月1日付で、連結子会社である小倉興産(株)と合併いたしました。従いまして、第7期の主要な経営指標等は第6期と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

平成10年10月	大村浩次と大手賃貸管理業経営者数人が不動産賃貸仲介業界の質的向上やIT化を目指して、統一のブランドのもとに全国の不動産賃貸店舗をフランチャイズチェーン化するために、月一度テーマを決め、研究に取り組む
平成11年10月	株式会社アパマンショップネットワークを資本金58,000千円で東京都新宿区に設立 福岡市博多区に福岡支店開設
平成11年11月	「マップシステム」、「ウェブ日報分析システム」を開発
平成12年2月	本社を東京都品川区に移転 アパマンショップの広告・出版業務を行うため株式会社エイ・エス出版を設立 (資本金10百万円、出資割合100%)
平成12年5月	「新クライアントシステム」を開発
平成12年7月	大阪市淀川区に大阪支店開設
平成13年3月	大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)上場(注)
平成13年6月	アパマンショップの賃貸物件の所有者に対する「プライベートコンサル業務」を行うため、株式会社アパマンショップ・コンサルタンツを設立
平成13年9月	不動産ファンドの運用・管理業務を開始
平成14年1月	首都圏におけるPM事業の強化を図るため、株式会社アパマンショップコムズを設立
平成14年4月	本社を東京都中央区に移転
平成14年8月	公募による新株式3,000株を発行
平成14年8月	静岡県浜松市砂山町に浜松営業所開設
平成14年8月	西東京エリアにおけるPM事業の強化を図るため株式会社グリーンボックス管理の全株式を取得し子会社化 (資本金10百万円、当社出資割合100%)
平成14年9月	アパマンショップの顧客層(アパート・マンション等の入居者)に対し質の高い各種サービスを提供し、顧客層の拡大を図るため、マンスリーステイ・アパマンショップ株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成14年10月	アパマンショップの顧客層(アパート・マンション等の入居者)に対し、質の高い不動産物件情報を提供するため、株式会社ウェブポータルを追加取得し子会社化
平成14年11月	株式会社アパマンショップ・コンサルタンツが新規事業(投資用アパートメント斡旋・販売・受注業務)を展開するため、事業内容を反映した「アパマンショップホームプランナー」に商号変更
平成14年12月	首都圏におけるPM事業の更なる営業基盤を強化する目的で、株式会社サンリツメンテの全株式を取得し子会社化
平成14年12月	株式会社アパマンショップホームプランナーが新規事業(投資用アパートメント斡旋・販売・受注業務)を展開するにあたり、不動産オーナーから当該物件をサブリースすること等を行うため、株式会社アパマンショップ補償を設立
平成15年6月	PM事業の一体化、経営の効率化のため、株式会社グリーンボックス管理を吸収合併
平成15年6月	グループ全体の経営効率化を図るため、株式会社ウェブポータルを吸収合併
平成15年9月	PM事業の今後の事業展開を勘案し、株式会社サンリツメンテの株式を譲渡
平成15年12月	アパートや戸建住宅の建築事業において商品を多様化するため、レンガ工法の優位的技術を有している株式会社グランビルの株式を子会社株式会社アパマンショップホームプランナーが追加取得し子会社化
平成16年6月	AM事業の一体化、経営の効率化のため子会社株式会社アパマンショップホームプランナーが株式会社グランビルを吸収合併
平成16年6月	大阪地区のPM事業の業容拡大の目的で株式会社住通サービスの全株式を取得し子会社化
平成16年9月	FC事業の今後の事業展開を勘案し、株式会社住通サービスの株式を譲渡。賃貸管理業については大阪地区のPM事業の業容拡大が見込めるため営業権を譲受け

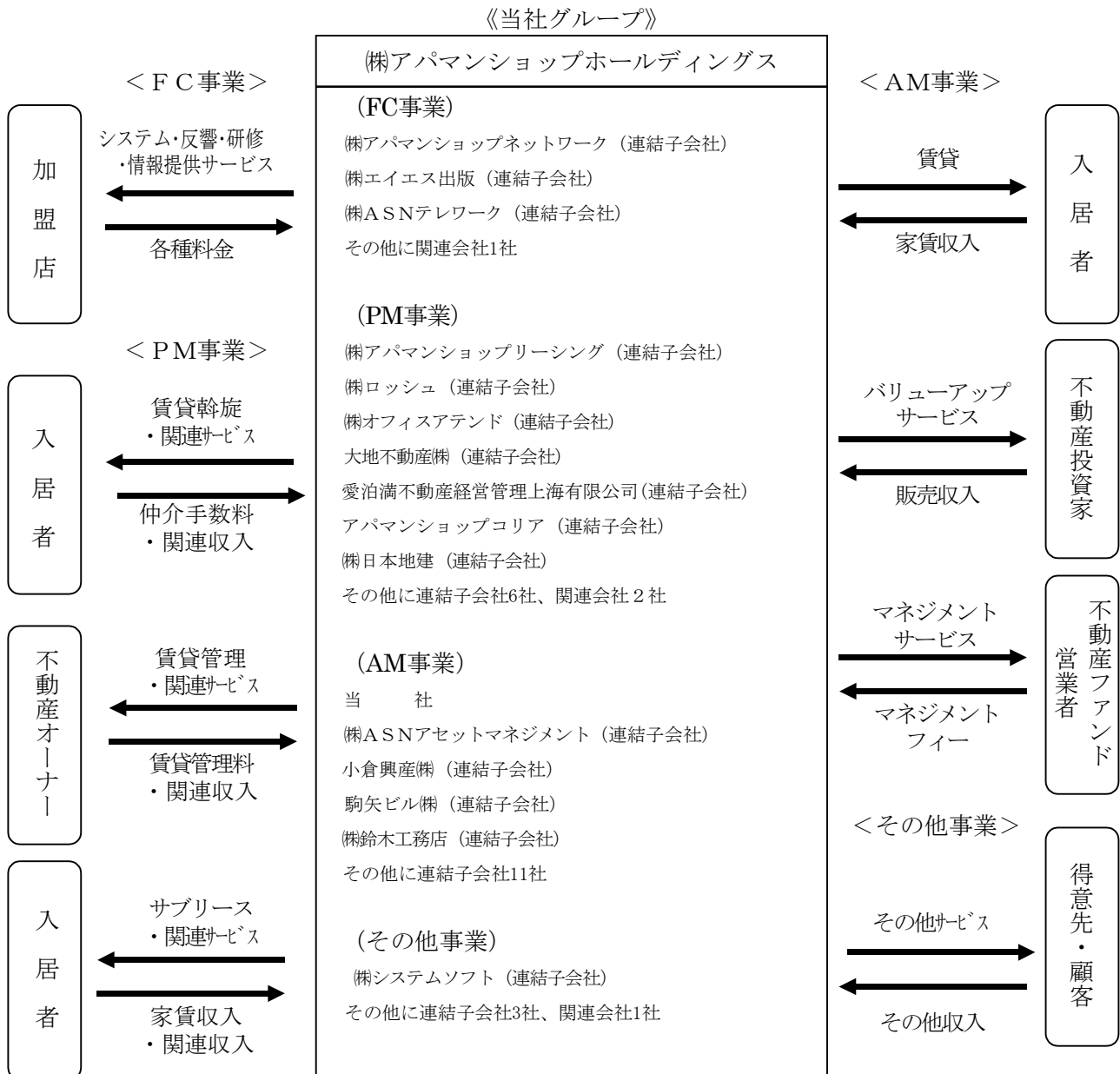
平成17年	3月	当社及び当社グループのFC事業・PM事業・AM事業での不動産事業の相乗効果が見込まれるため、小倉興産株式会社の株式を取得し子会社化
平成17年	4月	第三者割当による新株式90,000株を発行
平成17年	5月	技術力と情報力・営業力の融合によりシナジー効果が期待できるため、株式会社鈴木工務店と資本・業務提携を実施
平成17年	7月	北海道地区のPM事業の拡大が見込めるため、株式会社アパマンショップ北海道を吸収合併
平成17年	8月	当社グループ全体の経営効率化を図る一環として当社が株式会社アパマンショップ北海道を吸収合併
平成17年	9月	世界戦略の一環として韓国ソウルの株式会社Uni Assetの子会社の全株式を取得し、株式会社アパマンショップコリアに商号変更
平成17年	9月	不動産事業に特化して事業展開を行うため、小倉興産株式会社の石油事業を小倉興産エネルギー株式会社（旧商号 小倉興産自動車整備株式会社）に譲渡
平成17年	11月	北海道地区での活動を強化するため、駒矢ビル株式会社の全株式を取得し子会社化
平成17年	11月	インターネットをはじめとしたさまざまなIT（情報技術）を利用し、不動産情報に特化した幅広い提案型情報サービスの提供を目指しNO.1ポータルサイトを構築するために、株式会社システムソフトを子会社化
平成18年	3月	コンストラクションマネジメント業務への進出や不動産ファンド等に対する建設協力体制の構築等、さらなる相乗効果を実現するため、株式会社式鈴木工務店の第三者割当増資を引受け子会社化
平成18年	4月	普通株式1株を3株に分割
平成18年	5月	事業再編のため、子会社株式会社アパマンショップリーシングが株式会社アパマンショッププロパティ及び株式会社アパマンショップ東海を吸収合併
平成18年	7月	株式会社アパマンショップネットワーク（旧商号：株式会社ASNネットワーク）、株式会社アパマンショップリーシング及び株式会社ASNアセットマネジメントの3社に事業を分割承継し持株会社体制に移行、商号を「株式会社アパマンショップネットワーク」から「株式会社アパマンショップホールディングス」に変更
平成18年	7月	事業再編のため、小倉興産株式会社を吸収合併し、子会社小倉興産プロパティ株式会社が商号を「小倉興産」に変更
平成18年	9月	事業再編のため、子会社株式会社アパマンショップリーシングが株式会社アパマンショップマンスリーを、子会社株式会社ASNアセットマネジメントが株式会社アパマンショップホームプランナーを吸収合併
平成18年	9月	北海道地区での更なるビジネス及び収益機会の拡大が見込まれるため、子会社株式会社アパマンショップリーシングが株式会社日本地建グループの株式を取得し子会社化

（注）平成14年12月16日付で「ナスダック・ジャパン市場」は「ヘラクレス市場」に名称変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社35社及び関連会社4社（持分法適用会社）により構成されております。全国に広がる強力な不動産情報ネットワークをベースに、FC事業（賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸斡旋FC業務等）、PM事業（直営店にて賃貸斡旋を行う賃貸斡旋業務、不動産所有者から賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務）、AM事業（収益不動産に自ら投資する投資不動産業務、不動産をバリューアップし、販売するバリューアップ業務、不動産ファンドの運用管理を行うファンドマネジメント業務）、その他事業（不動産ポータル業務、他）を展開しております。

これらの事業の主な内容、各事業における当社及び連結子会社並びに関連会社の位置付け等は次のとおりであります。



- (注)1. 平成17年11月14日付の営業譲渡契約の締結により、平成18年1月1日をもって、(株)アパマンショップマンズリー(消滅会社)の賃貸斡旋事業を(株)アパマンショップリーシングが譲り受けました。
2. (株)システムソフトは平成17年11月24日に同社株式の公開買付を当社が行い、当社の子会社となりました。また、平成18年3月31日を払込期日とする同社第三者割当増資を当社が引き受けたことにより、当社の持株比率は73.3%となっております。
3. (株)鈴木工務店は、平成18年3月31日を払込期日とする第三者割当増資を行い、当社が株式を引き受けたことにより、当社の子会社となりました。
4. 平成18年3月2日付の吸収合併契約の締結により、同年5月1日をもって、(株)アパマンショッププロパティ(消滅会社)及び(株)アパマンショップ東海(消滅会社)を(株)アパマンショップリーシングが吸収合併を行いました。
5. 平成18年5月1日付の吸収合併契約の締結により、同年7月1日をもって、旧小倉興産(株)(消滅会社)を当社が吸収合併を行いました。なお、当連結会計年度末における小倉興産(株)は、旧小倉興産(株)の子会社の小倉興産プロパティ(株)が商号変更を行い、主に賃貸管理業務、サブリース業務を行う会社として存続しているものであります。
6. 平成18年5月29日付の事業譲渡契約の締結により、同年7月1日をもって、(株)アパマンショップホームプランナー(消滅会社)のFC事業を(株)アパマンショップネットワーク(旧商号：(株)ASNネットワーク)が譲り受けました。
7. 平成18年6月29日開催の当社(旧商号：(株)アパマンショップネットワーク)臨時株主総会において、従来のFC事業を(株)アパマンショップネットワーク(旧商号：(株)ASNネットワーク)に、AM事業を(株)ASNアセットマネジメントに、PM事業を(株)アパマンショップリーシングに、同年7月1日をもって、それぞれ吸収分割を行いました。なお、同日に当社の商号を(株)アパマンショップホールディングスに変更するとともに、FC事業の吸収分割承継会社の商号を(株)ASNネットワークから(株)アパマンショップネットワークへ変更しております。
8. 平成18年7月13日付の吸収合併契約の締結により、同年9月1日をもって、(株)アパマンショップホームプランナー(消滅会社)を(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併を行いました。
9. 平成18年7月27日付の吸収合併契約の締結により、同年9月1日をもって、(株)アパマンショップマンズリー(消滅会社)を(株)アパマンショップリーシングが吸収合併を行いました。
10. 平成18年9月28日付の株式売買契約の締結により、当社子会社の(株)アパマンショップリーシングが(株)日本地建の株式を取得し、同社は、当社子会社の(株)アパマンショップリーシングの子会社となりました。
11. (株)システムソフト及び(株)鈴木工務店は、(株)ジャスダック証券取引所に上場しております。

(1) FC事業

賃貸斡旋FC業務は、賃貸斡旋店『アパマンショップ』をフランチャイズ方式にて展開し、加盟店に対して、「システムサービス」、「反響サービス」、「研修サービス」、「ご加盟店支援サービス」を提供しております。システムサービスでは、「アパマンショップオペレーションシステム」を提供することにより、情報の一元化によるFC加盟店の業務の合理化に貢献しています。反響サービスでは、賃貸物件検索サイト「アパマンショップ」を始めとするWEBサイト、テレビCM、街頭大型ビジョン、情報誌等のサービスを提供することにより、加盟店の入居者集客数の向上に役立っています。研修サービスにおいては、オープン研修、賃貸学校等各種研修を実施することにより、加盟店のサービスの向上に貢献しています。「ご加盟店支援サービス」では、オリジナル販促品、顧客視点調査(覆面調査)、アパマンショップクラブ(独自運営の会員サービス)等のサービスを提供することにより、加盟店の営業活動を多面的にサポートしています。コンストラクションFC業務では、『アパマンショップホームプランナー』のブランド名でアパート建築をフランチャイズ方式にて展開しております。

(2) PM事業

賃貸斡旋業務は、日本最大級の物件情報量と圧倒的なブランド力を武器に、首都圏を中心に直営店にて賃貸斡旋を展開しております。

賃貸管理業務は、アパート・マンションの所有者より賃貸管理を受託し、またサブリース業務は、物件所有者から不動産物件を借り上げ、当社が貸主となって入居者に対し賃貸を行っております。

(3) AM事業

投資不動産業務は、家賃収入を目的に収益不動産に投資しております。また、バリューアップ業務は、転売益を目的に、不動産に投資し、テナントの入替え、入居率の向上及び管理コストの削減等により付加価値を高めた上で売却しています。ファンドマネジメント業務は、不動産ファンドの組成、運用、管理を行っております。

(4) その他事業

不動産ポータル業務は、質量ともに日本最大級の不動産に特化したポータルサイトを運営することを目的に展開しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)アパマンショップネットワーク	東京都中央区	10	FC事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり ・事務所の賃貸あり ・業務委託契約あり	(注) 5 11 12
(株)アパマンショップリーシング	東京都中央区	90	PM事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり ・事務所の賃貸あり ・業務委託契約あり	(注) 6 7 8 10 12 16
(株)ASNアセットマネジメント	東京都中央区	490	AM事業	96.6	・役員の兼任あり ・資金援助あり ・事務所の賃貸あり ・業務委託契約あり	(注) 12 13
小倉興産(株)	福岡県北九州市	1,000	AM事業	100.0	・役員の兼任あり ・事務所の賃貸あり	(注) 9
(株)鈴木工務店	静岡県三島市	1,422	AM事業	50.7	・役員の兼任あり	(注) 3
(株)システムソフト	福岡県福岡市	2,147	その他事業	73.3	・役員の兼任あり	(注) 3
(株)日本地建	北海道札幌市	50	PM事業	100.0 (100)	・役員の兼任あり	(注) 2 6
(株)エイエス出版	東京都中央区	10	FC事業	100.0 (100)	・役員の兼任あり	(注) 2 4 5
(株)ASNテレワーク	東京都中央区	90	FC事業	100.0 (100)	・役員の兼任あり ・資金援助あり ・事務所の賃貸あり	(注) 2 5
大地不動産(株)	福岡県福岡市	10	PM事業	100.0 (100)	・役員の兼任あり ・資金援助あり	(注) 2 6
(株)オフィスアテンド	大阪府大阪市	58	PM事業	51.7 (51.7)	・役員の兼任あり ・資金援助あり	(注) 2 6
愛泊満不動産経営管理有限公司	中華人民共和国	50	PM事業	100.0 (100)	・役員の兼任あり	(注) 2 6
アパマンショップ코리아	大韓民国	1,343百万 韓国ウォン	PM事業	100.0 (100)	・役員の兼任あり	(注) 2 6
(株)ロッシュ	福岡県福岡市	30	PM事業	100.0 (100)	・役員の兼任あり ・資金援助あり	(注) 2 6
(株)カンリ	北海道札幌市	10	PM事業	100.0 (100)	・役員の兼任あり	(注) 2 7
(株)タウンプラザ日本地建	北海道札幌市	10	PM事業	100.0 (100)	・役員の兼任あり	(注) 2 6
(有)エイエスポーツスクエア	東京都中央区	3	AM事業	—	・資金援助あり	(注) 14
(合)ASNファースト	東京都中央区	0.1	AM事業	—	・資金援助あり	(注) 14 15
(有)ASNサーブ	東京都中央区	3	AM事業	—	・資金援助あり	(注) 14
(有)ASNディベロップメント	東京都中央区	3	AM事業	—	・資金援助あり	(注) 14

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容	摘要
(有)ASNトレード	東京都中央区	3	AM事業	—	・資金援助あり	(注) 14
駒矢ビル(株)	北海道札幌市	10	AM事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり	
(株)ターナラウンドRE	東京都中央区	40	その他事業	100.0	・役員の兼任あり ・資金援助あり	
その他12社						

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)鈴木工務店、(株)システムソフトは、有価証券報告書を提出しております。

4. 小倉興産(株)、(株)鈴木工務店、(株)システムソフト、(株)エイエス出版は特定子会社に該当しております。

5. (株)エイエス出版は、(株)アパマンショップネットワークが所有しております。

6. (株)大地不動産、(株)オフィスアテンド、(株)ロッシュ、(株)日本地建、(株)タウンプラザ日本地建、愛泊満不動産経営管理有限会社、アパマンショップコリアは、(株)アパマンショップリーシングが所有しております。

7. (株)カンリは、(株)アパマンショップリーシングと(株)日本地建が所有しております。

8. 平成17年11月14日付の営業譲渡契約の締結により、平成18年1月1日をもって、(株)アパマンショップマンズリー(消滅会社)の賃貸斡旋事業を(株)アパマンショップリーシングが譲り受けました。さらに、平成18年7月27日付の吸収合併契約の締結により、同年9月1日をもって、(株)アパマンショップマンズリー(消滅会社)を(株)アパマンショップリーシングが吸収合併を行いました。

9. 前連結会計年度に記載しておりました小倉興産(株)は、平成18年5月1日付の吸収合併契約の締結により、同年7月1日をもって、当社が吸収合併を行い、消滅会社となりました。なお、現在の小倉興産(株)は、小倉興産プロパティ(株)が商号変更を行ったものであります。

10. 平成18年3月2日付の吸収合併契約の締結により、同年5月1日をもって、(株)アパマンショッププロパティ(消滅会社)及び(株)アパマンショップ東海(消滅会社)を(株)アパマンショップリーシングが吸収合併をしております。

11. 平成18年5月29日付の事業譲渡契約の締結により、同年7月1日をもって、(株)アパマンショップホームプランナー(消滅会社)のFC事業を(株)アパマンショップネットワーク(旧商号：(株)アパマンショップホールディングス)が譲り受けました。

12. 平成18年6月29日開催の当社(旧商号：(株)アパマンショップネットワーク)臨時株主総会において、従来のFC事業を(株)アパマンショップネットワーク(旧商号：(株)アパマンショップホールディングス)に、AM事業を(株)ASNアセットマネジメントに、PM事業を(株)アパマンショップリーシングに、同年7月1日をもって、それぞれ吸収分割を行いました。なお、同日に当社の商号を(株)アパマンショップホールディングスに変更するとともに、FC事業の吸収分割承継会社の商号を(株)アパマンショップホールディングスから(株)アパマンショップネットワークへ変更いたしております。

13. 平成18年7月13日付の吸収合併契約の締結により、同年9月1日をもって、(株)アパマンショップホームプランナー(消滅会社)を(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併を行いました。

14. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告書第20号 平成18年9月8日)の適用に伴い連結の範囲に含めております。

15. (有)ASNトレードについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報	(1)売上高	9,997百万円
	(2)経常利益	57百万円
	(3)当期純利益	41百万円
	(4)純資産額	23百万円
	(5)総資産額	1,892百万円

16. (株)アパマンショップリーシングは、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社であり、当連結会計年度末時点で純資産が△1,113百万円となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
㈱コマーシャル・アールイー	東京都中央区	3,207	PM事業	25.56		(注) 3
Uni asset	大韓民国	4,340百万 韓国ウォン	FC事業	20.37		
㈱ラフォーレ原宿・小倉	福岡県北九州市	30	AM事業	45.0		
㈱イーケア	静岡県三島市	85	その他事業	23.5		

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱コマーシャル・アールイーは、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
F C 事業	91(22)
P M 事業	736(121)
A M 事業	125(4)
その他 事業	198(15)
全 社（共 通）	103(19)
合 計	1,253(181)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（顧問及びグループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員数であります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、690人増加しましたのは、主にPM事業の業容拡大及び、㈱システムソフト、㈱鈴木工務店並びに㈱日本地建の連結子会社化等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
103(19)	34.19	1.73	5,090,829

- (注) 1. 従業員数は就業人員（顧問及びグループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員数であります。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、75人減少しましたのは、持株会社体制移行に伴い、各事業子会社へ出向する手続きを行ったためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合につきましては、連結子会社小倉興産株式会社におきまして労働組合がございます。福岡県北九州市に小倉興産労働組合が置かれ、平成18年9月30日現在における組合員数は、45名であります。上部団体には属しておりませんが、労使関係は安定しております。

なお、その他の会社におきましても、労働組合はございませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資をはじめとする国内需要の回復を背景とする企業業績の改善に加え、雇用環境の改善を受けた個人消費の伸びに後押しされ、景気も引き続き穏やかな回復基調となりました。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、首都圏から波及した地価の上昇は地方中核都市まで拡大しました。

このような環境の下、当社グループは、入居者・加盟店・富裕層（不動産所有者・投資家）のニーズに応えるべく、FC事業、PM事業、AM事業、その他事業を積極展開いたしました。また、それぞれの事業は質の高いトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各事業間の相乗効果も発揮いたしました。

なお、当社グループは平成18年7月1日をもって、持株会社体制に移行いたしました。

また、当連結会計年度は、当連結会計年度より本格的に開始した賃貸斡旋業務（賃貸斡旋を直営店にて展開）の立ち上げに注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高497億71百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益35億62百万円（前年同期比82.6%増）、経常利益43億54百万円（前年同期比72.4%増）、当期純利益11億48百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(FC事業)

賃貸斡旋FC（フランチャイズ）事業は、「アパマンショップ」ブランドの一層の知名度アップによる店舗数の拡大とお部屋探しのお客様の反響・集客の拡大を目的に、メディアミックス戦略を積極的に展開しております。特に、テレビCMや街頭大型ビジョンでの放映回数のアップや、全国主要都市への大型看板の設置、プロ野球チーム・プロサッカーチームとのオフィシャルスポンサー契約等を行いました。さらに、アパマンショップ店舗でのお客様満足度を向上すべく、毎月賃貸学校(研修サービス)を開講し修了生が500人を突破しました。併せて、『顧客視点調査(いわゆる覆面調査)』も全国規模で実施し常に接客対応の向上に注力いたしました。なお、予てより開発に着手しておりました店舗オペレーション業務の効率化とビジュアル化を実現する新オペレーションシステム(AOS)の導入展開を平成18年10月より本格的に開始し、全国のアパマンショップのデータベースの一元化をスタートいたしました。さらに、プリペイド型電子マネー「Edy(エディ)」機能付のアパマンショップクラブカードを発行し、毎月の家賃金額に応じて「アパマンショップポイント」を貯める事ができる入居者向け会員サービス「アパマンショップクラブ」を平成18年11月に開始すべく準備を進め、賃貸斡旋事業の収益拡大と「アパマンショップ」ブランドロイヤルティの向上に注力して参りました。なお、その結果当期末現在の加盟契約店舗数は、904店舗（直営店含む、前期末比73店舗増）となりました。

その結果、賃貸斡旋事業の売上高は45億80百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失は5億90百万円（前連結会計年度は5億54百万円の営業利益）となりました。

なお、前年同期比営業利益が大幅に減少した主な要因は、ブランド力強化のための広告費の増額、及び一部の加盟店の解約によるものです。

(PM事業)

賃貸斡旋を直営店で展開する賃貸斡旋業務は、FC加盟店とのシナジー効果をさらに発揮するため、当連結会計年度から本格的に開始し、立ち上りの状況は順調に推移しております。当連結会計年度末現在で子会社株式会社アパマンショップリーシングが加盟契約する直営店は、95店舗となっております。

また、賃貸管理業務及びサブリース業務は、賃貸管理戸数の増大を目的としたM&Aを積極的に展開いたしました。さらに、入居率及び収益性の向上への取組みの強化を推進すると共に、周辺収入の拡大にも努めました。また、子会社小倉興産株式会社を通じて現在取引のある不動産所有者の遊休土地及び月極め駐車場を活用する一括借り上げによる時間貸駐車場の事業を開始いたしました。なお、平成18年9月末現在の管理戸数は賃貸管理戸数29,895戸（前期末比4,107戸増加）、サブリース管理戸数16,355戸（前期末比1,136戸増加）となりました。

その結果、リーシング事業の売上高は130億56百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失は21億42百万円（前連結会計年度は1億68百万円の営業利益）となりました。

(AM事業)

投資不動産業務及びバリューアップ業務は、所有収益不動産からの賃貸収入が安定的に発生していることに加え、不動産市況が堅調に推移したことにより、バリューアップ業務も順調に推移しました。

また、ファンドマネジメント業務も、地域分散を目的に、全国に分散する住居用収益マンションを主とした不動産ファンド（「ASDレジデンシャルワン」）をはじめ、順調に推移いたしました。

その結果、AM事業の売上高は259億52百万円（前年同期比136.3%増）営業利益は77億円55百万円（前年同期比310.3%増）となりました。

(その他事業)

当社グループは不動産事業に特化して事業展開を行うため、平成17年9月30日に石油事業を伊藤忠エネクス株式会社の子会社である小倉興産エネルギー株式会社へ営業譲渡しております。

その結果、その他事業の売上高は61億82百万円（前連結会計年度は10億64百万円の売上高）営業損失は4億61百万円（前連結会計年度は2億3百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて52億30百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は119億円30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が順調に増加するとともに、主に、売上債権の減少額82億18百万円の資金が増加しましたが、一方で、仕入債務の減少額36億48百万円並びに有価証券の増加額12億42百万円の資金の減少が発生いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは42億74百万円（前連結会計年度は3億43百万円の資金減少）の資金増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、新規連結子会社及び投資有価証券の取得、子会社株式の追加取得のため、10億57百万円の投資を行いました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは36億91百万円（前連結会計年度は143億75百万円の資金減少）の資金減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業容拡大に伴う資金需要のため、社債発行により116億14百万円、短期及び長期の借入金により361億13百万円を調達いたしました。一方で、短期及び長期借入金を424億70百万円返済いたしました。これらの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは43億95百万円（前連結会計年度は189億84百万円の資金増加）の資金増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
その他事業	655,409	—

(注) 1 当社グループ内において、サービスの性格上生産活動を伴う事業セグメントのみ示しております。

2 前連結会計年度においては、生産活動を伴っていないため該当金額はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
A M 事業	2,471,565	36,165.72	3,632,180	137,582.58
その他事業	944,898	—	513,483	—

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴う事業セグメントのみ示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
F C 事業	4,580,035	106.0
P M 事業	13,056,347	101.1
A M 事業	25,952,751	236.3
その他事業	6,182,590	580.6
合計	49,771,725	80.6

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3 石油事業については、平成17年9月30日に伊藤忠エネクス(株)の子会社である小倉興産エネルギー(株)へ営業譲渡しているため、当連結会計年度はありません。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合につきましては、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、FC事業（賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸斡旋FC業務等）、PM事業（直営店にて賃貸斡旋を行う賃貸斡旋業務、不動産所有者から賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務）、AM事業（収益不動産に自ら投資する投資不動産業務、不動産をバリューアップし、販売するバリューアップ業務、不動産ファンドの運用管理を行うファンドマネジメント業務、建築業務）、その他事業（不動産ポータル業務、他）を展開しております。日本最大級の賃貸斡旋店舗数を誇る加盟店ネットワークやWeb技術力等を通じて、不動産所有者、投資家、入居者に対し、グループの総合力を活かしたトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各グループ会社間の相乗効果を発揮しております。こうした中、各事業部門の責任と権限の明確化による機動的なグループ経営の実現のため、平成18年7月1日付けにて持株会社体制に移行いたしました。今後は持株会社株式会社アパマンショップホールディングスのもと、機動的なグループ経営及びグループとしての競争力の強化を実現してまいります。

近年、賃貸斡旋業界は、企業間の競争が激しさを増しております。情報力、資本力等を持たない企業は、淘汰されてしまう可能性さえ出てきており、かたや大手企業は強大な資本力をバックに中小企業を囲い込む戦略を強力に推し進め、ますますシェアを拡大しております。その結果、当業界は寡占化の状況が顕著になっております。そのような業界の中にあって、日本最大級の店舗網を持ち、かつ圧倒的なブランド力を持つ当社グループにとっても、より一層の競争力の強化は必須であると認識しております。持株会社体制のもと、グループ会社間の相乗効果をさらに発揮させ、今後も積極的に競争力を強化する施策を継続的に実行するとともに、さらなる利益向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①フランチャイズ方式について

賃貸斡旋FC業務は、不動産賃貸斡旋店のフランチャイズ方式で行っており、加盟店数の順調な増加がその成功の鍵となります。

当グループが優良なサービスを維持できなくなった場合、他社が当社グループ以上のサービスを行った場合、一部の加盟店において低水準のサービス提供もしくは違法行為がありフランチャイズ全体のイメージダウンとなった場合、または加盟企業が集団で独自の事業展開を志向した場合等に、加盟店数が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

②システムについて

当社において、システム開発は事業基盤と深く関係しており、加盟店が必要とするシステムを自社開発または他社への委託もしくは他社からのシステム購入等が重要な問題と考えております。新システムの開発、購入等には多額のコストが必要とされる可能性があり、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、当社は、コンピュータシステム、データベースのバックアップを行っていますが、当社システムの故障、大規模広域災害、またはコンピュータウィルス等によるデータベースへの影響またはサービスの中断により、当社が損害を被り、または加盟店、不動産物件所有者、入居者もしくは入居希望者に損害の賠償を請求される可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社のウェブサイトは、一般消費者へ無料で公開しており、一定期間システムがダウンしたとしても、一般消費者から損害賠償請求を受ける可能性は少ないと考えておりますが、そのような事態が度重なれば、ウェブサイト自体の信用を失うことになり、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③賃貸管理事業における原状回復工事等について

当社グループは、賃貸管理事業におきましては賃貸借契約の契約当事者である入居者・オーナーから入居者退去時に原状回復工事を請け負っております。東京都では「東京における住宅の賃貸借に係る紛争の防止に関する条例」が施行され原状回復工事にかかる費用は、入居者の故意・過失の場合以外はオーナーの負担となることが明確に示されました。当社グループは原状回復工事にかかる費用負担についてはかねてより定額制を導入しておりますが、実費精算のケースも多く、原状回復工事にかかる当社グループの収益が減少する可能性があります。

さらに今後上記条例が当社グループの営業エリアである全国主要都市に普及した場合には当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④国内不動産市況について

当社グループの事業全般は、国内不動産市況の動向に大きな影響を受けております。

F C事業においては、不動産賃貸斡旋事業者を通して間接的に不動産賃貸市況の影響を受けております。

またPM事業においては、賃貸借管理業務やサブリース業務において、不動産賃貸市況に加えて、賃金水準の動向、賃貸契約の更改状況及び空室状況等による影響を直接的に受けております。AM事業では、不動産市況が下落した場合には、販売用マンション斡旋・販売・受注業務において物件を売却して利益を確保することや不動産ファンドの運用・管理業務において当初予想の投資利回り確保することが困難となる可能性がある場合等、短期及び中長期の不動産市況動向に大きな影響を受けております。

今後においても、国内不動産市況の低迷が長期化した場合または一段と悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、事業展開に伴う必要資金を主に金融機関からの借入金や社債により調達しております。当社グループの資金調達に関して当社グループの業績や財務状況の悪化、風説、風評の流布等が発生した場合、あるいは金融不安等が発生した場合には、必要な資金を確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。また、今後の金利動向に著しい変化が生じた場合には支払利息の増加等により、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥貸付金について

当社グループは、F C事業・PM事業を展開するにあたり、加盟企業の新規出店支援や取引先支援の為に短期貸付・長期貸付を実施しております。貸付にあたりましては加盟企業・取引先の財政状況の調査を行うとともに、人的担保として貸付先企業の代表取締役等から連帯保証を徴求する等により信用リスクの軽減を図っておりますが、貸付先である加盟企業・取引先の財政状況が悪化した場合には、これらの貸付金の回収が困難となり、当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦短期及び長期営業目的出資金について

当社グループは、AM事業における不動産流動化業務に際しましてノンリコースローンに返済順位が劣化する営業目的出資金（匿名組合出資金）を匿名組合の営業者に対して行っております。これらの匿名組合出資金の信用リスクは一般的には高いと考えられることから、その価格に著しい変動が生じた場合には当社グループの財政状況及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧事業拡大に伴う人材確保について

当社グループは、F C事業をプラットフォームとしてPM事業・AM事業を積極展開し事業を拡大しており、また海外への事業展開も近々予定しております。これらの事業を展開していくうえでは、役職員には不動産ビジネスに関する高度な専門知識が求められると考えており、当社グループが要望するスキルを有する優秀な人材をいかに確保し教育していくかが重要な課題と考えております。もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業展開に支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨情報の管理について

当社のF C事業における当社データベースには、加盟企業からの賃貸物件登録により物件情報及び不動産所有者の情報等がデータとして蓄積されます。また、入居希望者が当社のホームページ上で賃貸物件を検索する際に個人の情報データとして蓄積される場合があります。さらに、PM事業・AM事業では入居者及び不動産所有者の情報等が当社グループの賃貸管理システム等に登録されております。これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があり、社内管理体制の強化や外部浸入防止のためのシステム採用により漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題または社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. フランチャイズ契約

当社連結子会社の㈱アパマンショップネットワークは、アパマンショップの商標を利用した不動産賃貸仲介店舗の運営希望者に対して「アパマンショップ加盟契約」を締結することでフランチャイズの付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

一般加盟店	契約期間	2年（2年毎の更新）
	契約内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 加盟店の呼称を統一する。 2. 加盟店の出店テリトリーを定める。 3. オープンツールセットは、1店舗あたり45万円（税別）追加出店時15万円とする。 4. A Sシステム利用料（ロイヤリティ相当）は1店舗あたり、月額4.8万円（税別）とする。 5. 広域広告分担金は、1店舗あたり月額5万円（税別）とする。ただし地域によって異なる場合がある。 6. インターネット物件公開費用（従量課金制）は、月間掲載件数の平均数に対して件数に応じた費用を請求する。（平成16年8月1日より） 7. 情報誌に関しては、以下の費用を加盟店が負担する。 <ol style="list-style-type: none"> ①初期費用…情報誌発刊支援システム（1法人につき）、出版初期費用負担金（1店舗につき） ②ランニング費用（1店舗につき）…情報誌発刊ランニング費用、情報誌発刊支援システム保守費用、情報誌納入代行費 8. 契約期間内であっても、原則、契約残存期間（更新後の場合も同様）のA Sシステム利用料を一括で支払うことにより解約できる。
J-F C	契約期間	5年（2年毎の更新）
	契約内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 加盟店の呼称を統一する。 2. 加盟店の出店テリトリーを定める。 3. 加盟金は、1店舗につき、原則として300万円（税別）とする。 4. チャージ料は、1店舗あたり月間売上高の5%とする。 5. 広告（T V C M）分担金については、1店舗あたり月額5万円（税別）の固定料金とする。 6. インターネット物件公開費用（従量課金制）は、月間掲載件数の平均数に対して件数に応じた費用を請求する。（平成16年8月1日より） 7. 情報誌に関しては、以下の費用を加盟店が負担する。 <ol style="list-style-type: none"> ①初期費用…情報誌発刊支援システム（1法人につき）、出版初期費用負担金（1店舗につき） ②ランニング費用（1店舗につき）…情報誌発刊ランニング費用、情報誌発刊支援システム保守費用、情報誌納入代行費 8. 契約期間内であっても1店舗あたり1,000万円（税別）を支払うことにより解約できる。また、期間満了後の契約期間内（2年毎更新）であれば、1店舗あたり500万円（税別）を支払うことにより解約できる。

（注）1. A Sシステム利用料については、複数出店の場合に一定の値引きをしております。

2. 重要な技術援助契約

当社連結子会社の㈱アパマンショップネットワークは、F C加盟企業向け新オペレーションシステム（A O S）の開発、運用及び保守に関連する業務をフューチャーシステムコンサルティング㈱に委託いたしております。

3. 重要な固定資産の処分

契約の概要

(1) 契約締結日 平成18年11月1日 (不動産売買契約)

(2) 買主 住倉鋼材㈱

(3) 売買代金 土地価額 320,000千円
建物価額 0千円

(4) 対象物件

①土地 所在 福岡県北九州市小倉北区東港二丁目3番16
地目 宅地
面積 1,193,172㎡(3,609.34坪)

②建物 所在 福岡県北九州市小倉北区東港二丁目3番16
種類 工場・鉄骨造スレート葺平屋建他7棟及び構造物
面積 7,895.25㎡(2,387.71坪)

6 【研究開発活動】

当社は、高度情報化社会に対応していくため、研究開発に取り組んでおります。主な取り組みは、ソフトウェアの開発であり当連結会計年度においては、新アパマンショップオペレーティングシステムの開発を進めました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、169,021千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は488億20百万円(前連結会計年度末比174億64百万円増加)となりました。これは、業容拡大に伴い主に現金及び預金(59億13百万円増)及び固定資産の一部を棚卸資産(販売用不動産)に変更したことにより棚卸資産(193億36百万円増)が増加したことが要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は547億9百万円(前連結会計年度末比6億94百万円増加)となりました。これは、主として旧小倉興産㈱を吸収(平成18年7月1日)した事に伴う資産の増加が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は339億51百万円(前連結会計年度末比23億66百万円増加)となりました。これは、繰延税金負債(流動)(20億65百万円増)が増加したことが要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は533億72百万円(前連結会計年度末比144億56百万円増加)となりました。これは、主として資金調達手段の多様化の為社債を発行(106億14百万円増)したこと、また業容拡大に伴い長期借入金(36億32百万円増)が増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は165億17百万円(前連結会計年度末比33億41百万円増加)となりました。これは、少数株主持分28億60百万円が純資産の部に表示されたことが主な要因となっております。(会社法会社計算規則及び企業会計基準委員会の「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」による変更)

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、ノンコアである石油事業売却により減収を余儀なくされましたが、本業の不動産事業が順調に推移した結果、売上高497億71百万円(前年同期比19.4%減)、経常利益43億54百万円(前年同期比72.4%増)、当期純利益11億48百万円(前年同期比29.9%減)となりました。なお、当社グループは平成18年7月1日をもって、持株会社体制に移行しました。また、当連結会計年度は、当年度より本格的に開始した賃貸幹旋業務(賃貸幹旋を直営店にて展開)の立ち上げに注力いたしました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は497億71百万円(前連結会計年度比119億72百万円減)となりました。この主な要因は、ノンコアである石油事業の売却によるものです。

※継続事業ベース(石油事業除く)では、売上高215億61百万円増(前年同期比76.4%増)となっております。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は354億66百万円(前連結会計年度比180億33百万円減)となりました。この主な要因は、ノンコアである石油事業の売却によるものであります。

※継続事業ベース(石油事業除く)では、売上原価136億73百万円増(前年同期比62.7%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は107億43百万円(前連結会計年度比44億49百万円増)となりました。この主な要因は賃貸幹旋業務(直営店)の立ち上げによるコスト増加によるものであります。

これらにより営業利益は35億62百万円(前連結会計年度比16億10百万円増加)となり、売上高営業利益率は7.2%となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、営業外収益18億16百万円(前連結会計年度比7億7百万円増)、営業外費用10億24百万円(前連結会計年度比4億89百万円増)となりました。営業外収益の主な増減要因につきましては、旧小倉興産㈱の吸収合併に伴う負ののれんの償却が13億89百万円発生したこと、営業外費用の主な増減要因につきましては、業容拡大に伴い借入金が増加したことに伴い支払利息が3億39百万円増加したことによります。

これらにより、経常利益は43億54百万円(前連結会計年度比18億28百万円増)となり、売上高経常利益率は8.7%となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、特別利益が3億36百万円(前連結会計年度比6億53百万円減)、特別損失12億78百万円(前連結会計年度比8億81百万円増)となりました。持分変動利益(前連結会計年度5億43百万円計上)が計上されなかったことにより、特別利益が減少しております。

以上によりまして、当連結会計年度における当期純利益は11億48百万円(前連結会計年度比4億89百万円減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は総額で20億82百万円であります。その主なものは、建物及びシステム開発費用であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本 社 (東京都中央区)	全社	統括業務施設	34,485	12,251	18,890	764,102	829,730	81 (14)
福岡支店 (福岡県福岡市)	全社	管理業務施設	25,769	942	—	—	26,711	22 (5)
福岡地区 (福岡県北九州市他)	AM事業	投資用物件	19,797,123	60,313	—	147,135	20,004,573	—
熊本地区 (熊本県熊本市他)	AM事業	投資用物件	52,032	560	—	9,033	61,625	—
大阪地区 (兵庫県尼崎市)	AM事業	投資用物件	17,879	—	—	838	18,718	—
東京地区 (東京都港区)	AM事業	投資用物件	—	502	—	1,563	2,066	—
茨城地区 (茨城県鹿島市)	AM事業	投資用物件	5,953	—	—	1,829	7,783	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア仮勘定及び車輛運搬具であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

5. 上記のほかリース契約による主な借借設備は次のとおりであります。

名 称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
応接室・会議室・什器備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	5,147	19,789
サーバー増設・増強 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	1,208	5,544
什器備品 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	4,854	20,763
備品・空調設備 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	3,315	3,269
DBクラスタサーバ (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	2,427	6,949
DBクラスタサーバ (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	3,607	10,498
サーバー機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	5	3,733	11,776

(2) 国内子会社

(平成18年9月30日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社ASN アセットマネジ メント (東京都中央区)	AM事業	投資用物 件及び福 利厚生施 設	700,159	661	132	679,304 (5,701.92)	26,300	1,406,557	36 (2)
株式会社システ ムソフト (福岡県福岡市)	その他 事業	本社ビル	627,356	23,921	4,562	1,664,819 (407.00)	899	2,321,559	105 (5)
株式会社鈴木工 務店 (静岡県三島市)	AM事業	本社ビル 及び福利 厚生施設	119,779	3,167	80	630,867 (9,950.50)	2,315	756,210	50 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア仮勘定、車輛運搬具、機械装置及び借地権であります。

3. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 該当事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

(注)平成18年2月2日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を3株に分割する決議を行ったことに伴い、平成18年4月1日をもって当社定款第5条(発行する株式の総数)を変更し、当社が発行する株式の総数は720,000株増加して1,080,000株としております。なお、平成18年6月29日開催の臨時株主総会において、定款一部変更の決議により、会社法施行に伴う用語の変更のため、当社定款第5条(発行可能株式総数)を「当社の発行可能株式総数は、1,080,000株とする。」に変更いたしております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,027,678	1,027,900	㈱大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	1,027,678	1,027,900	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年12月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)(注)	1,250	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	14,994	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	17,976	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月19日 至 平成19年12月18日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 17,976 資本組入額 8,988	同 左 同 左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	同 左

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
	<p>2. 当社取引先の新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続し当社グループへの業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の取締役、監査役、社員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取引先が競合関係にある他の会社の子会社もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は権利を喪失する。</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>4. 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p> <p>5. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、本件新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること、並びに新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。</p>	同 左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1. 平成15年8月21日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付をもって1株を2株に株式分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は4,970株から9,940株、発行価格は215,710円から107,855円、資本組入額は107,855円から53,928円にそれぞれ調整されております。
2. 平成16年8月17日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付をもって1株を2株に株式分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は9,940株から19,880株、発行価格は107,855円から53,928円、資本組入額は53,928円から26,964円にそれぞれ調整されております。
3. 平成18年2月2日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって1株を3株に株式分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は15,322株から15,966株に、発行価格は53,928円から17,976円、資本組入額は26,964円から8,988円にそれぞれ調整されております。
4. 平成18年9月期中において新株予約権の権利行使等が行われております。これにより新株予約権の数は1,636個から1,250個、新株予約権の目的となる株式の数は19,632株（期首に株式分割が行なわれたものとして換算）から14,994株に減少しております。

② 平成15年12月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)	2,244	2,207
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	13,461	13,239
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)	24,300	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月17日 至 平成20年12月16日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 24,300 資本組入額 12,150	同 左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、顧問もしくは社員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>2. 当社取引先の新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続し当社グループの業績並びに企業価値の向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の取締役、監査役、社員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取引先が競合関係にある他の会社の子会社もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は権利を喪失する。</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>4. 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p> <p>5. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、本件新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであること、並びに新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1. 平成16年8月17日開催の取締役会決議により平成16年11月19日付をもって1株を2株に株式分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数は4,940株から9,880株、発行価格は145,800円から72,900円、資本組入額は72,900円から36,450円にそれぞれ調整されております。
2. 平成17年9月決算期中において退職者等が発生しております。これにより新株予約権の数は4,940個から4,440個、新株予約権の目的となる株式の数は9,880株から8,880株に減少しております。
3. 平成18年2月2日開催の取締役会決議により平成18年4月1日付をもって1株を3株に株式分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は5,123株から15,369株、発行価格は72,900円から24,300円、資本組入額は36,450円から12,150円にそれぞれ調整しております。

③ 平成18年1月26日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)	2,696	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	5,392	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)	60,000	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成20年 3月 1日 至 平成25年 2月28日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同 左 同 左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、本新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職又は会社都合(自己都合を除く。)によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	同 左

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
	<p>2. 当初関連会社であった小倉興産エネルギー株式会社の新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、小倉興産エネルギー株式会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、本新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職又は会社都合（自己都合を除く。）によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>3. 社外協力者の新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の子会社若しくは関連会社との取引関係が継続していなければならない</p> <p>4. 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>5. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年10月31日 (注1)	108	12,559	21,600	759,910	216	220,261
平成14年1月31日 (注2)	18	12,577	1,800	761,710	18	220,279
平成14年2月28日 (注3)	12,559	25,136	—	761,710	—	220,279
平成14年3月29日 (注4)	6	25,142	150	761,860	1	220,280
平成14年4月30日 (注5)	180	25,322	4,500	766,360	45	220,325
平成14年5月31日 (注6)	60	25,382	6,000	772,360	60	220,385
平成14年8月13日 (注7)	3,000	28,382	465,915	1,238,275	465,915	686,300
平成14年11月20日 (注8)	28,382	56,764	—	1,238,275	—	686,300
平成15年11月20日 (注9)	56,764	113,528	—	1,238,275	—	686,300
平成16年10月20日 (注10)	12,802	126,330	530,002	1,768,277	530,002	1,216,303
平成16年11月19日 (注11)	113,528	239,858	—	1,768,277	—	1,216,303
平成17年4月8日 (注12)	90,000	329,858	3,373,110	5,141,387	3,373,110	4,589,413
平成16年12月19日 ～平成17年9月30日 (注13)	5,931	335,789	159,923	5,301,311	159,923	4,749,336
平成17年10月1日 ～平成18年3月31日 (注14)	4,107	339,896	145,184	5,446,496	145,184	4,894,521
平成18年4月1日 (注15)	679,792	1,019,688	—	5,446,496	—	—
平成18年4月1日 ～平成18年6月30日 (注16)	3,000	1,022,688	29,942	5,476,438	29,942	4,924,464
平成18年7月1日 (注17)	3,294	1,025,982	—	5,476,438	—	—
平成18年7月31日 (注18)	156	1,026,138	1,800	5,478,239	1,800	4,926,267
平成18年8月1日 (注19)	28	1,026,166	—	5,478,239	1,268	4,927,533
平成18年8月1日 ～平成18年9月30日 (注20)	1,512	1,027,678	16,018	5,494,257	16,018	4,943,551

(注) 1. 新株引受権の権利行使

平成13年10月の新株引受権の権利行使に伴い、新株引受権216千円を資本準備金に振替えております。

2. 新株引受権の権利行使

平成14年1月の新株引受権の権利行使に伴い、新株引受権18千円を資本準備金に振替えております。

3. 株式分割

平成14年1月10日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

4. 新株引受権の権利行使

平成14年3月の新株引受権の権利行使に伴い、新株引受権1千円を資本準備金に振替えております。

5. 新株引受権の権利行使

平成14年4月の新株引受権の権利行使に伴い、新株引受権45千円を資本準備金に振替えております。

6. 新株引受権の権利行使

平成14年5月の新株引受権の権利行使に伴い、新株引受権60千円を資本準備金に振替えております。

7. 有償一般公募増資

発行価格	1株につき	335,040円
資本組入額	1株につき	155,305円

8. 株式分割

平成14年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

9. 株式分割

平成15年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

10. 第三者割当

平成16年10月20日有償第三者割当増資により、発行済株式総数が12,802株、資本金及び資本準備金がそれぞれ530,002千円増加しております。

発行価格	82,800円
資本組入額	41,400円

割当先 水上洋一、水上真理子、水上彪、水上卓雄、水上真紀

11. 株式分割

平成16年11月19日付をもって、平成16年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割し、発行済株式総数が113,528株増加しております。

12. 第三者割当

平成17年4月8日有償第三者割当増資により、発行済株式総数が90,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,373,110千円増加しております。

発行価格	74,958円
資本組入額	37,479円

割当先 有限会社S T アドバイザー、大村浩次、高橋孝嘉、小川秀男 他37名

13. 新株予約権の権利行使

平成16年12月19日より平成17年9月30日までに新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が5,931株、資本金及び資本準備金がそれぞれ159,923千円増加しております。

14. 新株予約権の権利行使

平成17年10月1日より平成18年3月31日までに新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が4,107株、資本金及び資本準備金がそれぞれ145,184千円増加しております。

15. 株式分割

平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主並びに端株原簿に記載又は記録された端株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しました。

16. 新株予約権の権利行使

平成18年4月1日より平成18年6月30日までに新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,942千円増加しております。

17. 吸収合併

平成18年7月1日に小倉興産株式会社を吸収合併(合併比率1:150)したことにより、新株式3,294株を発行いたしました。

18. 新株予約権の権利行使

平成18年7月の新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が156株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,800千円増加しております。

19. 株式交換

当社と子会社である株式会社アパマンショップマンズリーとの株式交換(交換比率1:0.192)により、新株式28株を発行し、資本準備金が1,268千円増加しております。

20. 新株予約権の権利行使

平成18年8月1日より平成18年9月30日までに新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が1,512株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,018千円増加しております。

21. 当事業年度末日後の新株予約権の権利行使

平成18年10月1日より平成18年11月30日までに新株予約権の権利行使に伴い、発行済株式総数が222株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,697千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	14	105	39	6	10,614	10,789	—
所有株式数(株)	—	77,324	11,537	289,006	184,874	369	464,568	1,027,678	—
所有株式数の割合(%)	—	7.52	1.12	28.12	17.99	0.04	45.21	100.0	—

(注) 自己株式1,524株及び証券保管振替機構名義1株は「個人その他」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
大村 浩次	東京都港区六本木1-5-3-1004	237,598	23.11
有限会社S Tアドバイザー	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	134,789	13.11
株式会社ポエムホールディングス	東京都中央区京橋1-1-5セントラルビル4階	64,779	6.30
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	58,973	5.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	39,107	3.80
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券株)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー)	36,943	3.59
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋兜町14-9だいこう兜町ビル	21,000	2.04
高橋 孝嘉	北海道札幌市中央区北一条西28-4-8	19,752	1.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	19,720	1.91
株式会社アップル	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	14,400	1.40
計	—	647,061	62.96

(注) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成18年4月12日及び平成18年7月13日及び平成18年9月5日付で提出された大量保有報告書により以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主状況には含めておりません。なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
保有株券等の数 103,624株(平成18年9月5日現在)
株券等保有割合 10.10% (平成18年9月5日現在)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,524	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式1,026,154	1,026,154	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	1,027,678	—	—
総株主の議決権	—	1,026,154	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋 1-1-5	1,524	—	1,524	0.15
計	—	1,524	—	1,524	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、社員に無償で新株予約権を発行することを平成14年12月18日及び平成15年12月16日の定時株主総会において決議したものであります。また、平成18年7月1日付の旧小倉興産株式会社（消滅会社）との吸収合併契約により承継された新株予約権があります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成14年12月18日決議

決議年月日	平成14年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社社員 85名 当社関係会社の取締役 14名 当社関係会社の監査役 1名 当社関係会社の社員 59名 当社取引先の取締役 45名 当社取引先の監査役 1名 当社取引先の社員 315名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

② 平成15年12月16日決議

決議年月日	平成15年12月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社社員 73名 当社関係会社の取締役 20名 当社関係会社の監査役 1名 当社関係会社の社員 172名 当社取引先の取締役 43名 当社取引先の社員 257名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

③ 平成18年7月1日付の旧小倉興産株式会社（消滅会社）との吸収合併契約により承継されたもの

決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 5名 当社社員 436名 当社関係会社の取締役 14名 当社関係会社の監査役 4名 当社関係会社の社員 377名 当社取引先の取締役 37名 当社取引先の社員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項2号の規定に基づく取締役会決議による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,524	—	1,524	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績の進展等を勘案しながら継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。当事業年度の期末配当につきましては、今後の事業展開や更なる経営基盤の強化に備えるための内部留保を考慮しつつも、業績が順調に推移したことや持株会社体制への移行ができたことから、1株あたり1,000円(普通配当200円、特別配当800円)の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は20.7%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	1,070,000 ※1 □500,000 ※2 □239,000	260,000 □118,000	209,000 □82,000	182,000	198,000 □64,300
最低(円)	600,000 ※1 □336,000 ※2 □225,000	179,000 □106,000	79,100 □76,000	70,200	125,000 □41,100

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは㈱大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場)におけるものであり、平成14年12月16日からは㈱大阪証券取引所(ヘラクレス市場)におけるものであります。
2. 当社は、平成13年3月15日をもって、㈱大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)に株式を上場しましたので、それ以前の株価については該当はありません。
3. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
- なお、第3期は平成14年1月10日現在及び平成14年9月30日現在の株主を基準として、株式分割を2回実施しておりますので、1月10日によるものを※1で、9月30日によるものを※2で示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	63,300	61,300	53,800	48,000	54,600	50,800
最低(円)	52,200	44,500	42,000	39,000	44,550	46,500

- (注) 最高・最低株価は、㈱大阪証券取引所(ヘラクレス市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		大村 浩次	昭和40年6月29日生	<p>平成10年10月 アバマンショップ研究会(任意の研究会)の主要メンバーの一員となる。</p> <p>平成11年10月 当社設立代表取締役社長(現任)</p> <p>平成17年 6月 株式会社鈴木工務店取締役(現任)</p> <p>平成17年12月 株式会社システムソフト取締役(現任)</p> <p>平成17年 9月 株式会社アバマンショップリーシング代表取締役社長(現任)</p> <p>平成18年 4月 株式会社A S Nアセットマネジメント代表取締役社長(現任)</p> <p>平成18年 7月 株式会社アバマンショップネットワーク代表取締役会長(現任)</p>	237,598
常務取締役	経営企画本部長 兼管理本部長	西島 修	昭和40年5月7日生	<p>平成 5年 3月 株式会社セブンイレブンジャパン入社</p> <p>平成 6年 4月 エスアンドエフ株式会社入社</p> <p>平成 8年 8月 エイブル不動産株式会社(現株式会社エイブル) 転籍</p> <p>平成12年 8月 当社入社</p> <p>平成14年10月 当社経営企画部長</p> <p>平成14年12月 当社取締役経営企画部長</p> <p>平成16年10月 当社常務取締役経営戦略本部長</p> <p>平成17年10月 当社常務取締役経営企画本部長</p> <p>平成17年12月 株式会社システムソフト社外監査役(現任)</p> <p>平成18年 7月 当社常務取締役経営企画本部長兼管理本部長(現任)</p>	2,936
常務取締役		石川 雅浩	昭和44年5月11日生	<p>平成12年 4月 圓井研創株式会社入社</p> <p>平成12年12月 当社入社</p> <p>平成14年10月 当社PM事業本部長</p> <p>平成15年12月 当社取締役PM事業本部長</p> <p>平成16年10月 当社常務取締役AM事業本部長</p> <p>平成16年12月 当社常務取締役AM事業本部長兼PM事業本部長</p> <p>平成17年 6月 株式会社鈴木工務店取締役(現任)</p> <p>平成17年12月 株式会社システムソフト取締役(現任)</p> <p>平成18年 7月 当社常務取締役 株式会社A S Nアセットマネジメント担当 株式会社アバマンショップリーシングPM事業本部長(現任)</p>	2,634

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	システム本部長	川森 敬史	昭和40年11月30日生	平成 3年 8月 株式会社コムズ入社 平成12年 5月 同社アパマンショップ推進本部 千葉西・埼玉ブロック長 平成13年 5月 同社首都圏第一事業部長 平成13年 7月 同社取締役首都圏第一事業部長 兼不動産部及びシステム開発室 担当部長 平成13年10月 同社常務取締役 平成15年10月 当社入社FC事業本部副本部長 平成15年12月 当社取締役FC事業本部副本部長 平成16年 7月 当社取締役FC事業本部長 平成16年10月 当社常務取締役FC事業本部長 平成17年10月 株式会社システムソフト社外監 査役(現任) 平成18年 7月 当社常務取締役システム本部長 兼 株式会社アパマンショップネッ トワーク代表取締役社長兼 株式会社アパマンショップリー シング リーシング事業本部長 (現任。)	2,450
常勤監査役		高尾 正紀	昭和22年2月11日生	昭和45年 4月 大和ハウス工業株式会社 入社 昭和52年 7月 大建株式会社(現株式会社エイ ブル)入社 昭和54年 1月 同社経理課長 昭和58年 4月 株式会社賃貸住宅ニュースへ出 向 昭和59年 4月 大建株式会社復職 昭和62年 3月 同社株式会社監査役次長 昭和63年11月 エイブル引越サービス株式会 社へ出向 平成 2年11月 同社取締役経理部長 平成 6年 1月 大建株式会社復職 平成 7年 8月 株式会社エイブル近畿営業本部 総務経理課長 平成 8年 6月 同社常勤監査役 平成13年 8月 当社入社 平成14年10月 当社内部監査室長 平成14年12月 当社常勤監査役(現任)	93
常勤監査役		瀧ノ上 邦晶	昭和19年4月19日生	昭和43年 4月 株式会社福岡相互銀行(現株式 会社西日本シティ銀行)入行 平成 2年 1月 同行大阪支店長 平成 4年 1月 同行国際部長 平成 6年 6月 株式会社シティビジネスサー ビス代表取締役社長として出向 平成 7年 6月 株式会社福岡シティ銀行 (現株式会社西日本シティ銀行) 黒崎支店長 平成 9年 8月 同行事務企画部長 平成11年 6月 株式会社九州キャピタル 代表取締役 平成12年 7月 株式会社シティオフィスサー ビス 代表取締役社長 平成13年10月 ベスト電器株式会社入社 監査室顧問 平成14年10月 当社入社顧問 平成14年12月 当社常勤監査役(現任)	109

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		有保 誠	昭和40年12月16日生	昭和63年 4月 株式会社武富士入社 平成 5年 6月 株式会社SFCG入社 平成15年11月 同社執行役員 平成17年 8月 三光ソフラン株式会社入社 経営企画室室長 平成17年12月 当社 監査役 (現任) 平成18年11月 三光ソフラン株式会社執行役員 経営企画室長 (現任)	9
監査役		山田 毅志	昭和42年7月29日生	平成 4年 4月 安田信託技巧株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成 7年10月 公認会計士2次試験合格 平成 9年 6月 山田&パートナーズ会計事務所入所 平成12年 3月 公認会計士登録 平成12年 8月 株式会社ソニー入社 平成13年 6月 税理士法人タクトコンサルティング入所公認会計士(現任) 平成18年 6月 当社 監査役 (現任)	10
計					245,839

(注) 監査役 有保誠及び山田毅志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、平成18年7月1日付の持株会社体制に伴い当社が、F C事業、AM事業及びPM事業の主要3事業部門を中核事業とする3社の子会社及びグループ連結子会社35社から成る企業グループを統括管理し、社会並びに株主の皆様を初めとするステークホルダー（利害関係者）全員に対する企業責任（CSR）を果たし、当社企業グループ間の相乗効果をさらに発揮していくということであり、最重要経営課題の一つであります。

また当社企業グループの再編に伴い、各事業部門担当の責任と権限を明確にすることが、基本的な行動規範として機動的なグループ経営を実現し、市場競争力を強化することで企業価値の一層の向上を図ることを目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、基本ベースとして、各連結事業会社のうち、主要なグループ子会社7社の業務執行責任者である代表取締役を当社代表取締役が兼任しており、またそれら以外のグループ子会社については、当社取締役が経営陣に参画して兼任するケースが大半（一部の海外法人等を除く）であります。

これらの取締役陣の監督機関としての当社の取締役会、監査役会（含む社外監査役）を中心にして、重要経営事項の事前審議・共通理解・リスク情報に関する検討等を目的にした経営会議があり、取締役の業務執行事業部門の実務監査等を担当する内部監査室、コンプライアンス委員会並びに当社及びグループ子会社に係る関連法規（宅地建物取引業法・建設業法等）、公益通報者保護法や個人情報保護法に依拠した規制等の遵守・管理を目的とするコンプライアンスチーム等から構成されております。

特に、経営会議については役付取締役が自らの担当会社・事業部門に関して、適宜、現状・見通し等を報告し、役付取締役が自らの担当以外の他の事業部門の問題点、リスク、業績予測等を適宜、把握することができるため、取締役相互間の監視・相互牽制機能や、取締役会がなすべき代表取締役・取締役に対する監視機能・コンプライアンス遵守体制の維持等に、機能面で大きく貢献しております

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、経営陣の陣容・規模の拡充をこれから充実する必要がある初期成長期であり、会社法の施行後も従来どおりの組織体制を基底にした監査役設置会社、取締役会設置会社、監査役会設置会社へと移行いたしております。

それに伴って会社の法的な機関としての「株主総会」「取締役会」「監査役会」が定期的開催され、当社及び子会社から成る企業集団各社に係る法定の重要な業務執行に関する取締役会（原則・毎月1回・取締役6名・うち、社外取締役0名）及び監査役会規程等に基づいた監査役会（原則・隔月1回）が、4名の監査役（うち、社外監査役2名）で開催されております。

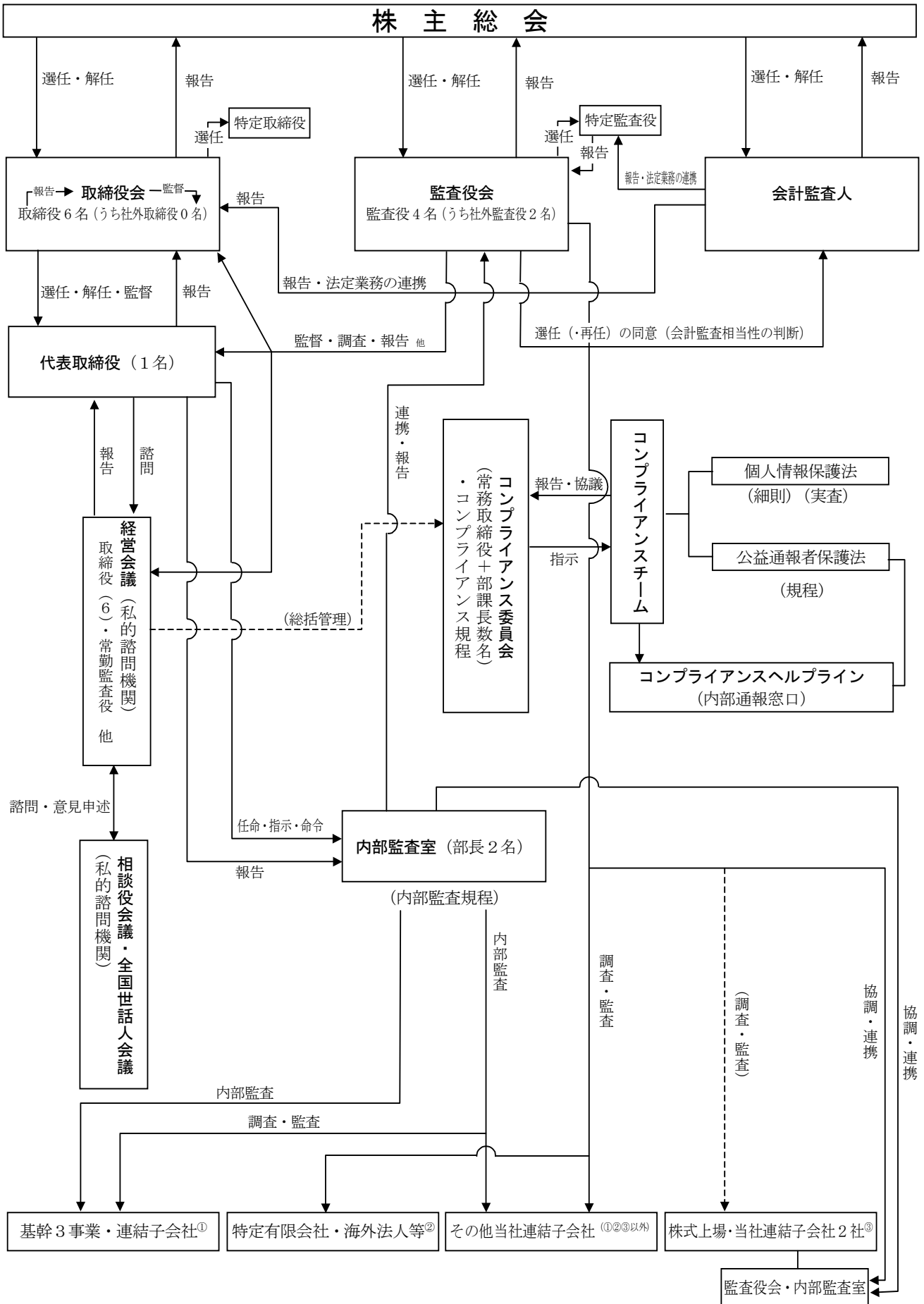
また、当社グループ企業全体の重要な業務執行に係る事前審議機関として、経営会議があり、定例の各週2回以外に必要に応じて、当社役付取締役全員（必要がある場合は、監査役も）の出席のもとで開催されており、時宜に応じた機動的な対応が可能となっております。

その他、会社独自の機関（法的な要請に拠らないもの）として、当社法務部門担当取締役を委員長として、部課長級7名前後の構成員による「コンプライアンス委員会」や、偶発的に開催される「賞罰審査委員会」「リスク管理規程に基づくリスク管理委員会」があります。

さらに当社及びグループ子会社の基幹事業であります「F C事業」の推進・拡大等の面で、当社及びグループ子会社の経営陣にとって経営実務面で有益なコンサルティング機能を有する「相談役会議」や「全国世話人会議」（不動産関連事業に携わる全国の企業経営者等60数名から構成されております。）の判断や意向も当社経営陣への監視・牽制機能を十分に発揮いたしております。

模式図：会社の機関&内部統制 (コーポレート・ガバナンス・持株会社体制)

(平成 18 年 9 月 30 日現在)



当社は、平成18年7月1日付で旧社名：株式会社アパマンショップネットワークから、新社名：株式会社アパマンショップホールディングス（以下、当社という。）へと商号（社名）変更をいたしました。

③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「株主総会」

上程される議題・議案に関しては、内容に応じて事前に、総務・法務部門、取締役会・監査役会以外に、顧問弁護士グループ数社、会計監査人、株主名簿管理人、専門印刷会社等にコンプライアンス面や法的実務面等について相談した上で、業務執行する実務体制が完備しております。

特に、役員、会計監査人、社外役員等の選任議案や定款変更、役員報酬額変更、M&A、増資等の議案については、必ず上記の社外専門家からの意見・勧告等を重視して判断しております。

株主総会に上程する議題に関しては、取締役会規程、関係会社管理規程に具体的に規定されており当社及びグループ子会社がこれらを遵守して事前に検討、協議・実施することになっております。

「取締役会」

取締役6名（社外取締役、0名）、監査役4名（社外監査役2名・うち公認会計士1名）が出席のもとに、原則、月1回開催され、さらに海外拠点や北海道から九州までの当社主要の10拠点に、取締役会への出席・参加がより可能になるような機動的な「テレビ会議システム」が導入されております。

なお、内部統制システムの面から、取締役の職務執行の適法性を確保するための体制として、複数の社外監査役を選任しており、特に、うち1名は公認会計士の資格を有する監査役であり、他の1名の社外監査役は、当社の関連当事者（会社計算規則第140条第4項第6号）にあたる企業から推薦いただいた有能な人材であります。

また、各種の関連する規程も「取締役会規程」、「経営会議規程」、「職務権限規程（決裁権限を含む）」及び「関係会社管理規程」等が策定・遵守されており、取締役の職務執行に関してのコンプライアンス面の規制・管理がなされております。

「監査役会」

監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成されており、そのうち、常勤監査役で本社に常勤の監査役以外のもう1名の常勤監査役は、当社の管理部門の主要部分（総務部門の一部・経理財務部門の実務の大半）が当社福岡支店に設置されていることもあり、福岡の事務所へ常駐して、当該管理部門及び九州所在のグループ子会社を中心に実査・監査を実施しております。

監査役会は、定例では隔月1回開催されており、特に、株主総会の前後や毎事業年度終了後等の時期は、必要に応じて随時頻繁に開催されております。

監査役会（監査役）に関する内部統制に関連した体制としては、次のような状況であります。

イ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役会からの具体的な要求に応じて、現状組織の内部監査室の機能・要員等を拡充することで実務上、対応いたします。

ロ 前項における使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査室は、組織上、代表取締役社長の直轄下に設置され、その人事に関しては、常勤監査役等にも事前に相談いたしております。

内部監査室は、当社及びグループ子会社の監査計画を独自に設定して、代表取締役社長の承認後に、監査実務を執行して、監査報告等を直接、代表取締役社長並びに監査役会（監査役）等に提出します。

ハ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

毎月開催される定時取締役会等には、監査役は必ず出席をしており、取締役会での審議・報告事項の内容を取締役と共有しています。

また各週2回開催される重要な会議である経営会議に関しても、監査役が必要性を認めた場合には、同様に出席いたしております。

当社及びグループ子会社にて導入（一部子会社を除く）の電子稟議制度では、常勤監査役は個々の電子稟議を検閲・チェックして、監視する機能を行わせることで、重要な使用人及び取締役からの主要な業務執行状況・推進完了報告等を監査役が確認し、取締役等の職務執行を監査するための重要な手段になります。

部監査室が監査により知り得た重要な情報も、確実に監査役に報告される体制になっております。

ニ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ子会社の全監査役を一元的に総括した「グループ企業・共通監査役連絡会」（仮称）を企画・構築することで、当社及びグループ子会社に対する監査役の監査実務が、個々別々に監査している状況よりさらに一段と実効的・効率的に行われる体制が構築できるものと計画いたしております。

監査役監査の実務面において、当社及びグループ子会社の全事業・業務部門は、監査役の要請に応じて監査に必要な関連する資料の説明・作成・保管等の監査実務の補助を行っております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査に関する組織は、次の内容であります。

「内部監査」

当社の内部監査は、内部監査室が担当しており、要員は当社・本社に1名（部長級）と管理部門がある当社の九州地区に1名（部長・室長）で構成されております。

内部監査室は、毎事業年度に内部監査計画を策定して、主要な監査対象会社・部署と主眼となる監査事項・項目等を策定し、代表取締役社長及び監査役会（監査役）に要旨を説明して承認を得た後に、内部監査を実施（監査実施通知書、監査調書、監査報告書、監査結果通知書、監査結果の措置（対処）回答書、フォローアップ調査実施等）いたしております。

内部監査室は、監査報告書等を代表取締役社長に提出するとともに、該当する被監査部門の責任者、監査役会（監査役）にも同時に提出し、必要に応じて以降の改善策・再発防止策等を監査役会（監査役）と協議・指示を仰ぐことがあります。

内部監査室の主要な監査対象事項は、本社各部門及び子会社の実務担当部門の業務執行の状況（執行業務内容・手段・方法・要員・リスク管理・再発防止・改善提案等）の監査が中心になります。

内部監査業務遂行の要員については、被監査部門の社員等が全面的に当該内部監査に協力する体制が出来上がっており、実務推進の要員的には過不足は無いものと思っております。

それらの内部監査の結果を受けて、監査役は必要と判断した場合に当該被監査部門の責任者（取締役等）に対して、役員としての業務執行に問題が無いか（業務権限逸脱、不正行為、コンプライアンス面・リスク管理面の危惧等）を調査・監査する場合があります。

「監査役会（監査役）・監査」

当社の監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されており、定められた役割分担に依拠して業務並びに会計分野の監査を実施いたしております。

監査役会（監査役）監査の主要業務のうち、取締役の職務の執行に関する監査業務全般は、主として常勤監査役1名（本社常勤・特定監査役）が経営会議・取締役会等に関連した取締役の業務執行の状況の調査・監査を担当し、当社及びグループ子会社の会計監査業務については、常勤監査役2名を中心とした監査役全員で分担・担当しております。

次項の会計監査人（監査法人トーマツ）との毎事業年度終了後の（連結）計算書類等の監査については、当社及びグループ子会社に係る経理実務の処理部門が福岡に集中しており、新会計システムの活用で年々、スムーズな経理実務へと好転してきているものの、当事業年度においては、年度の後半に至り、当社グループ企業の事業再編と持株会社体制への移行等のやむを得ざる状況により、子会社化のための吸収合併、株式交換、事業譲渡等が多く実施された結果、会計監査人（監査法人トーマツ）の特段の支援・協力体勢をいただいたものの、各事業年度に係る計算書類等の作成等が厳しいスケジュールとならざるを得ませんでした。

⑤会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法等の規定する（連結）会計監査業務を実施するため、監査法人トーマツを会計監査人として選任し、会計監査をお願いいたしております。

当事業年度において、監査業務を執行した監査法人トーマツに所属する公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 久保 伸介

指定社員 業務執行社員 阪田 大門

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補3名、その他1名であります。

なお、継続関与年数につきましては、法定の7年以内でありますため記載を省略しております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

「社外取締役」

当社においては、社外取締役は選任されておられません。

当社グループ企業全体のコーポレート・ガバナンスの面からも、また内部統制の面からも、当社に相応しい適材の社外取締役を、近い将来には得たいものと経営陣が努力いたしております。

「社外監査役」

当社の社外監査役は2名で、取締役の職務執行の適法性を確保するための体制として、内部統制の点を重視して複数の社外監査役を選任しており、特に、うち1名は公認会計士の資格を有する監査役であり、当社の会計監査人以外の専門家としての重要で関連な意見を言える監査役として有益に機能しており、さらにもう1名の社外監査役は、当社にとって「会社計算規則上の関連当事者」に当たる主要株主の法人からの社外監査役であり、主要株主のコーポレート・ガバナンスの面からも、当社にとって厳しい監視・牽制機能が十分に発揮できる社外監査役であります。

(2) リスク管理体制の整備状況

「リスク管理・損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

当社及びグループ子会社においては、リスク管理体制の基底となる「リスク管理規程」を策定し、取締役会決議を経て、今後想定される主要なリスクに対する管理責任者を特定し、規程に依拠したリスク管理体制の構築を推進している。

当社及びグループ子会社にとっての主要なリスクとは、

- 1) 直接又は間接に経済的な損失をもたらす事象
- 2) 事業の継続を中断・停止させる事象
- 3) 信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性等を想定しています。

また、当社及びグループ子会社のリスク管理で、特に危機、緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、「危機（緊急事態）管理規程」が取締役会決議を経て制定され、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置して損害の拡大防止、危機（緊急事態）の収束に向けて、社内外からの専門的なノウハウや知識・機能を集約して、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制構築を準備・推進いたしております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	239,716千円
	監査役に支払った報酬	21,860千円
監査報酬	監査法人に支払った報酬	
	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	52,500千円
	上記以外に係る報酬	8,800千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。

(3) 当社は平成18年7月1日に小倉興産株式会社と合併いたしました。このため、小倉興産株式会社の最終事業年度である第2期事業年度（平成18年2月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

なお、当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、小倉興産株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期事業年度（平成18年2月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4	6,700,217		12,614,038	
2. 受取手形及び売掛金	※6. 13	9,632,835		1,737,443	
3. 完成工事未収入金		—		278,987	
4. 有価証券		—		1,242,238	
5. 棚卸資産	※4	9,487,163		28,824,144	
6. 繰延税金資産		113,415		779,486	
7. 短期営業目的有価証券		1,767,446		369,872	
8. 短期貸付金	※7	840,791		325,832	
9. その他		2,879,564		2,739,653	
10. 貸倒引当金		△66,133		△91,508	
流動資産合計		31,355,300	36.7	48,820,189	47.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1.2				
(1) 建物及び構築物	※4	10,331,018		8,900,735	
(2) 土地	※4	21,311,715		13,983,273	
(3) その他		270,979		458,755	
有形固定資産合計		31,913,713	37.4	23,342,764	22.5
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		69,523		—	
(2) のれん		—		14,838,469	
(3) 連結調整勘定		11,162,235		—	
(4) その他	※4	294,067		1,064,289	
無形固定資産合計		11,525,826	13.5	15,902,759	15.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 3.4. 5	7,247,654		6,966,917	
(2) 長期貸付金		422,161		391,785	
(3) 長期営業目的投資有価 証券		356,510		2,995,527	
(4) 敷金及び保証金		1,780,663		2,231,694	
(5) 繰延税金資産		535,391		2,647,039	
(6) その他	※4	476,252		781,822	
(7) 貸倒引当金		△243,174		△550,992	
投資その他の資産合計		10,575,459	12.4	15,463,795	14.9
固定資産合計		54,014,999	63.3	54,709,319	52.7
Ⅲ. 繰延資産					
1. 社債発行費		—		312,138	
繰延資産合計		—		312,138	0.3
資産合計		85,370,300	100.0	103,841,647	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※ 4.13	4,535,380		1,175,614	
2. 工事未払金		32,698		519,666	
3. 一年内償還予定社債	※4	—		1,194,000	
4. 短期借入金	※ 4.8.9	19,146,961		18,836,666	
5. 未払法人税等		668,629		812,016	
6. 繰延税金負債		1,603,079		3,668,489	
7. 貸株担保預り金	※5	1,700,000		1,700,000	
8. 賞与引当金		273,480		376,420	
9. 完成工事補償引当金		—		15,620	
10. その他		3,625,477		5,653,497	
流動負債合計		31,585,707	37.0	33,951,992	32.7
II 固定負債					
1. 社債	※4	100,000		10,714,000	
2. 長期借入金	※4.9	9,407,442		13,039,927	
3. 繰延税金負債		5,276,723		6,906,878	
4. 退職給付引当金		195,204		404,166	
5. 役員退職慰労引当金		—		125,922	
6. 債務保証損失引当金	※12	—		59,000	
7. 敷金預り金		1,683,346		1,864,456	
8. 預り保証金		5,088,556		4,358,075	
9. 負ののれん		—		15,236,246	
10. 連結調整勘定		17,150,476		—	
11. その他		14,238		663,556	
固定負債合計		38,915,988	45.6	53,372,229	51.4
負債合計		70,501,696	82.6	87,324,221	84.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,692,454	2.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※10	5,301,311	6.2	—	—
II 資本剰余金		4,749,336	5.5	—	—
III 利益剰余金		2,932,851	3.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		218,413	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		6,844	0.0	—	—
VI 自己株式	※11	△32,607	△0.0	—	—
資本合計		13,176,150	15.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		85,370,300	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,494,257	5.3
2. 資本剰余金		—	—	5,097,545	4.9
3. 利益剰余金		—	—	3,467,522	3.3
4. 自己株式		—	—	△31,298	△0.0
株主資本合計				14,028,027	13.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	△383,536	△0.4
2. 為替換算調整勘定		—	—	12,366	0.0
評価・換算差額等合計				△371,169	△0.4
III 少数株主持分		—	—	2,860,567	2.8
純資産合計		—	—	16,517,425	15.9
負債純資産合計		—	—	103,841,647	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			61,743,872	100.0	49,771,725	100.0	
II 売上原価			53,499,141	86.6	35,466,085	71.3	
売上総利益			8,244,730	13.4	14,305,639	28.7	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		6,293,329	10.2	10,743,305	21.5	
営業利益			1,951,401	3.2	3,562,334	7.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		62,680			27,071		
2. 受取配当金		16,228			9,131		
3. 投資有価証券売却益		10,569			36,259		
4. 持分法による投資利益		62,320			47,269		
5. 負ののれん償却額		—			1,389,155		
6. 連結調整勘定償却額		747,347			—		
7. 匿名組合利益		62,120			55,588		
8. 雑収入		147,902	1,109,170	1.8	251,819	1,816,295	3.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		285,715			625,535		
2. 新株発行費		86,408			—		
3. 株式交付費		—			63,246		
4. 開業費		—			142,635		
5. 投資有価証券売却損		388			2,834		
6. 支払手数料		37,449			6,114		
7. 社債発行費償却		—			13,507		
8. 匿名組合損失		45,664			37,478		
9. 貸倒引当金繰入額		36,500			3,340		
10. 雑損失		43,190	535,316	0.9	129,812	1,024,505	2.1
経常利益			2,525,255	4.1		4,354,124	8.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	44			3,105		
2. 投資有価証券売却益		198,806			222,821		
3. 持分変動利益	※7	543,718			—		
4. 償却債権取立益		77,292			—		
5. 営業譲渡益		72,333			—		
6. 退職給付引当金取崩益		98,159			58,853		
7. 貸倒引当金戻入益		—			1,364		
8. その他特別利益		—	990,355	1.6	50,250	336,394	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	33,466			14,490		
2. 固定資産除却損	※5	41,526			15,456		
3. 減損損失	※6	200,250			645,827		
4. 投資有価証券売却損		499			17		
5. 投資有価証券評価損		32,000			11,383		
6. 持分変動損失		—			11,573		
7. 訴訟損害金		—			65,750		
8. 棚卸資産評価損		30,509			50,160		
9. 事業再編費用		—			442,411		
10. その他特別損失		58,743	396,996	0.6	21,269	1,278,340	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
匿名組合出資損益分配前税 金等調整前当期純利益			3,118,613	5.1		3,412,179	6.9
匿名組合出資損益分配額			—	—		164,983	0.4
税金等調整前当期純利益			3,118,613	5.1		3,247,196	6.5
法人税、住民税及び事業税		880,435			1,073,808		
法人税等調整額		440,585	1,321,020	2.1	1,363,245	2,437,053	4.9
少数株主利益 又は 少数株主損失 (△)			159,288	0.3		△338,273	△0.7
当期純利益			1,638,304	2.7		1,148,416	2.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			686,300
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		4,063,036	4,063,036
III 資本剰余金期末残高			4,749,336
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,448,956
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,638,304	
2. 連結子会社の決算期変更による剰余金増加高		7,391	1,645,695
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		94,865	
2. 役員賞与		26,000	
3. 自己株式処分差損		39,505	
4. 連結子会社の増加による剰余金減少高		1,430	161,801
IV 利益剰余金期末残高			2,932,851

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	5,301,311	4,749,336	2,932,851	△32,607	12,950,892
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	192,946	192,946			385,892
完全子会社化のための株式交換による資本剰余金増加高(千円)		155,262			155,262
剰余金の配当 (千円)			△653,797		△653,797
利益処分による役員賞与 (千円)			△52,000		△52,000
当期純利益 (千円)			1,148,416		1,148,416
自己株式の処分 (千円)				1,308	1,308
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高 (千円)			112,837		112,837
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高 (千円)			403		403
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高 (千円)			△21,187		△21,187
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	192,946	348,209	534,671	1,308	1,077,134
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,494,257	5,097,545	3,467,522	△31,298	14,028,027

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	218,413	6,844	225,257	1,692,454	14,868,604
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					385,892
完全子会社化のための株式交換による資本剰余金増加高 (千円)					155,262
剰余金の配当 (千円)					△653,797
利益処分による役員賞与 (千円)					△52,000
当期純利益 (千円)					1,148,416
自己株式の処分 (千円)					1,308
持分法適用会社の減少による利益剰余金増加額 (千円)					112,837
子会社の新規連結に伴う利益剰余金増加高 (千円)					403
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高 (千円)					△21,187
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) (千円)	△601,949	5,522	△596,427	1,168,113	571,686
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△601,949	5,522	△596,427	1,168,113	1,648,820
平成18年9月30日 残高 (千円)	△383,536	12,366	△371,169	2,860,567	16,517,425

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,118,613	3,247,196
減価償却費		397,582	644,500
連結調整勘定償却額		△297,545	—
のれん償却額		—	882,667
負ののれん償却額		—	△1,389,155
匿名組合出資損益分配額		—	164,983
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		83,609	△57,832
賞与引当金の増加額		52,461	23,774
退職給付引当金の減少額		△91,745	△2,756
役員退職慰労引当金の減少額		—	△13,684
受取利息及び受取配当金		△78,909	△36,203
支払利息		285,715	625,535
持分法による投資利益		△62,320	△47,269
持分変動損失 (△利益)		△543,718	11,573
営業目的投資有価証券の増加額		△182,279	△889,495
新株発行費		86,408	—
株式交付費		—	63,246
社債発行費償却		—	13,507
固定資産売却益		—	△3,105
固定資産売却損		33,422	14,490
固定資産除却損		41,526	15,456
減損損失		200,250	645,827
投資有価証券売却益		△209,376	△259,080
投資有価証券売却損		888	2,851
投資有価証券評価損		32,000	11,383
売上債権の減少額 (△増加額)		△411,859	8,218,163
棚卸資産の増加額		△1,412,837	△642,646
有価証券の増加額		—	△1,242,238
投資預け金の減少額		—	5,901
仕入債務の減少額		△245,375	△3,648,582
未払金の増加額		100,614	221,361
敷金預り金の減少額		△16,582	△225,634
その他資産の減少額 (△増加額)		△749,862	—
その他負債の増加額 (△減少額)		395,812	—
その他		△55,490	△525,897
小 計		471,001	5,828,838
利息及び配当金の受取額		103,734	41,559
利息の支払額		△326,668	△497,027
法人税等の支払額		△565,431	△872,629
役員賞与の支払額		△26,000	△52,000
役員退職金の支払額		—	△174,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		△343,363	4,274,440

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△709,949
定期預金の払戻による収入		130,000	408,800
有形固定資産の取得による支出		△1,581,430	△1,400,058
有形固定資産の売却による収入		3,000	30,967
無形固定資産の取得による支出		△186,494	△634,137
投資有価証券の取得による支出		△3,161,701	△1,323,333
投資有価証券の売却による収入		992,842	772,154
新規連結子会社の取得による支出	※2	△9,757,331	△3,422,224
新規連結子会社の取得による収入	※2	—	1,652,460
子会社株式の追加取得による支出		—	△1,057,759
投資預け金の減少額 (△増加額)		△856,669	807,455
貸付けによる支出		△2,127,470	△119,788
貸付金の回収による収入		1,873,122	663,164
出資金の払込による支出		△16,540	—
出資金の売却による収入		—	320,575
敷金及び保証金の払込による支出		△166,604	△720,565
営業譲受による支出	※3	—	△162,952
営業譲渡による収入	※4	430,727	973,226
その他		49,326	230,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,375,221	△3,691,670

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		15,939,257	27,408,186
短期借入金の返済による支出		△8,500,858	△38,477,492
長期借入れによる収入		4,454,617	8,704,950
長期借入金の返済による支出		△2,775,529	△3,993,078
貸株担保預り金の増加額		1,700,000	—
社債の発行による収入		—	11,614,604
社債の償還による支出		—	△569,000
新株式の発行による収入		7,806,225	17,960
新株式の発行による支出		△86,408	△46,476
新株予約権の行使による収入		702,928	385,892
自己株式の取得による支出		△160,027	△536
配当金の支払額		△95,493	△649,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,984,711	4,395,631
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,034	13,022
V 現金及び現金同等物の増加額		4,267,161	4,991,423
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,543,086	6,700,217
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		38,700	239,358
VIII 連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		△7,557	—
IX 連結子会社の決算期変更による期首残高減少額		△141,174	—
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,700,217	11,930,999

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数：17社</p> <p>②主要な連結子会社名の名称 (株)エイエス出版 (株)アパマンショップホームプランナー (株)アパマンショッププロパティ (株)アパマンショップマンスリー (株)アパマンショップ東海 小倉興産(株)</p> <p>③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="459 628 930 1458"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ターナラウンドRE</td> <td>重要性が増したため</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理(上海)有限公司</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)コムズ</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ウォーターマン</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASアセット</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)及びその連結子会社5社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>大地不動産(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ 코리아</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップリーシング</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)オフィスアテンド</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ北海道</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)ターナラウンドRE	重要性が増したため	愛泊満不動産経営管理(上海)有限公司	新規設立のため	(株)コムズ	新規取得のため	(株)ウォーターマン	新規取得のため	(株)ASアセット	新規設立のため	小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため	大地不動産(株)	新規取得のため	(株)アパマンショップ 코리아	新規取得のため	(株)アパマンショップリーシング	新規設立のため	(株)オフィスアテンド	新規取得のため	(株)アパマンショップ北海道	新規取得のため	<p>①連結子会社の数：35社</p> <p>②主要な連結子会社名の名称 (株)アパマンショップネットワーク (株)アパマンショップリーシング (株)ASNアセットマネジメント 小倉興産(株) (株)鈴木工務店 (株)システムソフト (株)日本地建</p> <p>③新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="962 628 1433 1841"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムソフト及びその連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社</td> <td>株式追加取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッシュ及びその連結子会社2社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNテレワーク</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ コリア仲介</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ ネットワーク(旧商号：(株)ASNネットワーク)</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNアセットマネジメント</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)日本地建及びその連結子会社1社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)タウンプラザ日本地建</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(合)ASNファースト</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNサーブ</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNディベロップメント</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNTレード</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポートスクエア</td> <td>(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告書第20号 平成18年9月8日)の適用に伴い連結の範囲に含めております。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)システムソフト及びその連結子会社2社	新規取得のため	(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	株式追加取得のため	(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	新規取得のため	駒矢ビル(株)	新規取得のため	(株)ASNテレワーク	新規設立のため	(株)アパマンショップ コリア仲介	新規設立のため	(株)アパマンショップ ネットワーク(旧商号：(株)ASNネットワーク)	新規設立のため	(株)ASNアセットマネジメント	新規設立のため	(株)日本地建及びその連結子会社1社	新規取得のため	(株)タウンプラザ日本地建	新規取得のため	(合)ASNファースト	(注)	(有)ASNサーブ	(注)	(有)ASNディベロップメント	(注)	(有)ASNTレード	(注)	(有)エイエスポートスクエア	(注)
会社の名称	変更の理由																																																									
(株)ターナラウンドRE	重要性が増したため																																																									
愛泊満不動産経営管理(上海)有限公司	新規設立のため																																																									
(株)コムズ	新規取得のため																																																									
(株)ウォーターマン	新規取得のため																																																									
(株)ASアセット	新規設立のため																																																									
小倉興産(株)及びその連結子会社5社	新規取得のため																																																									
大地不動産(株)	新規取得のため																																																									
(株)アパマンショップ 코리아	新規取得のため																																																									
(株)アパマンショップリーシング	新規設立のため																																																									
(株)オフィスアテンド	新規取得のため																																																									
(株)アパマンショップ北海道	新規取得のため																																																									
会社の名称	変更の理由																																																									
(株)システムソフト及びその連結子会社2社	新規取得のため																																																									
(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	株式追加取得のため																																																									
(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	新規取得のため																																																									
駒矢ビル(株)	新規取得のため																																																									
(株)ASNテレワーク	新規設立のため																																																									
(株)アパマンショップ コリア仲介	新規設立のため																																																									
(株)アパマンショップ ネットワーク(旧商号：(株)ASNネットワーク)	新規設立のため																																																									
(株)ASNアセットマネジメント	新規設立のため																																																									
(株)日本地建及びその連結子会社1社	新規取得のため																																																									
(株)タウンプラザ日本地建	新規取得のため																																																									
(合)ASNファースト	(注)																																																									
(有)ASNサーブ	(注)																																																									
(有)ASNディベロップメント	(注)																																																									
(有)ASNTレード	(注)																																																									
(有)エイエスポートスクエア	(注)																																																									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																
	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="456 264 908 648"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アパマンショップコムズ</td> <td>(株)コムズが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ北海道</td> <td>当社が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー(株)</td> <td>保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="456 1290 908 1843"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エイ・エス出版</td> <td>(株)エイエス出版</td> </tr> <tr> <td>マンスリーステイ・アパマンショップ(株)</td> <td>(株)アパマンショップマンスリー</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ保証</td> <td>(株)ターナラウンドRE</td> </tr> <tr> <td>(株)コムズ</td> <td>(株)アパマンショッププロパティ</td> </tr> <tr> <td>(株)ウォーターマン</td> <td>(株)アパマンショップ東海</td> </tr> <tr> <td>小倉興産自動車整備(株)</td> <td>小倉興産エネルギー(株)</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	(株)アパマンショップコムズ	(株)コムズが吸収合併したため	(株)アパマンショップ北海道	当社が吸収合併したため	小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため	旧商号	新商号	(株)エイ・エス出版	(株)エイエス出版	マンスリーステイ・アパマンショップ(株)	(株)アパマンショップマンスリー	(株)アパマンショップ保証	(株)ターナラウンドRE	(株)コムズ	(株)アパマンショッププロパティ	(株)ウォーターマン	(株)アパマンショップ東海	小倉興産自動車整備(株)	小倉興産エネルギー(株)	<p>④新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="957 264 1409 1238"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アパマンショップホームプランナー</td> <td>(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショッププロパティ</td> <td>(株)アパマンショップフリーシングが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップマンスリー</td> <td>(株)アパマンショップフリーシングが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)アパマンショップ東海</td> <td>(株)アパマンショップフリーシングが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>(株)プロパティーズ九州</td> <td>小倉興産(株)(旧：小倉興産プロパティ(株))が吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)</td> <td>(株)ASAアセットが吸収合併したため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株)(旧：(株)ASAアセット)</td> <td>(株)アパマンショップホールディングスが吸収合併したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="957 1290 1409 1675"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ASAアセット</td> <td>小倉興産(株)</td> </tr> <tr> <td>小倉興産プロパティ(株)</td> <td>小倉興産(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)ASNネットワーク</td> <td>(株)アパマンショップネットワーク</td> </tr> <tr> <td>(株)リビングアド</td> <td>キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) (株)ASAアセットより商号変更した小倉興産(株)は、平成18年5月1日付の吸収合併契約の締結により、同年7月1日をもって、当社が吸収合併を行い、消滅会社となりました。なお、現在の小倉興産(株)は、小倉興産プロパティ(株)が商号変更を行ったものです。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)アパマンショップホームプランナー	(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併したため	(株)アパマンショッププロパティ	(株)アパマンショップフリーシングが吸収合併したため	(株)アパマンショップマンスリー	(株)アパマンショップフリーシングが吸収合併したため	(株)アパマンショップ東海	(株)アパマンショップフリーシングが吸収合併したため	(株)プロパティーズ九州	小倉興産(株)(旧：小倉興産プロパティ(株))が吸収合併したため	小倉興産(株)	(株)ASAアセットが吸収合併したため	小倉興産(株)(旧：(株)ASAアセット)	(株)アパマンショップホールディングスが吸収合併したため	旧商号	新商号	(株)ASAアセット	小倉興産(株)	小倉興産プロパティ(株)	小倉興産(株)	(株)ASNネットワーク	(株)アパマンショップネットワーク	(株)リビングアド	キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)
会社の名称	変更の理由																																																	
(株)アパマンショップコムズ	(株)コムズが吸収合併したため																																																	
(株)アパマンショップ北海道	当社が吸収合併したため																																																	
小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため																																																	
旧商号	新商号																																																	
(株)エイ・エス出版	(株)エイエス出版																																																	
マンスリーステイ・アパマンショップ(株)	(株)アパマンショップマンスリー																																																	
(株)アパマンショップ保証	(株)ターナラウンドRE																																																	
(株)コムズ	(株)アパマンショッププロパティ																																																	
(株)ウォーターマン	(株)アパマンショップ東海																																																	
小倉興産自動車整備(株)	小倉興産エネルギー(株)																																																	
会社の名称	変更の理由																																																	
(株)アパマンショップホームプランナー	(株)ASNアセットマネジメントが吸収合併したため																																																	
(株)アパマンショッププロパティ	(株)アパマンショップフリーシングが吸収合併したため																																																	
(株)アパマンショップマンスリー	(株)アパマンショップフリーシングが吸収合併したため																																																	
(株)アパマンショップ東海	(株)アパマンショップフリーシングが吸収合併したため																																																	
(株)プロパティーズ九州	小倉興産(株)(旧：小倉興産プロパティ(株))が吸収合併したため																																																	
小倉興産(株)	(株)ASAアセットが吸収合併したため																																																	
小倉興産(株)(旧：(株)ASAアセット)	(株)アパマンショップホールディングスが吸収合併したため																																																	
旧商号	新商号																																																	
(株)ASAアセット	小倉興産(株)																																																	
小倉興産プロパティ(株)	小倉興産(株)																																																	
(株)ASNネットワーク	(株)アパマンショップネットワーク																																																	
(株)リビングアド	キャッチアップ・アド・エージェンシー(株)																																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																		
	<p>⑥新たに連結子会社となった会社の主な連結方法 (株)コムズについては、支配獲得日を平成17年3月31日とみなしているため、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成17年9月30日時点の貸借対照表を連結しております。 小倉興産(株)及びその連結子会社並びにその関連会社1社については、支配獲得日を平成17年2月28日とみなしているため、平成17年3月1日から平成17年9月30日までの7ヶ月間の連結損益計算書及び平成17年9月30日時点の連結貸借対照表を連結しております。</p> <p>⑦ —</p>	<p>⑥ —</p> <p>⑦議決権の過半数を所有しているにも関わらず子会社としなかった状況 イ. 当該子会社の名称 (有)エス・オー・ピー ロ. 子会社としなかった理由 (有)エス・オー・ピーが保有する有価証券を売買目的有価証券として取得するため、同社株式を一時的に取得したためであります。</p>																		
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>①持分法適用の関連会社数：7社 ②主要な持分法適用会社の名称 (株)エイエスエヌ・ジャパン (株)鈴木工務店 小倉興産エネルギー(株) (株)コマースナル・アールイー Uni asset(株) (株)ラフォーレ原宿小倉 (株)エイマックス</p> <p>③新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="459 1426 932 1812"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Uni asset(株)</td> <td>追加取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ラフォーレ原宿小倉</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木工務店</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産エネルギー(株)</td> <td>保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>④当連結会計年度に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="472 1849 912 1987"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)幸洋コーポレーション</td> <td>(株)コマースナル・アールイー</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	Uni asset(株)	追加取得のため	(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため	(株)鈴木工務店	新規取得のため	小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため	旧商号	新商号	(株)幸洋コーポレーション	(株)コマースナル・アールイー	<p>①持分法適用の関連会社数：4社 ②主要な持分法適用会社の名称 (株)コマースナル・アールイー Uni asset(株) (株)ラフォーレ原宿・小倉 (株)イーケア</p> <p>③新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="975 1426 1415 1539"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イーケア</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ —</p>	会社の名称	変更の理由	(株)イーケア	新規取得のため
会社の名称	変更の理由																			
Uni asset(株)	追加取得のため																			
(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため																			
(株)鈴木工務店	新規取得のため																			
小倉興産エネルギー(株)	保有株式の一部売却により、連結子会社から持分法適用会社に変更したため																			
旧商号	新商号																			
(株)幸洋コーポレーション	(株)コマースナル・アールイー																			
会社の名称	変更の理由																			
(株)イーケア	新規取得のため																			

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)										
	<p>⑤</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>⑤新たに持分法適用会社から除外となった会社の名称及び変更</p> <table border="1" data-bbox="971 264 1415 886"> <thead> <tr> <th data-bbox="971 264 1184 323">会社の名称</th> <th data-bbox="1184 264 1415 323">変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="971 323 1184 587">(株)エイエヌエヌ・ジャパン</td> <td data-bbox="1184 323 1415 587">議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため</td> </tr> <tr> <td data-bbox="971 587 1184 722">(株)鈴木工務店</td> <td data-bbox="1184 587 1415 722">株式を追加取得したことにより連結子会社となったため</td> </tr> <tr> <td data-bbox="971 722 1184 810">小倉興産エネルギー(株)</td> <td data-bbox="1184 722 1415 810">保有株式を全部売却したため</td> </tr> <tr> <td data-bbox="971 810 1184 886">(株)エイマックス</td> <td data-bbox="1184 810 1415 886">保有株式を全部売却したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称及び理由</p> <p>イ. 当該会社等の名称 (株)エイエヌエヌ・ジャパン</p> <p>ロ. 関連会社としなかった理由 (株)エイエヌエヌ・ジャパンは、当社が議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため関連会社としておりません。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)エイエヌエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため	(株)鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため	小倉興産エネルギー(株)	保有株式を全部売却したため	(株)エイマックス	保有株式を全部売却したため
会社の名称	変更の理由											
(株)エイエヌエヌ・ジャパン	議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため											
(株)鈴木工務店	株式を追加取得したことにより連結子会社となったため											
小倉興産エネルギー(株)	保有株式を全部売却したため											
(株)エイマックス	保有株式を全部売却したため											
	<p>⑥</p> <p style="text-align: center;">—</p>											

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)アパマンショップコムズの決算日は、従来まで8月末日でしたが、同社の決算管理体制を強化したこと及び平成17年3月31日に(株)コムズに吸収合併されたことから、当連結財務諸表の作成に当たっては、平成16年9月1日から平成17年3月31日までの7ヶ月間の損益等を取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成16年9月1日から平成16年9月30日までの損益について連結剰余金計算書「利益剰余金減少高」として処理し、同社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間の損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="954 264 1431 1087"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>駒矢ビル(株)</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッシュ及びその連結子会社2社</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコア</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップコア仲介</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(株)日本地建</td> <td>12月31日※3</td> </tr> <tr> <td>(株)カンリ(株)日本地建の連結子会社)</td> <td>8月31日※2</td> </tr> <tr> <td>(株)タウンプラザ日本地建</td> <td>6月30日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポーツスクエア</td> <td>8月31日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNトレード</td> <td>2月28日※4</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNディベロップメント</td> <td>2月28日※4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※3 平成18年6月30日で仮決算を実施したうえで、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※4 平成18年8月31日で仮決算を実施したうえで、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	3月31日※1	駒矢ビル(株)	3月31日※1	(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	3月31日※1	愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1	アパマンショップコア	12月31日※1	アパマンショップコア仲介	12月31日※1	(株)日本地建	12月31日※3	(株)カンリ(株)日本地建の連結子会社)	8月31日※2	(株)タウンプラザ日本地建	6月30日※2	(有)エイエスポーツスクエア	8月31日※2	(有)ASNトレード	2月28日※4	(有)ASNディベロップメント	2月28日※4
会社名	決算日																											
(株)鈴木工務店及びその連結子会社5社	3月31日※1																											
駒矢ビル(株)	3月31日※1																											
(株)ロッシュ及びその連結子会社2社	3月31日※1																											
愛泊満不動産経営管理有限公司	12月31日※1																											
アパマンショップコア	12月31日※1																											
アパマンショップコア仲介	12月31日※1																											
(株)日本地建	12月31日※3																											
(株)カンリ(株)日本地建の連結子会社)	8月31日※2																											
(株)タウンプラザ日本地建	6月30日※2																											
(有)エイエスポーツスクエア	8月31日※2																											
(有)ASNトレード	2月28日※4																											
(有)ASNディベロップメント	2月28日※4																											

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) —</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払い戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております(連結で消去される匿名組合出資金は除く)。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社及び一部の連結子会社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社及び一部の連結子会社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ) 払戻し処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																										
	<p>②棚卸資産</p> <p>(イ) 商品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22年～45年</td> </tr> </table> <p>(ハ) 未成工事支出金 個別原価法を採用しております。</p> <p>(ニ) —</p>	建物	22年～45年	<p>②棚卸資産</p> <p>(イ) 商品 同 左</p> <p>(ロ) 販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8年～51年</td> </tr> </table> <p>(ハ) 未成工事支出金 同 左</p> <p>(ニ) 仕掛品 個別原価法を採用しております。</p>	建物	8年～51年																						
建物	22年～45年																											
建物	8年～51年																											
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～57年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3年～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用のソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用のソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～57年	工具器具備品	3年～6年	機械装置及び運搬具	3年～17年	営業権	5年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	<p>①有形固定資産 自社利用の有形固定資産については主に定率法を採用しております。 また、賃貸目的の有形固定資産については、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～57年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3年～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用のソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用のソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～57年	工具器具備品	3年～20年	機械装置及び運搬具	3年～17年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年
建物及び構築物	3年～57年																											
工具器具備品	3年～6年																											
機械装置及び運搬具	3年～17年																											
営業権	5年																											
商標権	10年																											
販売用のソフトウェア	3年																											
自社利用のソフトウェア	5年																											
建物及び構築物	3年～57年																											
工具器具備品	3年～20年																											
機械装置及び運搬具	3年～17年																											
商標権	10年																											
販売用のソフトウェア	3年																											
自社利用のソフトウェア	5年																											
(3) 繰延資産の処理方法	<p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② —</p> <p>③ —</p> <p>④ —</p>	<p>① —</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>④社債発行費 償還期間にて均等償却しております。</p>																										

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
(4)重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>また、当連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量の退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異を一括処理しております。</p> <p>④ —</p> <p>⑤ —</p> <p>⑥ —</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社の一部では役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑤完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 取引先への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担額を計上しております。</p>
(5)重要な外貨建の資産 及び負債の本邦通貨 への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(6) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>同 左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象・・・借入金、外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払については円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時のその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 米貨建インパクトローンについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>①連結調整勘定（借方） 原則として3年間の均等償却を行っております。ただし、事業計画等により効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は、当該期間（最長20年）において均等償却を行っております。</p> <p>②連結調整勘定（貸方） 原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、非償却資産の時価評価を起因として発生した連結調整勘定（貸方）については、規則的な償却を行わず、対象となる非償却資産の売却又は減損が行われた場合に対応する連結調整勘定（貸方）の償却を行っております。</p>	—
7. のれん及び負ののれん償却に関する事項	—	<p>①のれん 原則として3年間の均等償却を行っております。ただし、事業計画等により効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は、当該期間（最長20年）において均等償却を行っております。</p> <p>②負ののれん 原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、非償却資産の時価評価を起因として発生したのれん（貸方）については、規則的な償却は行わず、対象となる非償却資産の売却又は減損が行われた場合に対応するのれん（貸方）の償却を行っております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更により、従来の基準によった場合と比べ、特別損失が200,250千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,656,857千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>2. (投資事業組合等への出資に係る会計処理) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、特別目的会社5社を連結の範囲に含め、総資産2,862,437千円、売上高10,075,402千円、売上総利益563,913千円がそれぞれ増加し、経常利益12,387千円、税金等調整前当期純利益177,370千円、当期純利益162,224千円が減少しております。 なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告20号 平成18年9月8日)が当期下期において公表・適用されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、同取扱いを適用した場合に比べ、総資産4,633,839千円、売上高5,145,950千円、売上総利益276,813千円、営業利益85,396千円、経常利益55,461千円、税金等調整前中間純利益20,911千円、中間純利益20,777千円がそれぞれ増加しております。</p>
<p>—</p>	<p>3. (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>4. (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(1) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「預り保証金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「預り保証金」の金額は64,115千円であります。</p>	<p>(1)連結貸借対照表 前連結会計年度において「営業権」「連結調整勘定」(借方)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、前連結会計年度において「連結調整勘定」(貸方)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(2) 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「匿名組合損失」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「匿名組合損失」の金額は737千円であります。</p>	<p>(2)連結損益計算書 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」(貸方)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>
<p>(3)「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」、「出資金」(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)をそれぞれ「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる「出資金」の額は、1,459,505千円であります。</p>	<p>(3)連結損益計算書 前連結会計年度まで営業外費用の「新株発行費」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>
<p>—</p>	<p>(4)連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」「負ののれん償却額」と表示しております。また、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権の償却額については、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>
<p>—</p>	<p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の減少額(△増加額)」及び「その他負債の増加額(△減少額)」は、当連結会計年度より明瞭表示の観点から、「その他」として純額表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他資産の減少額(△増加額)」及び「その他負債の増加額(△減少額)」は、それぞれ702,814千円、△1,395,728千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>				
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が50,529千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>賃貸用として保有していた下記の固定資産を販売用として保有目的を変更したため、当連結会計年度において棚卸資産へ振り替えております。</p> <table data-bbox="869 338 1308 410"> <tr> <td>建物</td> <td>2,877,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,158,702千円</td> </tr> </table>	建物	2,877,247千円	土地	10,158,702千円
建物	2,877,247千円				
土地	10,158,702千円				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 865,308千円</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の額 5,065,854千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 4,523,357千円</p> <p>※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">554,508千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,383,485千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,279,038千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,664,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,882,709千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">540,546千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,531,526千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,891,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,963,862千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、短期借入金8,457,000千円の担保として、子会社株式9,048,235千円を供しております。</p> <p>※5 投資有価証券のうち1,999,634千円(時価総額2,811,600千円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。</p> <p>※6 受取手形裏書譲渡高 86,646千円</p>	現金及び預金	1,000千円	棚卸資産	554,508千円	建物及び構築物	6,383,485千円	土地	13,279,038千円	投資有価証券	1,664,677千円	合 計	21,882,709千円	買掛金	540,546千円	短期借入金	7,531,526千円	長期借入金	8,891,790千円	合 計	16,963,862千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,281,528千円</p> <p>※2 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の額 (全面時価評価法により評価替した連結子会社の有形固定資産に係る控除額を除く) 一千円</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,895,309千円</p> <p>※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">247,623千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">677,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,992,046千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,222,624千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">7,745千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,724,029千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">25,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,897,956千円</td> </tr> </table> <p>(イ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,560,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,320,105千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">11,693,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,573,186千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成18年10月31日に担保資産として子会社株式6,582,311千円を差し入れております。</p> <p>(2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,271千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">492,888千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 189,951千円</p> <p>(3)連結子会社の五朋建設㈱の借入金のうち一部金融機関からの借入金193,540千円については、五朋建設㈱代表取締役社長鈴木菊三郎個人から債務の保証を受けております。</p> <p>※5 投資有価証券のうち1,760,710千円(時価総額3,354,000千円)については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。</p> <p>※6 —</p>	現金及び預金	247,623千円	棚卸資産	677,970千円	建物及び構築物	6,992,046千円	土地	12,222,624千円	無形固定資産その他	7,745千円	投資有価証券	1,724,029千円	投資その他の資産その他	25,916千円	合 計	21,897,956千円	短期借入金	15,560,080千円	長期借入金	11,320,105千円	社債	11,693,000千円	合 計	38,573,186千円	建物	39,271千円	土地	492,888千円
現金及び預金	1,000千円																																																
棚卸資産	554,508千円																																																
建物及び構築物	6,383,485千円																																																
土地	13,279,038千円																																																
投資有価証券	1,664,677千円																																																
合 計	21,882,709千円																																																
買掛金	540,546千円																																																
短期借入金	7,531,526千円																																																
長期借入金	8,891,790千円																																																
合 計	16,963,862千円																																																
現金及び預金	247,623千円																																																
棚卸資産	677,970千円																																																
建物及び構築物	6,992,046千円																																																
土地	12,222,624千円																																																
無形固定資産その他	7,745千円																																																
投資有価証券	1,724,029千円																																																
投資その他の資産その他	25,916千円																																																
合 計	21,897,956千円																																																
短期借入金	15,560,080千円																																																
長期借入金	11,320,105千円																																																
社債	11,693,000千円																																																
合 計	38,573,186千円																																																
建物	39,271千円																																																
土地	492,888千円																																																

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)												
<p>※7 当社はAM事業の一環として、特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメントライン契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="240 312 735 417"> <tr> <td>当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">7,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,828,000千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">372,000千円</td> </tr> </table>	当座借越の極度額	7,200,000千円	当座借越の未実行残高	6,828,000千円	差 引 額	372,000千円	<p>※7</p> <p style="text-align: center;">—</p>						
当座借越の極度額	7,200,000千円												
当座借越の未実行残高	6,828,000千円												
差 引 額	372,000千円												
<p>※8 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="240 618 735 760"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,360,000千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">9,750,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	16,110,000千円	借入実行残高	6,360,000千円	差 引 額	9,750,000千円	<p>※8 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="890 618 1385 760"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,905,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,885,500千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">8,019,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,905,000千円	借入実行残高	11,885,500千円	差 引 額	8,019,500千円
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	16,110,000千円												
借入実行残高	6,360,000千円												
差 引 額	9,750,000千円												
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	19,905,000千円												
借入実行残高	11,885,500千円												
差 引 額	8,019,500千円												
<p>※9 財務制限条項</p> <p>① 当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計589,500千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合</p> <p>② 小倉興産(株)におきまして、借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計2,124,900千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。（複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額が126億円を下回った場合。 2. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益、当期損益がそれぞれ2期連続で損失となった場合。 3. 各営業年度の決算期において、連結EBITDA倍率及び単体EBITDA倍率が9.00倍超になった場合。 	<p>※9 財務制限条項</p> <p>① 当社グループにおきましては、借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計1,500,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>② 当社グループにおきましては、借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,000,000千円）には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結貸借対照表における資本の部の合計金額が100億円を下回った場合。 2. 各営業年度の決算期の末日において、決算書類等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合。 												
<p>※10 当社の発行済株式総数は、普通株式335,789株であります。</p>	<p>※10</p> <p style="text-align: center;">—</p>												
<p>※11 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式606株であります。</p>	<p>※11</p> <p style="text-align: center;">—</p>												

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
※12 —	※12 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。 (株)土肥ふじやホテル 189,951千円 (有)三裕プランニング 49,526千円
※13 —	※13 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。なお、 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、 次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高 に含まれております。 受取手形 461千円 支払手形 79,379千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,920,988千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">298,251千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,154千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,081千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">579,602千円</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,193千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">365千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,276千円</td></tr> <tr><td>解体工事費</td><td style="text-align: right;">21,562千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">33,466千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,536千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,240千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,600千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">41,526千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="6">処分予定資産</td><td>長野県北佐久郡</td><td>建物</td></tr> <tr><td>福岡県北九州市</td><td>建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア</td></tr> <tr><td>茨城県鹿嶋市</td><td>建物及び構築物、機械装置、土地</td></tr> <tr><td>熊本県熊本市</td><td>建物及び構築物、機械装置、土地</td></tr> <tr><td>兵庫県尼崎市</td><td>建物及び構築物、機械装置</td></tr> <tr><td>福岡県福岡市</td><td>建物及び構築物、機械装置、土地</td></tr> </tbody> </table>	給料手当	1,920,988千円	賞与引当金繰入額	298,251千円	退職給付引当金繰入額	30,154千円	貸倒引当金繰入額	49,081千円	賃借料	579,602千円	建物	44千円	建物及び構築物	10,193千円	機械及び装置	365千円	車輛運搬具	68千円	工具器具備品	1,276千円	解体工事費	21,562千円	計	33,466千円	建物及び構築物	10,536千円	機械及び装置	7,240千円	車輛運搬具	53千円	工具器具備品	4,894千円	営業権	80千円	ソフトウェア	18,600千円	長期前払費用	120千円	計	41,526千円	用途	場所	種類	処分予定資産	長野県北佐久郡	建物	福岡県北九州市	建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア	茨城県鹿嶋市	建物及び構築物、機械装置、土地	熊本県熊本市	建物及び構築物、機械装置、土地	兵庫県尼崎市	建物及び構築物、機械装置	福岡県福岡市	建物及び構築物、機械装置、土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,063,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">383,937千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,415千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,849千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,518千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">913,745千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は169,021千円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,005千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">3,105千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,542千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,947千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">14,490千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">15,456千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">処分予定資産</td><td>福岡県北九州市</td><td>建物、土地の全面時価評価に関わるのれん及び繰延税金資産</td></tr> <tr><td>福岡県北九州市</td><td>会員権</td></tr> </tbody> </table>	給料手当	3,063,208千円	賞与引当金繰入額	383,937千円	退職給付引当金繰入額	66,415千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,849千円	貸倒引当金繰入額	92,518千円	賃借料	913,745千円	建物及び構築物	3,005千円	その他	100千円	計	3,105千円	建物及び構築物	11,542千円	その他	2,947千円	計	14,490千円	建物及び構築物	12,455千円	その他	3,000千円	計	15,456千円	用途	場所	種類	処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わるのれん及び繰延税金資産	福岡県北九州市	会員権
給料手当	1,920,988千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	298,251千円																																																																																														
退職給付引当金繰入額	30,154千円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	49,081千円																																																																																														
賃借料	579,602千円																																																																																														
建物	44千円																																																																																														
建物及び構築物	10,193千円																																																																																														
機械及び装置	365千円																																																																																														
車輛運搬具	68千円																																																																																														
工具器具備品	1,276千円																																																																																														
解体工事費	21,562千円																																																																																														
計	33,466千円																																																																																														
建物及び構築物	10,536千円																																																																																														
機械及び装置	7,240千円																																																																																														
車輛運搬具	53千円																																																																																														
工具器具備品	4,894千円																																																																																														
営業権	80千円																																																																																														
ソフトウェア	18,600千円																																																																																														
長期前払費用	120千円																																																																																														
計	41,526千円																																																																																														
用途	場所	種類																																																																																													
処分予定資産	長野県北佐久郡	建物																																																																																													
	福岡県北九州市	建物及び構築物、機械装置、ソフトウェア																																																																																													
	茨城県鹿嶋市	建物及び構築物、機械装置、土地																																																																																													
	熊本県熊本市	建物及び構築物、機械装置、土地																																																																																													
	兵庫県尼崎市	建物及び構築物、機械装置																																																																																													
	福岡県福岡市	建物及び構築物、機械装置、土地																																																																																													
給料手当	3,063,208千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	383,937千円																																																																																														
退職給付引当金繰入額	66,415千円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,849千円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	92,518千円																																																																																														
賃借料	913,745千円																																																																																														
建物及び構築物	3,005千円																																																																																														
その他	100千円																																																																																														
計	3,105千円																																																																																														
建物及び構築物	11,542千円																																																																																														
その他	2,947千円																																																																																														
計	14,490千円																																																																																														
建物及び構築物	12,455千円																																																																																														
その他	3,000千円																																																																																														
計	15,456千円																																																																																														
用途	場所	種類																																																																																													
処分予定資産	福岡県北九州市	建物、土地の全面時価評価に関わるのれん及び繰延税金資産																																																																																													
	福岡県北九州市	会員権																																																																																													

前連結会計年度
(自 平成16年10月 1日
至 平成17年 9月30日)

当社グループは、事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。

① 石油事業については、当連結会計年度末をもって営業譲渡いたしました。当連結会計年度末までに譲渡が完了しなかった物件について、以下の基準により回収可能価額を見積もり、減損処理を行っております。

(有形固定資産)

営業譲渡に伴う固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額いたしました。

(ソフトウェア)

石油事業に係る販売システムのうち賃貸により回収不能額を減額いたしました。

② AM事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額いたしました。

減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、以下のとおりです。

種類	金額
建物及び構築物	85,477千円
土地	19,419千円
機械装置	18,678千円
借地権	33,073千円
ソフトウェア	43,602千円
合計	200,250千円

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却額により測定しており、正味売却額は主として不動産鑑定士による評価額を使用しております。

※7 持分変動利益

持分変動利益は、主に関連会社(株)コマーシャル・アールイーの第三者割当増資によるものであります。

当連結会計年度
(自 平成17年10月 1日
至 平成18年 9月30日)

当社グループは、店舗用資産は店舗単位で、その他の事業用資産はセグメント単位で、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。

①AM事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が簿価を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失(645,827千円)として特別損失に計上しております。

種類	金額
のれん	380,429千円
繰延税金資産	261,198千円
会員権	4,200千円
合計	645,827千円

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却可能額により測定しており、正味売却可能額は主として売却合意価額を使用しております。

※7

—

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1. 2	1,007,367	20,311	—	1,027,678
合計	1,007,367	20,311	—	1,027,678
自己株式				
普通株式(注)2. 3	1,605	—	79	1,526
合計	1,605	—	79	1,526

(注)1 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使、小倉興産㈱の吸収合併(効力発生日：平成18年7月1日)及び㈱アパマンショップマンスリーとの株式交換(効力発生日：平成18年8月1日)による増加分であります。

2 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、前連結会計年度末株式数は、分割後の株式数で記載しております。

3 自己株式の株式数の減少は、持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少分ではありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日定時 株主総会	普通株式	653,797	650	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(注) 平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、1株当たり配当額は、分割後の株式数で記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月28日 定時株主総会	普通株式	1,026,154	利益剰余金	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																																																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,700,217千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,700,217千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① 小倉興産(株)他6社(注)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,190,339千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,389,005千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△8,312,612千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13,732,296千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22,326,401千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,169,798千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;"><u>9,038,235千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,078,509千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">7,959,726千円</td> </tr> </table> <p>(注) 小倉興産(株)株式取得に伴い、同社の連結子会社5社と持分法適用会社1社も含んでおります。</p> <p>② (株)コムズ(株)アパマンショッププロパティ)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">483,986千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,116,565千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,474,886千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,257,207千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△783,231千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;"><u>35,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△28,040千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">6,959千円</td> </tr> </table> <p>③ (株)ウォーターマン(株)アパマンショップ東海)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">408,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△888,337千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;"><u>1,800,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,700,217千円	現金及び現金同等物	<u>6,700,217千円</u>	流動資産	16,190,339千円	固定資産	38,389,005千円	連結調整勘定	△8,312,612千円	流動負債	△13,732,296千円	固定負債	△22,326,401千円	少数株主持分	△1,169,798千円	取得原価	<u>9,038,235千円</u>	現金及び現金同等物	△1,078,509千円	差引:株式取得による支出	7,959,726千円	流動資産	483,986千円	固定資産	1,116,565千円	連結調整勘定	1,474,886千円	流動負債	△2,257,207千円	固定負債	△783,231千円	取得原価	<u>35,000千円</u>	現金及び現金同等物	△28,040千円	差引:株式取得による支出	6,959千円	固定資産	2,280,000千円	連結調整勘定	408,337千円	固定負債	△888,337千円	取得原価	<u>1,800,000千円</u>	現金及び現金同等物	- 千円	差引:株式取得による支出	1,800,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,614,038千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△683,039千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>11,930,999千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出または収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>① (株)ロッシュ他2社(注)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,348,735千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108,954千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">606,217千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,060,312千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△481,566千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△28千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;"><u>522,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△153,213千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">368,786千円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)ロッシュ株式取得に伴い、同社の連結子会社2社も含んでおります。</p> <p>② (株)駒矢ビル</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,506,096千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,620千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△417,325千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△272,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△331,171千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;"><u>490,960千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△29,757千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">461,202千円</td> </tr> </table> <p>③ (株)システムソフト</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,315,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,443,155千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,524,030千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,987,086千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△115,689千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△660,794千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;"><u>2,519,240千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△278,370千円</td> </tr> <tr> <td>差引:株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,240,870千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,614,038千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△683,039千円	現金及び現金同等物	<u>11,930,999千円</u>	流動資産	1,348,735千円	固定資産	108,954千円	のれん	606,217千円	流動負債	△1,060,312千円	固定負債	△481,566千円	少数株主持分	△28千円	取得原価	<u>522,000千円</u>	現金及び現金同等物	△153,213千円	差引:株式取得による支出	368,786千円	流動資産	1,506,096千円	固定資産	5,620千円	負ののれん	△417,325千円	流動負債	△272,259千円	固定負債	△331,171千円	取得原価	<u>490,960千円</u>	現金及び現金同等物	△29,757千円	差引:株式取得による支出	461,202千円	流動資産	1,315,626千円	固定資産	2,443,155千円	のれん	1,524,030千円	流動負債	△1,987,086千円	固定負債	△115,689千円	少数株主持分	△660,794千円	取得原価	<u>2,519,240千円</u>	現金及び現金同等物	△278,370千円	差引:株式取得による支出	2,240,870千円
現金及び預金勘定	6,700,217千円																																																																																																												
現金及び現金同等物	<u>6,700,217千円</u>																																																																																																												
流動資産	16,190,339千円																																																																																																												
固定資産	38,389,005千円																																																																																																												
連結調整勘定	△8,312,612千円																																																																																																												
流動負債	△13,732,296千円																																																																																																												
固定負債	△22,326,401千円																																																																																																												
少数株主持分	△1,169,798千円																																																																																																												
取得原価	<u>9,038,235千円</u>																																																																																																												
現金及び現金同等物	△1,078,509千円																																																																																																												
差引:株式取得による支出	7,959,726千円																																																																																																												
流動資産	483,986千円																																																																																																												
固定資産	1,116,565千円																																																																																																												
連結調整勘定	1,474,886千円																																																																																																												
流動負債	△2,257,207千円																																																																																																												
固定負債	△783,231千円																																																																																																												
取得原価	<u>35,000千円</u>																																																																																																												
現金及び現金同等物	△28,040千円																																																																																																												
差引:株式取得による支出	6,959千円																																																																																																												
固定資産	2,280,000千円																																																																																																												
連結調整勘定	408,337千円																																																																																																												
固定負債	△888,337千円																																																																																																												
取得原価	<u>1,800,000千円</u>																																																																																																												
現金及び現金同等物	- 千円																																																																																																												
差引:株式取得による支出	1,800,000千円																																																																																																												
現金及び預金勘定	12,614,038千円																																																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△683,039千円																																																																																																												
現金及び現金同等物	<u>11,930,999千円</u>																																																																																																												
流動資産	1,348,735千円																																																																																																												
固定資産	108,954千円																																																																																																												
のれん	606,217千円																																																																																																												
流動負債	△1,060,312千円																																																																																																												
固定負債	△481,566千円																																																																																																												
少数株主持分	△28千円																																																																																																												
取得原価	<u>522,000千円</u>																																																																																																												
現金及び現金同等物	△153,213千円																																																																																																												
差引:株式取得による支出	368,786千円																																																																																																												
流動資産	1,506,096千円																																																																																																												
固定資産	5,620千円																																																																																																												
負ののれん	△417,325千円																																																																																																												
流動負債	△272,259千円																																																																																																												
固定負債	△331,171千円																																																																																																												
取得原価	<u>490,960千円</u>																																																																																																												
現金及び現金同等物	△29,757千円																																																																																																												
差引:株式取得による支出	461,202千円																																																																																																												
流動資産	1,315,626千円																																																																																																												
固定資産	2,443,155千円																																																																																																												
のれん	1,524,030千円																																																																																																												
流動負債	△1,987,086千円																																																																																																												
固定負債	△115,689千円																																																																																																												
少数株主持分	△660,794千円																																																																																																												
取得原価	<u>2,519,240千円</u>																																																																																																												
現金及び現金同等物	△278,370千円																																																																																																												
差引:株式取得による支出	2,240,870千円																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																										
<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>小倉興産(株)において石油事業を営業譲渡したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに営業権の譲渡価額と営業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">385,672千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△123,278千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">72,333千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲渡収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,727千円</td> </tr> </table>	固定資産	385,672千円	固定負債	△123,278千円	営業譲渡益	72,333千円	未実現利益	96,000千円	差引：営業譲渡収入	430,727千円	<p>④ (株)鈴木工務店他6社(注)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,822,843千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,360,086千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">641,149千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,543,748千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△681,483千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,606,353千円</td> </tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による 投資評価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△546,789千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">1,445,704千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,914,468千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,468,764千円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)鈴木工務店株式取得に伴い、同社の連結子会社5社と持分法適用会社1社も含んでおります。</p> <p>⑤ (株)日本地建他1社(注)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,462,176千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">907,161千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">552,784千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,812,795千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,024,452千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,873千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△240,155千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">155,282千円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)日本地建株式取得に伴い、同社の連結子会社1社も含んでおります。</p> <p>※3 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>営業譲受により、株式会社テレワークの一部を取得したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社営業譲受の取得価額と営業譲受したことによる支出との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,705千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,158千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">117,880千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,710千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△26,082千円</td> </tr> <tr> <td>差引：営業権譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,952千円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p style="text-align: center;">—</p>	流動資産	4,822,843千円	固定資産	1,360,086千円	のれん	641,149千円	流動負債	△2,543,748千円	固定負債	△681,483千円	少数株主持分	△1,606,353千円	既取得株式の持分法による 投資評価額	△546,789千円	差引	1,445,704千円	現金及び現金同等物	△2,914,468千円	差引：株式取得による収入	1,468,764千円	流動資産	1,462,176千円	固定資産	907,161千円	のれん	552,784千円	流動負債	△1,812,795千円	固定負債	△1,024,452千円	取得原価	84,873千円	現金及び現金同等物	△240,155千円	差引：株式取得による収入	155,282千円	流動資産	35,705千円	固定資産	53,158千円	のれん	117,880千円	流動負債	△17,710千円	固定負債	△26,082千円	差引：営業権譲受による支出	162,952千円
固定資産	385,672千円																																																										
固定負債	△123,278千円																																																										
営業譲渡益	72,333千円																																																										
未実現利益	96,000千円																																																										
差引：営業譲渡収入	430,727千円																																																										
流動資産	4,822,843千円																																																										
固定資産	1,360,086千円																																																										
のれん	641,149千円																																																										
流動負債	△2,543,748千円																																																										
固定負債	△681,483千円																																																										
少数株主持分	△1,606,353千円																																																										
既取得株式の持分法による 投資評価額	△546,789千円																																																										
差引	1,445,704千円																																																										
現金及び現金同等物	△2,914,468千円																																																										
差引：株式取得による収入	1,468,764千円																																																										
流動資産	1,462,176千円																																																										
固定資産	907,161千円																																																										
のれん	552,784千円																																																										
流動負債	△1,812,795千円																																																										
固定負債	△1,024,452千円																																																										
取得原価	84,873千円																																																										
現金及び現金同等物	△240,155千円																																																										
差引：株式取得による収入	155,282千円																																																										
流動資産	35,705千円																																																										
固定資産	53,158千円																																																										
のれん	117,880千円																																																										
流動負債	△17,710千円																																																										
固定負債	△26,082千円																																																										
差引：営業権譲受による支出	162,952千円																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>987,515</td> <td>552,829</td> <td>434,685</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>218,097</td> <td>149,223</td> <td>68,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,205,612</td> <td>702,053</td> <td>503,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">218,664千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">300,485千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">519,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">264,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">244,502千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">120,010千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">175,521千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">295,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	987,515	552,829	434,685	無形固定資産 (その他)	218,097	149,223	68,873	合計	1,205,612	702,053	503,559	1 年 内	218,664千円	1 年 超	300,485千円	合 計	519,150千円	支払リース料	264,902千円	減価償却費相当額	244,502千円	支払利息相当額	18,308千円	1 年 内	120,010千円	1 年 超	175,521千円	合 計	295,532千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>457,237</td> <td>15,520</td> <td>441,717</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,665,144</td> <td>859,897</td> <td>805,247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>173,745</td> <td>62,072</td> <td>111,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,296,127</td> <td>937,490</td> <td>1,358,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">365,599千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,029,390千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,394,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">356,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">282,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">100,523千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">75,278千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">175,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(注) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	457,237	15,520	441,717	有形固定資産 (その他)	1,665,144	859,897	805,247	無形固定資産 (その他)	173,745	62,072	111,672	合計	2,296,127	937,490	1,358,636	1 年 内	365,599千円	1 年 超	1,029,390千円	合 計	1,394,989千円	支払リース料	356,958千円	減価償却費相当額	282,463千円	支払利息相当額	31,123千円	1 年 内	100,523千円	1 年 超	75,278千円	合 計	175,802千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 (その他)	987,515	552,829	434,685																																																																						
無形固定資産 (その他)	218,097	149,223	68,873																																																																						
合計	1,205,612	702,053	503,559																																																																						
1 年 内	218,664千円																																																																								
1 年 超	300,485千円																																																																								
合 計	519,150千円																																																																								
支払リース料	264,902千円																																																																								
減価償却費相当額	244,502千円																																																																								
支払利息相当額	18,308千円																																																																								
1 年 内	120,010千円																																																																								
1 年 超	175,521千円																																																																								
合 計	295,532千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	457,237	15,520	441,717																																																																						
有形固定資産 (その他)	1,665,144	859,897	805,247																																																																						
無形固定資産 (その他)	173,745	62,072	111,672																																																																						
合計	2,296,127	937,490	1,358,636																																																																						
1 年 内	365,599千円																																																																								
1 年 超	1,029,390千円																																																																								
合 計	1,394,989千円																																																																								
支払リース料	356,958千円																																																																								
減価償却費相当額	282,463千円																																																																								
支払利息相当額	31,123千円																																																																								
1 年 内	100,523千円																																																																								
1 年 超	75,278千円																																																																								
合 計	175,802千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
—	2. オペレーティング・リース取引 1. 未経過リース料 1 年 内 1,512千円 1 年 超 252千円 <hr/> 合 計 1,764千円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,099	599,874	446,775
	(2) その他	—	—	—
	小 計	153,099	599,874	446,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	601,263	460,544	△140,719
	(2) その他	—	—	—
	小 計	601,263	460,544	△140,719
合 計		754,362	1,060,418	306,056

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
992,842	209,376	888

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的債券	
非上場国内債券	10,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	92,272
投資信託	102,100
出資金	1,459,505

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のない有価証券について32,000千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
社 債	10,000	—	—	—
合 計	10,000	—	—	—

当連結会計年度（平成18年9月30日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
1,242,238	△36,358

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168,768	424,085	255,316
	(2) その他	—	—	—
	小 計	168,768	424,085	255,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	779,846	693,831	△86,015
	(2) その他	122,070	120,101	△1,969
	小 計	901,917	813,932	△87,985
合 計		1,070,686	1,238,017	167,331

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
335,026	68,277	17

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	797,561
出資金	1,036,029
短期営業目的有価証券	369,872
長期営業目的投資有価証券	2,995,527

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券のうち、時価のない有価証券について11,383千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として、金利スワップ取引のみ利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的及び短期的な売買取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約不履行によるリスクもほとんどないものと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、為替予約取引は外貨建金銭債権債務に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象・・・借入金、外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払については円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時のその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 米貨建インパクトローンについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、当連結会計期間末日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、取締役会承認後、管理本部にて実行、管理されております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、取締役会承認後、管理本部にて実行、管理されております。また、連結子会社においては、デリバティブ取引の契約は連結子会社の管理部で行われております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
当社グループ(小倉興産㈱を除く)は、「退職金規程」に基づく退職一時金制度を採用しております。 小倉興産㈱は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。	当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。 連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社については、適格退職年金制度、総合設立型の厚生年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
退職給付債務 $\Delta 746,972$ 千円	退職給付債務 $\Delta 868,204$ 千円
年金資産 455,993千円	年金資産 594,949千円
退職給付信託 235,208千円	退職給付信託 98,198千円
未積立退職給付債務 $\Delta 55,770$ 千円	未積立退職給付債務 $\Delta 175,056$ 千円
未認識過去勤務債務 42,196千円	未認識過去勤務債務 27,285千円
未認識数理計算上の差異 $\Delta 181,631$ 千円	未認識数理計算上の差異 $\Delta 256,396$ 千円
退職給付引当金 $\Delta 195,204$ 千円	退職給付引当金 $\Delta 404,166$ 千円

(注) 小倉興産㈱以外のグループ会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
勤務費用 47,513千円	勤務費用 88,803千円
利息費用 9,672千円	利息費用 12,494千円
期待運用収益 $\Delta 3,571$ 千円	期待運用収益 $\Delta 6,734$ 千円
過去勤務債務の費用処理額 37,962千円	過去勤務債務の費用処理額 14,911千円
数理計算上の差異の費用処理額 $\Delta 159,581$ 千円	数理計算上の差異の費用処理額 $\Delta 113,736$ 千円
退職給付費用 $\Delta 68,004$ 千円	退職給付費用 $\Delta 4,262$ 千円
(注) 過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者の発生による退職給付制度の一部終了に準じた、一括処理額 $\Delta 98,159$ 千円(特別利益)が含まれております。	(注) 前連結会計年度において実施した石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者の発生による退職制度の一部終了に準じた一括処理額に差異が発生したため、当連結会計年度の過去勤務債務の費用処理額及び数理計算上の差異の費用処理額には、当該差異の一括処理額 $\Delta 58,853$ 千円(特別利益)が含まれております。 なお、前連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額を一括処理しておりましたが、当連結会計年度中にその差異が発生したため、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異の見積額と実績額の差額を一括処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	
割引率	1.5%	割引率	1.5%
期待運用収益率	1.5%	期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異処理年数	10年	数理計算上の差異処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	10年
<p>(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、石油事業の営業譲渡に伴う大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異及び過去勤務差異を一括処理しております。</p>		<p>(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理をしております。</p>	

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	530 名	578 名	898 名
うち当社取締役の数	(6 名)	(8 名)	(8 名)
うち当社監査役の数	(4 名)	(4 名)	※1 (5 名)
うち当社従業員の数	(85 名)	(73 名)	(436 名)
うち当社関係会社の取締役の数	(14 名)	(20 名)	(14 名)
うち当社関係会社の監査役の数	(1 名)	(1 名)	(4 名)
うち当社関係会社の従業員の数	(59 名)	(172 名)	(377 名)
うち当社取引先取締役の数	(45 名)	(43 名)	(37 名)
うち当社取引先監査役の数	(1 名)	(- 名)	(- 名)
うち当社取引先従業員の数	(315 名)	(257 名)	(17 名)
ストック・オプション数(注)	普通株式 59,640株	普通株式 29,640株	普通株式 5,392株
付与日	平成15年4月3日	平成16年5月26日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成15年4月3日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月26日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月10日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。 なお、付与日において既に定年・任期満了により退職・退任している者についてはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成16年12月19日 至 平成19年12月18日	自 平成17年12月17日 至 平成20年12月16日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日

(注)株式数に換算しております。

※1 平成18年7月1日付の旧小倉興産株式会社(消滅会社)との吸収合併契約により承継されたものであるため、表示上、合併前の旧小倉興産株式会社の取締役2名を含めて記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	5,392
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	5,392
権利確定後 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	19,632	26,640	—
権利確定	—	—	—
権利行使	4,638	13,179	—
失効	—	—	—
未行使残	14,994	13,461	—

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,976	24,300	60,000
行使時平均株価 (円)	55,125	50,987	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,146,946千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">189,192千円</td></tr> <tr><td>減損損失自己否認</td><td style="text-align: right;">144,617千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110,215千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">106,743千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">71,182千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">61,625千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">50,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,145,722千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△773,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,372,399千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,845,687千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,615,281千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,130,995千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△7,603,396千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△6,230,996千円</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,146,946千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	189,192千円	減損損失自己否認	144,617千円	賞与引当金損金算入限度超過額	110,215千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	106,743千円	固定資産評価損自己否認	71,182千円	未払事業税及び事業所税自己否認	61,625千円	その他有価証券評価差額金	57,396千円	減価償却超過額	50,909千円	その他	206,891千円	繰延税金資産小計	<u>2,145,722千円</u>	評価性引当額	△773,322千円	繰延税金資産合計	<u>1,372,399千円</u>	固定資産圧縮積立金	△4,845,687千円	全面時価評価法による評価差額	△1,615,281千円	その他有価証券評価差額金	△1,130,995千円	その他	△11,431千円	繰延税金負債合計	<u>△7,603,396千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△6,230,996千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,625,517千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失自己否認</td><td style="text-align: right;">854,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">288,245千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">226,323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">165,309千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178,077千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">95,336千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">64,185千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">71,548千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,511千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,851,130千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,263,575千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,587,554千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,653,007千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮未決算積立金</td><td style="text-align: right;">△1,361,572千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,642,875千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,078,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△8,736,397千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△7,148,842千円</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,625,517千円	固定資産減損損失自己否認	854,007千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	288,245千円	減価償却超過額	226,323千円	賞与引当金損金算入限度超過額	165,309千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	178,077千円	投資有価証券評価損自己否認額	95,336千円	未払事業税及び事業所税自己否認	64,185千円	販売用不動産評価損自己否認	71,548千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	57,511千円	その他	225,065千円	繰延税金資産小計	<u>5,851,130千円</u>	評価性引当額	△4,263,575千円	繰延税金資産合計	<u>1,587,554千円</u>	固定資産圧縮積立金	△4,653,007千円	固定資産圧縮未決算積立金	△1,361,572千円	全面時価評価法による評価差額	△1,642,875千円	その他有価証券評価差額金	△1,078,942千円	繰延税金負債合計	<u>△8,736,397千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△7,148,842千円</u>
税務上の繰越欠損金	1,146,946千円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	189,192千円																																																																														
減損損失自己否認	144,617千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	110,215千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	106,743千円																																																																														
固定資産評価損自己否認	71,182千円																																																																														
未払事業税及び事業所税自己否認	61,625千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	57,396千円																																																																														
減価償却超過額	50,909千円																																																																														
その他	206,891千円																																																																														
繰延税金資産小計	<u>2,145,722千円</u>																																																																														
評価性引当額	△773,322千円																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,372,399千円</u>																																																																														
固定資産圧縮積立金	△4,845,687千円																																																																														
全面時価評価法による評価差額	△1,615,281千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,130,995千円																																																																														
その他	△11,431千円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△7,603,396千円</u>																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△6,230,996千円</u>																																																																														
税務上の繰越欠損金	3,625,517千円																																																																														
固定資産減損損失自己否認	854,007千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	288,245千円																																																																														
減価償却超過額	226,323千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	165,309千円																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	178,077千円																																																																														
投資有価証券評価損自己否認額	95,336千円																																																																														
未払事業税及び事業所税自己否認	64,185千円																																																																														
販売用不動産評価損自己否認	71,548千円																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	57,511千円																																																																														
その他	225,065千円																																																																														
繰延税金資産小計	<u>5,851,130千円</u>																																																																														
評価性引当額	△4,263,575千円																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,587,554千円</u>																																																																														
固定資産圧縮積立金	△4,653,007千円																																																																														
固定資産圧縮未決算積立金	△1,361,572千円																																																																														
全面時価評価法による評価差額	△1,642,875千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,078,942千円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△8,736,397千円</u>																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△7,148,842千円</u>																																																																														
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,415千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">535,391千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,603,079千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,276,723千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	113,415千円	固定資産－繰延税金資産	535,391千円	流動負債－繰延税金負債	1,603,079千円	固定負債－繰延税金負債	5,276,723千円	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">779,486千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,647,039千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,668,489千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,906,878千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	779,486千円	固定資産－繰延税金資産	2,647,039千円	流動負債－繰延税金負債	3,668,489千円	固定負債－繰延税金負債	6,906,878千円																																																														
流動資産－繰延税金資産	113,415千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	535,391千円																																																																														
流動負債－繰延税金負債	1,603,079千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	5,276,723千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	779,486千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	2,647,039千円																																																																														
流動負債－繰延税金負債	3,668,489千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	6,906,878千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>75.1</u></td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当額の増加	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	1.0	負ののれん償却額	△7.0	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>75.1</u>																																																												
	%																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額の増加	40.6																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																														
住民税均等割	1.0																																																																														
負ののれん償却額	△7.0																																																																														
その他	△1.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>75.1</u>																																																																														

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

I 吸収分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容	(株)アパマンショップホールディングスにおけるFC事業、PM事業、AM事業 FC事業：賃貸幹旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸幹旋FC業務 PM事業：不動産所有者から賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務 AM事業：投資不動産業務、バリューアップ業務、不動産ファンドの運用管理
(2) 企業結合の法的形式	分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割
(3) 結合後企業の名称	(株)アパマンショップネットワーク FC事業を承継 (株)アパマンショップリーシング PM事業を承継 (株)ASNアセットマネジメント AM事業を承継
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①吸収分割の目的 持株会社体制への移行に伴い、FC事業、PM事業、AM事業をそれぞれ独立した経営体として営業活動を行うことで、より迅速且つ効率的な事業展開を図るためであります。 ②吸収分割の日 平成18年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

II 吸収合併(小倉興産株)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	小倉興産株 不動産事業及び建材事業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	(株)アパマンショップホールディングス
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①合併の目的 事業の専門性を高めることと経営の意思決定の迅速化をすることに加え保有する不動産に対し、強固な全国リーシング網を活用し、稼働率を更に向上させることにより、資産価値向上を図るためであります。 ②合併の期日 平成18年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

Ⅲ 吸収合併（㈱アパマンショップマンスリー）

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容	㈱アパマンショップマンスリー マンスリー事業の運営
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	㈱アパマンショップリーシング
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①合併の目的 持株会社体制の移行及び事業再編に伴い、マンスリー事業をリーシング事業に集約することにより、業務効率とリーシング事業との相乗効果を図るためであります。 ②合併の期日 平成18年9月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	
3. 結合当事企業に係る株式の追加取得原価	
㈱アパマンショップリーシングが㈱アパマンショップマンスリーを吸収合併するに際して、同社を完全子会社化するため、㈱アパマンショップホールディングスは同社の少数株主から株式を買い取っております。当該取得原価は、150,500千円であります。	
4. 株式の結合当事企業に係る交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額	
㈱アパマンショップマンスリーを完全子会社化するため、同社の一部株主に対しては㈱アパマンショップホールディングスの株式を交付しております。	
(1) 株式の種類及び交換比率	普通株式 ㈱アパマンショップホールディングス株式 1株に対して ㈱アパマンショップマンスリー株式 0.192株
(2) 交換比率の算定方法	株式交換比率の算定につきましては、第三者機関によって、㈱アパマンショップホールディングスは市場株価法及びDCF法、㈱アパマンショップマンスリーはDCF法によって算出した結果を踏まえ、両者間で協議の上決定致しました。
(3) 交付株式数及びその評価額	28株 1,268千円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間	
(1) のれんのコレ額	159,038千円
(2) 発生原因	円滑な完全子会社化を図るために少数株主に対してプレミアムを付したことにより発生したものであります。
(3) 償却の方法及び償却期間	のれんの償却については3年間の均等償却をしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

	F C事業 (千円)	P M事業 (千円)	A M事業 (千円)	石油事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,319,144	12,908,245	10,983,060	32,468,563	1,064,858	61,743,872	—	61,743,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,319,144	12,908,245	10,983,060	32,468,563	1,064,858	61,743,872	—	61,743,872
営業費用	3,765,059	12,739,751	9,092,916	32,258,116	1,268,831	59,124,675	667,795	59,792,471
営業利益	554,085	168,494	1,890,144	210,446	(203,973)	2,619,197	(667,795)	1,951,401
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	4,008,031	7,388,742	50,005,183	7,496,028	418,537	69,316,523	16,053,777	85,370,300
減価償却費	46,892	40,690	201,350	17,341	4,344	310,619	32,025	342,644
減損損失	—	—	3,123	197,126	—	200,250	—	200,250
資本的支出	125,289	135,393	768,431	2,375	5,192	1,036,680	45,571	1,082,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、賃貸物件情報誌発刊業務、J-F C業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務、リーシング業務
A M 事業	プリンシパルインベストメント業務、ファンドマネジメント業務、コンストラクションフランチャイズ業務
石油事業	揮発油、経由、灯油、重油及び潤滑油等石油関連商品の卸売及び小売
その他事業	建物等の保守管理及び保安警備、清掃衛生管理、広告物の配布、酒類卸売、自動車販売、自動車整備、車検、貨物の保管、輸送荷役、衣料品等のショッピングセンターの運営

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	596,899	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	7,483,977	提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 石油事業については、平成17年9月30日に伊藤忠エネクス(株)の子会社である小倉興産エネルギー(株)へ営業譲渡しております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	F C事業 (千円)	P M事業 (千円)	A M事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	4,580,035	13,056,347	25,952,751	6,182,590	49,771,725	—	49,771,725
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	100,798	22,561	473,028	92,389	688,777	△688,777	—
計	4,680,834	13,078,909	26,425,780	6,274,979	50,460,503	△688,777	49,771,725
営業費用	5,271,824	15,220,921	18,670,171	6,736,190	45,899,108	310,282	46,209,391
営業利益又は 営業損失	△590,990	△2,142,012	7,755,608	△461,210	4,561,395	△999,060	3,562,334
II 資産、減価 償却費、減損 損失及び資本 的支出							
資産	4,019,982	14,825,703	70,688,095	7,229,039	96,762,820	7,078,826	103,841,647
減価償却費	10,685	97,160	450,905	46,601	605,352	39,147	644,500
減損損失	—	—	641,627	—	641,627	4,200	645,827
資本的支出	1,244	373,222	1,262,552	59,263	1,696,283	710,791	2,407,074

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	賃貸斡旋F C業務、情報インフラ業務、関連サービス業務 コンストラクションF C業務
P M 事業	賃貸斡旋業務、賃貸管理業務、サブリース業務
A M 事業	投資不動産業務、バリューアップ業務、建築業務
その他事業	不動産ポータル業務、他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	942,775	提出会社の総務・経理部門等の管 理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	21,238,316	提出会社での余資運用資金（現金 及び預金）、管理部門に係る資産

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	39,146.91円	1株当たり純資産額	13,308.81円
1株当たり当期純利益	5,609.68円	1株当たり当期純利益	1,128.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,343.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,093.13円
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	14,486.07円	1株当たり純資産額	13,048.97円
1株当たり当期純利益	2,557.65円	1株当たり当期純利益	1,869.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,492.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,781.32円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)	当連結会計年度末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	16,517,425
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,860,567
(うち少数株主持分)	(—)	(2,860,567)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	—	13,656,857
期末の普通株式の数(株) (自己株式控除後)	—	1,026,151

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,638,304	1,148,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(52,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,586,304	1,148,416
普通株式の期中平均株式数(株)	282,780	1,017,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△41,703	△18,083
(うち持分法による投資利益)(千円)	(△41,703)	(△18,083)
普通株式増加数(株)	6,256	16,762
(うちストックオプション)(株)	(6,256)	(16,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において株式会社システムソフト（JASDAQ：銘柄コード7527、以下「対象会社」という）の発行済株式総数の60%を公開買付けにより取得することを次のとおり決議し、平成17年11月24日に株式を取得しております。本公開買付けによる株式取得によって、カテナ株式会社（東証第二部：銘柄コード9815）と包括的な業務提携関係を構築することで合意いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>対象会社は、WEBソリューション特化の高い技術力をもち、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を行っていることから、当社及び対象会社のビジネスノウハウとインフラを融合させ、インターネットをはじめとしたさまざまなIT（情報技術）を利用し、対象会社において不動産情報に特化した、幅広い提案型情報サービスの提供を目指した情報量及び利用者数No. 1のポータルサイト構築・運営の新規取組みを行ってまいります。</p> <p>(2) 対象会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①商号 株式会社システムソフト</p> <p>②代表者 代表取締役社長 永松憲一</p> <p>③所在地 福岡県福岡市中央区天神3丁目10番30号</p> <p>④主な事業内容 ネット利用ソリューションサービス</p> <p>⑤資本の額 700,000千円（平成17年9月30日現在）</p> <p>⑥発行済株式総数 21,424,400株（平成17年9月30日現在）</p> <p>⑦売上高 1,313,377千円（平成17年3月期）</p> <p>(3) 取得株数 12,854,700株</p> <p>(4) 取得金額 2,442,393千円</p> <p>(5) 取得年月日 平成17年11月24日</p> <p>(6) 取得資金の調達方法</p> <p>取得資金については、全額自己資金を充当しております。</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社アパマンショ ップホールディングス	第1回無担保社債	17.11.24	—	2,318,000 (1,194,000)	6ヶ月 TIBOR +0.15	なし	27.11.24
〃	第2回無担保社債	18.3.31	—	2,375,000	6ヶ月 TIBOR +0.15	なし	28.3.31
〃	第3回無担保社債	18.8.31	—	7,000,000	6ヶ月 TIBOR +0.15	なし	28.8.31
株式会社アパマンショ ップリーシング	第1回無担保社債	15.6.30	100,000	100,000	0.9	なし	20.6.30
株式会社ロッシュ	第2回無担保社債	17.9.13	—	15,000	3.0	なし	22.9.13
五期建設株式会社	第1回無担保社債	17.7.25	—	100,000	1.2	なし	24.7.25
合 計		—	100,000	11,908,000 (1,194,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,194,000	1,294,000	1,194,000	1,194,000	1,209,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,567,000	18,707,699	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,579,961	128,967	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,407,442	13,039,927	1.7	平成19年10月～ 平成24年8月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	28,554,403	31,876,593	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,006,432	3,453,675	2,914,397	1,739,697

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,738,251		4,497,390	
2. 受取手形	※ 7.13	—		10,786	
3. 売掛金	※13	660,986		666,988	
4. 商品		25,640		—	
5. 販売用不動産	※2	1,375,688		7,638,496	
6. 貯蔵品		4,450		2,145	
7. 前払費用		265,201		221,194	
8. 繰延税金資産		78,573		99,066	
9. 短期営業目的有価証券	※13	1,767,446		1,677,181	
10. 未収入金	※13	185,406		136,301	
11. 短期貸付金	※8	437,564		307,017	
12. 関係会社短期貸付金	※8	3,311,418		11,239,573	
13. 預け金		856,669		42,299	
14. その他	※13	116,842		329,623	
15. 貸倒引当金		△21,925		—	
流動資産合計		13,802,214	60.9	26,868,066	37.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※ 1.2.3	74,308		32,882,173	
減価償却累計額		32,908	41,399	13,164,665	19,717,507
(2) 構築物		104,302		681,790	
減価償却累計額		40,635	63,666	442,243	239,547
(3) 機械装置		—		480,295	
減価償却累計額		—	—	381,271	99,023
(4) 車両運搬具		8,865		10,546	
減価償却累計額		4,272	4,592	6,009	4,536
(5) 工具器具備品	※2	24,890		263,201	
減価償却累計額		15,991	8,898	188,303	74,897
(6) 土地	※ 1.2	—	—	—	2,899,009
有形固定資産合計		118,557	0.5	23,034,523	31.9

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		98,332		—	
(2) 借地権		—		29,563	
(3) 商標権		32,221		35,246	
(4) ソフトウェア		18,086		42,413	
(5) ソフトウェア仮勘定		—		806,123	
(6) その他		98,190		12,194	
無形固定資産合計		246,830	1.1	925,540	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,048,262		2,110,641	
(2) 関係会社株式	※1	4,410,162		17,402,328	
(3) 出資金		46,650		—	
(4) 長期営業目的 投資有価証券	※13	356,510		118,172	
(5) 長期貸付金		195,482		227,253	
(6) 関係会社長期貸付金		301,324		44,003	
(7) 株主長期貸付金		—		6,800	
(8) 従業員長期貸付金		—		7,240	
(9) 長期前払費用		31,573		57,644	
(10) 敷金及び保証金		1,112,073		1,178,756	
(11) その他		110,329		15,829	
(12) 貸倒引当金		△120,401		△51,783	
投資その他の資産合計		8,491,966	37.5	21,116,885	29.2
固定資産合計		8,857,354	39.1	45,076,949	62.4
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		—		312,138	
繰延資産合計		—	—	312,138	0.4
資産合計		22,659,568	100.0	72,257,154	100.0

		第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※7		—			84,544	
2. 買掛金			315,721			32,656	
3. 1年内償還予定社債			—			1,194,000	
4. 短期借入金	※ 1.9.10		2,261,670			13,457,800	
5. 未払金			321,737			1,078,244	
6. 未払費用			—			21,675	
7. 未払法人税等			297,067			727,202	
8. 未払消費税等			36,787			42,710	
9. 前受金			350,570			401,067	
10. 預り金			456,623			163,330	
11. 貸株担保預り金	※12		1,700,000			1,700,000	
12. 賞与引当金			62,485			57,209	
13. その他			—			33,519	
流動負債合計			5,802,664	25.6		18,993,961	26.3
II 固定負債							
1. 社債	※1		—			10,499,000	
2. 長期借入金	※ 1.10		4,329,030			11,994,332	
3. 繰延税金負債			27,418			5,508,881	
4. 退職給付引当金			14,962			159,911	
5. 負ののれん			—			4,821,774	
6. 敷金預り金			753,442			—	
7. 預り保証金			—			4,442,087	
8. その他			71,230			—	
固定負債合計			5,196,083	22.9		37,425,987	51.8
負債合計			10,998,748	48.5		56,419,948	78.1

区分	注記 番号	第 6 期 (平成17年9月30日)		第 7 期 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,301,311	23.4	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,749,336		—	
資本剰余金合計		4,749,336	21.0	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		6,225		—	—
2. 当期末処分利益		1,476,421		—	
利益剰余金合計		1,482,647	6.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		158,782	0.7	—	—
V 自己株式	※5	△31,256	△0.1	—	—
資本合計		11,660,820	51.5	—	—
負債・資本合計		22,659,568	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※4	—	—	5,494,257	7.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,943,551	
(2) その他資本剰余金		—		153,994	
資本剰余金合計		—	—	5,097,545	7.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		6,225	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		5,696,289	
利益剰余金合計		—	—	5,702,515	7.9
4. 自己株式	※5	—	—	△31,256	△0.0
株主資本合計		—	—	16,263,061	22.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△425,856	△0.6
評価・換算差額等合計		—	—	△425,856	△0.6
純資産合計		—	—	15,837,205	21.9
負債純資産合計		—	—	72,257,154	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1						
1. FC事業収入		4,433,522		4,506,688			
2. PM事業収入		5,315,271		4,366,332			
3. 不動産販売収入		2,602,587		185,499			
4. その他事業収入		620,326	12,971,707	100.0	3,593,255	12,651,775	100.0
II 売上原価							
1. FC事業原価		2,887,537		2,580,970			
2. PM事業原価		4,623,044		3,883,121			
3. 不動産販売原価		2,121,224		189,040			
4. その他事業原価		28,677	9,660,483	74.5	1,046,781	7,699,913	60.9
売上総利益			3,311,223	25.5		4,951,861	39.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		155,536		519,186			
2. 販売促進費		4,460		2,457			
3. 貸倒引当金繰入額		42,177		24,447			
4. 役員報酬		135,542		261,576			
5. 給料手当		712,917		822,876			
6. 賞与引当金繰入額		57,717		52,368			
7. 退職給付引当金繰入額		6,198		—			
8. 福利厚生費		118,197		153,729			
9. 業務委託費		115,444		115,693			
10. 旅費交通費		107,943		126,865			
11. 通信費		45,444		68,376			
12. 消耗品費		63,486		71,345			
13. 諸会費		5,628		7,323			
14. 支払手数料		163,585		247,581			
15. 賃借料		245,785		388,305			
16. 減価償却費		57,035		81,311			
17. 研究開発費	※3	—		85,000			
18. その他		332,237	2,369,342	18.2	499,335	3,527,781	27.8
営業利益			941,881	7.3		1,424,080	11.3

区分	注記 番号	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	77,680		182,625	
2. 受取配当金		22,330		17,897	
3. 投資有価証券売却益		7,269		592	
4. 匿名組合利益		62,120		55,588	
5. 受取保証料	※1	52,027		44,630	
6. 負ののれん償却額		—		352,927	
7. 雑収入		13,573	235,002	42,608	696,870
					5.5
V 営業外費用					
1. 支払利息		98,760		252,094	
2. 社債利息		—		14,466	
3. 新株発行費		86,408		—	
4. 株式交付費		—		46,476	
5. 投資有価証券売却損		313		—	
6. 支払手数料		23,795		19,832	
7. 社債発行費償却		—		13,257	
8. 貸倒引当金繰入額		36,500		2,857	
9. 匿名組合損失		45,664		23,540	
10. 雑損失		8,622	300,064	25,258	397,784
					3.2
経常利益			876,818		1,723,167
					13.6
VI 特別利益					
1. 関係会社株式売却益		—		452,139	
2. 合併による抱合せ株式消滅差益		—	—	3,778,551	4,230,690
					33.4
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	9,792		—	
2. 投資有価証券売却損		499		—	
3. 投資有価証券評価損		30,500		2,930	
4. 関係会社株式評価損		—		160,061	
5. 販売用不動産評価損		—		6,999	
6. 電話加入権評価損		953		—	
7. 訴訟費用		—		45,750	
8. 事業再編費用		—	41,745	118,267	334,008
					2.6
税引前当期純利益			835,073		5,619,849
					44.4
法人税, 住民税 及び事業税		430,704		754,814	
法人税等調整額		△75,006	355,698	△60,631	694,183
					5.5

売上原価明細書

		第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I FC事業原価					
情報誌制作費		1,332,965		1,032,808	
業務委託費		57,649		15,516	
減価償却費		37,927		21,445	
商品仕入高		113,371		174,458	
賃借料		644,910		422,072	
広告宣伝費		649,464		801,184	
その他		51,248		113,483	
計		2,887,537	29.9	2,580,970	33.5
II PM事業原価					
賃借料		3,693,908		3,132,405	
外注費		546,647		446,304	
入居者募集広告費		227,862		163,813	
その他		154,625		140,597	
計		4,623,044	47.9	3,883,121	50.4
III 不動産販売原価		2,121,224	21.9	189,040	2.5
IV その他事業原価		28,677	0.3	1,046,781	13.6
合 計		9,660,483	100.0	7,699,913	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第6期 (株主総会承認日 平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,476,421
II 利益処分量			
1. 配当金		653,797	
2. 役員賞与金		52,000	
(うち監査役賞与金)		(3,000)	705,797
III 次期繰越利益			770,623

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	5,301,311	4,749,336	—	4,749,336	6,225	1,476,421	1,482,647	△31,256	11,502,038
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	192,946	192,946		192,946					385,892
合併による増加額 (千円)			153,994	153,994					153,994
株式交換 (千円)		1,268		1,268					1,268
剰余金の配当 (千円)						△653,797	△653,797		△653,797
利益処分による役員賞与 (千円)						△52,000	△52,000		△52,000
当期純利益 (千円)						4,925,665	4,925,665		4,925,665
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	192,946	194,214	153,994	348,209	—	4,219,867	4,219,867	—	4,761,023
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,494,257	4,943,551	153,994	5,097,545	6,225	5,696,289	5,702,515	△31,256	16,263,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	158,782	158,782	11,660,820
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			385,892
合併による増加額 (千円)			153,994
株式交換 (千円)			1,268
剰余金の配当 (千円)			△653,797
利益処分による役員賞与 (千円)			△52,000
当期純利益 (千円)			4,925,665
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円)	△584,638	△584,638	△584,638
事業年度中の変動額合計 (千円)	△584,638	△584,638	4,176,384
平成18年9月30日 残高 (千円)	△425,856	△425,856	15,837,205

重要な会計方針

項目	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 同 左</p> <p>(ロ) 損益区分 同 左</p> <p>(ハ) 払戻し処理 同 左</p>

項目	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																		
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 商 品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 519 919 550"> <tr> <td>建物</td> <td>35年～45年</td> </tr> </table>	建物	35年～45年	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 販売用不動産 個別原価法を採用しております。 また、賃貸中の建物については定額法にて減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1046 519 1394 550"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～51年</td> </tr> </table>	建物	8年～51年																														
建物	35年～45年																																			
建物	8年～51年																																			
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 838 919 943"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1166 919 1306"> <tr> <td>営業権</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>販売用のソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	8年～15年	構築物	3年～10年	工具器具備品	5年～6年	営業権	5年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	<p>(1) 有形固定資産 自社利用の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。 また、賃貸目的の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1046 838 1394 1013"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～57年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～17年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1046 1166 1394 1340"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>販売用のソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>正ののれん</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	6年～57年	構築物	10年～45年	機械装置	6年～17年	車輛運搬具	5年～6年	工具器具備品	5年～15年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	正ののれん	5年	負ののれん	5年
建物	8年～15年																																			
構築物	3年～10年																																			
工具器具備品	5年～6年																																			
営業権	5年																																			
商標権	10年																																			
販売用のソフトウェア	3年																																			
自社利用のソフトウェア	5年																																			
建物	6年～57年																																			
構築物	10年～45年																																			
機械装置	6年～17年																																			
車輛運搬具	5年～6年																																			
工具器具備品	5年～15年																																			
商標権	10年																																			
販売用のソフトウェア	3年																																			
自社利用のソフトウェア	5年																																			
正ののれん	5年																																			
負ののれん	5年																																			
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) —</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 償却期間にて均等償却しております。</p>																																		
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>																																		

項目	第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理をしております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>1. (固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. —</p>
<p>2. —</p>	<p>2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>3. —</p>	<p>3. (ストック・オプション等に関する会計基準) 当期より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>4. —</p>	<p>4. (企業結合に係る会計基準等) 当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(1)前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「匿名組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期における「匿名組合損失」の金額は737千円であります。</p>	<p>(1)前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は、95,331千円であります。</p>
<p>(2)「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」、「出資金」(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)をそれぞれ「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる「出資金」の額は、1,399,505千円であります。</p>	<p>(2)損益計算書 前期まで営業外費用の「新株発行費」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、当期から「株式交付費」として表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(3)前期まで区分掲記しておりました「出資金」(当期末残高30千円)は、金額の重要性が乏しいため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(4)前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期末の「預り保証金」は、71,230千円であります。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(5)前期まで区分掲記しておりました「敷金預り金」(当期末残高30千円)は、「預り保証金」と区分する意義が乏しいため固定負債の「預り保証金」に含めて表示することにいたしました。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値制及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が30,921千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成17年9月30日現在)	第 7 期 (平成18年9月30日現在)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">626,800千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,104,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,905,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,010,100千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	626,800千円	短期借入金	2,104,870千円	長期借入金	3,905,230千円	合 計	6,010,100千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,859,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">616,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,508,425千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,741,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,397,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">11,693,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,831,332千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成18年10月31日に担保資産として関係会社株式6,582,311千円を差し入れしております。</p>	建物	14,859,977千円	土地	31,648千円	関係会社株式	616,799千円	合 計	15,508,425千円	短期借入金	11,741,000千円	長期借入金	10,397,332千円	社債	11,693,000千円	合 計	33,831,332千円
関係会社株式	626,800千円																								
短期借入金	2,104,870千円																								
長期借入金	3,905,230千円																								
合 計	6,010,100千円																								
建物	14,859,977千円																								
土地	31,648千円																								
関係会社株式	616,799千円																								
合 計	15,508,425千円																								
短期借入金	11,741,000千円																								
長期借入金	10,397,332千円																								
社債	11,693,000千円																								
合 計	33,831,332千円																								
<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※2 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,737,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">319,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,067,604千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,737,560千円	建物	8,612千円	工具器具備品	1,773千円	土地	319,659千円	合 計	5,067,604千円														
販売用不動産	4,737,560千円																								
建物	8,612千円																								
工具器具備品	1,773千円																								
土地	319,659千円																								
合 計	5,067,604千円																								
<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																								
<p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">360,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">335,789株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	360,000株	発行済株式総数	普通株式	335,789株	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—</p>																		
授権株式数	普通株式	360,000株																							
発行済株式総数	普通株式	335,789株																							
<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式508株であります。</p>	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—</p>																								
<p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条（利益配当における控除額）第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は158,782千円であります。</p>	<p>※6</p> <p style="text-align: center;">—</p>																								
<p>※7</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">79,379千円</td> </tr> </table>	受取手形	461千円	支払手形	79,379千円																				
受取手形	461千円																								
支払手形	79,379千円																								

第 6 期
(平成17年9月30日現在)

※8 当社は4社の連結子会社及び1社の特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。

当座借越の極度額	10,400,000千円
当座借越の未実行残高	7,563,000千円
差引額	2,837,000千円

※9 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	4,700,000千円
借入実行残高	— 千円
差引額	4,700,000千円

※10 財務制限条項

借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約（残高合計589,500千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

(条項)

各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。

11 偶発債務

次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
㈱A Sアセット	8,457,000	借入債務
合計	8,457,000	—

第 7 期
(平成18年9月30日現在)

※8 当社は5社の連結子会社及び2社の特定目的会社と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。

当座借越の極度額	22,675,000千円
当座借越の未実行残高	13,265,000千円
差引額	9,410,000千円

※9 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び 貸出コミットメントの総額	10,600,000千円
借入実行残高	8,268,500千円
差引額	2,331,500千円

※10 財務制限条項

①借入金のうち、コミットメントライン契約（残高合計1,500,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

(条項)

各営業年度の決算期の末日における借入人の報告書等における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益がそれぞれ損失となった場合。

②借入金のうち、あおぞら銀行との個別金銭消費貸借契約（残高合計1,000,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

(条項)

イ. 各営業年度の決算期の末日において、有価証券報告書等に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計金額が100億円を下回った場合。

ロ. 営業年度の決算期の末日において、有価証券報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益が損失となった場合。

11

—

<p style="text-align: center;">第 6 期 (平成17年9月30日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 (平成18年9月30日現在)</p>												
<p>※12 投資有価証券（時価総額 2,811,600千円）を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。</p> <p>※13</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※12 投資有価証券（時価総額 3,354,000千円）を連結子会社より賃借するとともに、その全てを貸株に供しております。</p> <p>なお、貸株の担保として受け入れた金額を「貸株担保預り金」に1,700,000千円計上しております。</p> <p>※13 関係会社に対する資産</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">601,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期営業目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,677,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">310,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業目的投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,093千円</td> </tr> </table> <p>なお、短期営業目的有価証券及び長期営業目的投資有価証券は、関係会社が営業者を営む匿名組合に対する出資金であります。</p>	受取手形	2,975千円	売掛金	601,257千円	短期営業目的有価証券	1,677,181千円	未収入金	2,203千円	その他(流動資産)	310,419千円	長期営業目的投資有価証券	84,093千円
受取手形	2,975千円												
売掛金	601,257千円												
短期営業目的有価証券	1,677,181千円												
未収入金	2,203千円												
その他(流動資産)	310,419千円												
長期営業目的投資有価証券	84,093千円												

(損益計算書関係)

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 65,762千円 関係会社よりの受取保証料 52,027千円 ※2 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 9,534千円 工具器具備品 257千円 計 9,792千円 ※3 —	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社への売上高 2,694,764千円 関係会社よりの受取利息 166,311千円 関係会社よりの受取保証料 44,630千円 ※2 — ※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は85,000千円であ ります。なお、売上原価に含まれる研究開発費はあり ません。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,524	—	—	1,524
合計	1,524	—	—	1,524

(注)平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しているため、前期末株式数は分割後の株式数で記載しており
ます。

(リース取引関係)

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
(1) 借手側	(1) 借手側																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,289</td> <td>4,384</td> <td>1,905</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>649,507</td> <td>323,472</td> <td>326,035</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124,951</td> <td>70,821</td> <td>54,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>780,748</td> <td>398,678</td> <td>382,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,289	4,384	1,905	工具器具備品	649,507	323,472	326,035	ソフトウェア	124,951	70,821	54,130	合計	780,748	398,678	382,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>391,385</td> <td>12,153</td> <td>379,232</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,887</td> <td>696</td> <td>21,190</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>136,270</td> <td>96,617</td> <td>39,652</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,232,018</td> <td>558,085</td> <td>673,933</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,810</td> <td>2,667</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>149,395</td> <td>41,383</td> <td>108,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,934,767</td> <td>711,604</td> <td>1,223,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	391,385	12,153	379,232	構築物	21,887	696	21,190	機械装置	136,270	96,617	39,652	工具器具備品	1,232,018	558,085	673,933	車両運搬具	3,810	2,667	1,143	ソフトウェア	149,395	41,383	108,011	合計	1,934,767	711,604	1,223,163
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	6,289	4,384	1,905																																																		
工具器具備品	649,507	323,472	326,035																																																		
ソフトウェア	124,951	70,821	54,130																																																		
合計	780,748	398,678	382,070																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
建物	391,385	12,153	379,232																																																		
構築物	21,887	696	21,190																																																		
機械装置	136,270	96,617	39,652																																																		
工具器具備品	1,232,018	558,085	673,933																																																		
車両運搬具	3,810	2,667	1,143																																																		
ソフトウェア	149,395	41,383	108,011																																																		
合計	1,934,767	711,604	1,223,163																																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年 内</td> <td>146,643千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>245,155千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>391,798千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	146,643千円	1	年 超	245,155千円	合 計		391,798千円	<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年 内</td> <td>328,692千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>926,716千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,255,408千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	328,692千円	1	年 超	926,716千円	合 計		1,255,408千円																																		
1	年 内	146,643千円																																																			
1	年 超	245,155千円																																																			
合 計		391,798千円																																																			
1	年 内	328,692千円																																																			
1	年 超	926,716千円																																																			
合 計		1,255,408千円																																																			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,784千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,710千円	減価償却費相当額	148,343千円	支払利息相当額	11,784千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>318,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	318,576千円	減価償却費相当額	245,787千円	支払利息相当額	27,153千円																																								
支払リース料	158,710千円																																																				
減価償却費相当額	148,343千円																																																				
支払利息相当額	11,784千円																																																				
支払リース料	318,576千円																																																				
減価償却費相当額	245,787千円																																																				
支払利息相当額	27,153千円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																																				
(2) 貸手側 (注)	(2) 貸手側 (注)																																																				
1. 未経過リース料期末残高相当額	1. 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年 内</td> <td>117,808千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>175,426千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>293,234千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	117,808千円	1	年 超	175,426千円	合 計		293,234千円	<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年 内</td> <td>302,825千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>653,328千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>956,154千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年 内	302,825千円	1	年 超	653,328千円	合 計		956,154千円																																		
1	年 内	117,808千円																																																			
1	年 超	175,426千円																																																			
合 計		293,234千円																																																			
1	年 内	302,825千円																																																			
1	年 超	653,328千円																																																			
合 計		956,154千円																																																			
2. 利息相当額の算定方法	2. 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																				

<p style="text-align: center;">第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。</p>	<p>(注) 同 左</p>

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<p style="text-align: center;">貸借対照表計上額 (千円)</p>	<p style="text-align: center;">時価 (千円)</p>	<p style="text-align: center;">差額 (千円)</p>
<p>関連会社株式</p>	<p style="text-align: center;">1, 151, 991</p>	<p style="text-align: center;">3, 325, 830</p>	<p style="text-align: center;">2, 173, 838</p>

当事業年度 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<p style="text-align: center;">貸借対照表計上額 (千円)</p>	<p style="text-align: center;">時価 (千円)</p>	<p style="text-align: center;">差額 (千円)</p>
<p>子会社株式</p>	<p style="text-align: center;">7, 311, 372</p>	<p style="text-align: center;">7, 621, 855</p>	<p style="text-align: center;">310, 483</p>
<p>関連会社株式</p>	<p style="text-align: center;">616, 799</p>	<p style="text-align: center;">3, 284, 125</p>	<p style="text-align: center;">2, 667, 325</p>

(税効果会計関係)

第 6 期 (平成17年9月30日)	第 7 期 (平成18年9月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,169千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,151千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">30,138千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,431千円</td></tr> <tr><td>匿名組合損失</td><td style="text-align: right;">18,837千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,687千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,048千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,284千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△156,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△156,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,155千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,169千円	その他有価証券評価差額金	47,151千円	未払事業税及び事業所税自己否認	30,138千円	賞与引当金損金算入限度超過額	25,431千円	匿名組合損失	18,837千円	投資有価証券評価損	16,687千円	減価償却超過額	9,048千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,089千円	その他	731千円	繰延税金資産 合計	207,284千円	その他有価証券評価差額金	△156,129千円	繰延税金負債 合計	△156,129千円	繰延税金資産(負債)の純額	51,155千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">53,116千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,076千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,284千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,084千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">43,346千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">379,133千円</td></tr> <tr><td>匿名組合損失</td><td style="text-align: right;">18,333千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,561千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">65,145千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,143千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,641千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,865千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△131,101千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,653,007千円</td></tr> <tr><td>圧縮未決算積立金</td><td style="text-align: right;">△1,361,572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,145,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,409,815千円</td></tr> </table>	未払事業税及び事業所税自己否認	53,116千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,076千円	賞与引当金損金算入限度超過額	23,284千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	65,084千円	減価償却超過額	43,346千円	固定資産減損損失	379,133千円	匿名組合損失	18,333千円	投資有価証券評価損	27,561千円	関係会社株式評価損	65,145千円	その他有価証券評価差額金	26,143千円	その他	13,641千円	繰延税金資産 合計	735,865千円	その他有価証券評価差額金	△131,101千円	固定資産圧縮積立金	△4,653,007千円	圧縮未決算積立金	△1,361,572千円	繰延税金負債 合計	△6,145,680千円	繰延税金資産(負債)の純額	△5,409,815千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,169千円																																																												
その他有価証券評価差額金	47,151千円																																																												
未払事業税及び事業所税自己否認	30,138千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	25,431千円																																																												
匿名組合損失	18,837千円																																																												
投資有価証券評価損	16,687千円																																																												
減価償却超過額	9,048千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,089千円																																																												
その他	731千円																																																												
繰延税金資産 合計	207,284千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△156,129千円																																																												
繰延税金負債 合計	△156,129千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	51,155千円																																																												
未払事業税及び事業所税自己否認	53,116千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,076千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	23,284千円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	65,084千円																																																												
減価償却超過額	43,346千円																																																												
固定資産減損損失	379,133千円																																																												
匿名組合損失	18,333千円																																																												
投資有価証券評価損	27,561千円																																																												
関係会社株式評価損	65,145千円																																																												
その他有価証券評価差額金	26,143千円																																																												
その他	13,641千円																																																												
繰延税金資産 合計	735,865千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△131,101千円																																																												
固定資産圧縮積立金	△4,653,007千円																																																												
圧縮未決算積立金	△1,361,572千円																																																												
繰延税金負債 合計	△6,145,680千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	△5,409,815千円																																																												
<p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,573千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27,418千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	78,573千円	固定資産－繰延税金資産	－千円	流動負債－繰延税金負債	－千円	固定負債－繰延税金負債	27,418千円	<p>(注)当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">99,066千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,508,881千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	99,066千円	固定資産－繰延税金資産	－千円	流動負債－繰延税金負債	－千円	固定負債－繰延税金負債	5,508,881千円																																												
流動資産－繰延税金資産	78,573千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	－千円																																																												
流動負債－繰延税金負債	－千円																																																												
固定負債－繰延税金負債	27,418千円																																																												
流動資産－繰延税金資産	99,066千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	－千円																																																												
流動負債－繰延税金負債	－千円																																																												
固定負債－繰延税金負債	5,508,881千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>合併による抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△27.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		合併による抱合せ株式消滅差益	△27.3	負ののれん償却額	△2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	0.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3																																										
	(%)																																																												
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
合併による抱合せ株式消滅差益	△27.3																																																												
負ののれん償却額	△2.6																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																												
住民税均等割	0.2																																																												
その他	0.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3																																																												

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	
1株当たり純資産額	34,624.15円	1株当たり純資産額	15,433.56円
1株当たり当期純利益	1,509.17円	1株当たり当期純利益	4,841.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,476.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,763.41円
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	13,291.03円	1株当たり純資産額	11,541.38円
1株当たり当期純利益	1,481.28円	1株当たり当期純利益	503.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,461.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	492.18円

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第7期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	15,837,205
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	15,837,205
期末の普通株式の数(株)(自己株式数控除後)	—	1,026,154

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第7期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	479,374	4,925,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(52,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,374	4,925,665
普通株式の期中平均株式数(株)	283,186	1,017,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,256	16,762
(うちストックオプション)(株)	(6,256)	(16,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権1種類(5,392株)

(重要な後発事象)

第 6 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	第 7 期 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において株式会社システムソフト（JASDAQ：銘柄コード7527、以下「対象会社」という）の発行済株式総数の60%を公開買付けにより取得することを次のとおり決議し、平成17年11月24日に株式を取得しております。本公開買付けによる株式取得によって、カテナ株式会社（東証第二部：銘柄コード9815）と包括的な業務提携関係を構築することで合意いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>対象会社は、WEBソリューション特化の高い技術力をもち、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供を行っていることから、当社及び対象会社のビジネスノウハウとインフラを融合させ、インターネットをはじめとしたさまざまなIT（情報技術）を利用し、対象会社において不動産情報に特化した、幅広い提案型情報サービスの提供を目指した情報量及び利用者数 No. 1 のポータルサイト構築・運営の新規取組みを行ってまいります。</p> <p>(2) 対象会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①商号 株式会社システムソフト</p> <p>②代表者 代表取締役社長 永松憲一</p> <p>③所在地 福岡県福岡市中央区天神3丁目10番30号</p> <p>④主な事業内容 ネット利用ソリューションサービス</p> <p>⑤資本の額 700,000千円（平成17年9月30日現在）</p> <p>⑥発行済株式総数 21,424,400株（平成17年9月30日現在）</p> <p>⑦売上高 1,313,377千円（平成17年3月期）</p> <p>(3) 取得株数 12,854,700株</p> <p>(4) 取得金額 2,442,393千円</p> <p>(5) 取得年月日 平成17年11月24日</p> <p>(6) 取得資金の調達方法</p> <p>取得資金については、全額自己資金を充当しております。</p>	—

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本社宅サービス株式会社	2,600	522,600
		(株)八千代銀行	566	299,980
		(株)福岡銀行	144,453	125,240
		ニッセイ同和損害保険(株)	65,000	49,140
		(株)アクロネット	450	43,500
		三光ソフラン株式会社	152,000	40,888
		(株)エイエヌエヌジャパン	630	31,500
		小倉ターミナルビル(株)	6,000	28,846
		西日本鉄道(株)	47,357	20,931
		新日本石油(株)	23,754	20,665
		新光証券(株)	41,790	19,515
		(株)クレデンス	360	18,000
		西部ガス(株)	45,797	12,273
		東陶機器(株)	11,000	12,254
		その他17銘柄	285,180	55,123
		計	826,937	1,300,459

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投信信託受益証券)		
		S B I 未公開株組入ファンドⅢ	5,000	50,215
		(匿名組合出資金)		
		H S I - V L O H 投資事業組合	—	729,173
		S B I ブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	—	28,042
J B C 投資事業組合	—	2,751		
		計	5,000	810,182

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	74,308	32,854,977	47,111	32,882,173	13,164,665	308,216	19,717,507
構築物	104,302	677,898	100,409	681,790	442,243	24,483	239,547
機械装置	—	480,295	—	480,295	381,271	4,824	99,023
車両運搬具	8,865	1,681	—	10,546	6,009	1,527	4,536
工具器具備品	24,890	249,043	10,731	263,201	188,303	7,730	74,897
土地	—	2,899,009	—	2,899,009	—	—	2,899,009
建設仮勘定	—	154,738	154,738	—	—	—	—
有形固定資産計	212,365	37,317,643	312,991	37,217,017	14,182,493	346,783	23,034,523
無形固定資産							
のれん(営業権)	182,698	12,000	194,699	—	—	27,947	—
借地権	—	29,563	—	29,563	—	—	29,563
商標権	39,359	9,827	—	49,186	13,940	6,802	35,246
ソフトウェア	111,796	198,619	830	309,585	267,171	27,430	42,413
ソフトウェア仮勘定	95,331	710,791	—	806,123	—	—	806,123
その他	2,859	35,778	9,892	28,745	16,550	296	12,194
無形固定資産計	432,044	996,579	205,420	1,223,202	297,662	62,477	925,540
長期前払費用	94,824	65,939	93,314	67,448	9,804	18,097	57,644
繰延資産							
社債発行費	—	325,395	—	325,395	13,257	13,257	312,138
繰延資産計	—	325,395	—	325,395	13,257	13,257	312,138

(注)1 会社合併により増加した資産の明細は、次のとおりです。

(単位：千円)

資産の種類	増加額	資産の種類	増加額
建物	43,581,722	建設仮勘定	49,400
構築物	1,289,436	借地権	29,563
機械及び装置	485,625	ソフトウェア	187,919
車両運搬具	1,681	その他	24,506
工具器具備品	235,271	長期前払費用	31,179
土地	4,625,202	—	—

(注)2 会社分割により減少した資産の明細は、次のとおりです。

(単位：千円)

資産の種類	減少額	資産の種類	減少額
建物	19,782	のれん(営業権)	194,699
構築物	100,409	ソフトウェア	830
工具器具備品	10,731	長期前払費用	193,314

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	142,327	32,872	2,429	120,986	51,783
賞与引当金	62,485	57,209	62,485	—	57,209
退職給付引当金	14,962	149,574	4,624	—	159,911

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額120,986千円は、吸収分割に伴うものであります。

(被合併会社 (小倉興産株) の財務諸表)

①貸借対照表

区分	注記 番号	第2期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		3,860,490	
2. 受取手形		729,084	
3. 売掛金		909,940	
4. 有価証券		1,250,619	
5. 前払費用		72,158	
6. 繰延税金資産		544,096	
7. 従業員短期貸付金		1,790	
8. 未収入金	*7	428,775	
9. その他		35,271	
10. 貸倒引当金		△10,080	
流動資産合計		7,822,146	19.7
II 固定資産			
1. 有形固定資産	*1*2 *3		
(1) 建物		43,343,840	
減価償却累計額		17,513,919	25,829,920
(2) 構築物		1,288,502	
減価償却累計額		714,134	574,367
(3) 機械及び装置		467,991	
減価償却累計額		354,668	113,322
(4) 車輛運搬具		1,681	
減価償却累計額		146	1,534
(5) 工具器具及び備品		233,859	
減価償却累計額		165,069	68,790
(6) 土地			4,626,191
有形固定資産合計		31,214,128	78.6

		第2期 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産			
(1) 借地権		29,563	
(2) ソフトウェア		59,209	
(3) その他		8,548	
無形固定資産合計		97,321	0.2
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		375,277	
(2) 関係会社株式	*1	88,050	
(3) 出資金		220	
(4) 従業員長期貸付金		7,928	
(5) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		42,699	
(6) 長期前払費用		36,781	
(7) 差入保証金		47,110	
(8) その他		25,155	
(9) 貸倒引当金		△42,163	
投資その他の資産合計		581,058	1.5
固定資産合計		31,892,508	80.3
資産合計		39,714,654	100.0

		第2期 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形		892,043	
2. 買掛金		390,137	
3. 短期借入金	*1.4.5	14,460,000	
4. 関係会社短期借入金	*4	1,257,000	
5. 1年以内返済予定の長期借入金	*1*5	1,263,656	
6. 未払金		50,578	
7. 未払費用		260,587	
8. 未払法人税等		361,759	
9. 前受金	*1	589,534	
10. 預り金		45,735	
11. 賞与引当金		42,000	
12. その他		133,406	
流動負債合計		19,746,439	49.7
II 固定負債			
1. 長期借入金	*1*5	4,371,232	
2. 繰延税金負債		4,519,852	
3. 退職給付引当金		164,250	
4. 預り保証金	*7	4,284,756	
固定負債合計		13,340,092	33.6
負債合計		33,086,531	83.3
(資本の部)			
I 資本金			
	*8	1,005,278	2.5
II 利益剰余金			
1. 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		7,283,222	
2. 当期末処理損失		1,798,568	
利益剰余金合計		5,484,654	13.8
III その他有価証券評価差額金	*9	138,190	0.4
資本合計		6,628,123	16.7
負債・資本合計		39,714,654	100.0

②損益計算書

		第2期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高				
1. 商品売上高			317,147	
2. 賃貸収入			370,659	
売上高合計			687,807	100.0
II 売上原価				
1. 商品売上原価				
(1) 当期商品仕入高		303,965		
(2) 他勘定振替高	*1	21	303,943	
2. 賃貸原価	*2		261,583	
売上原価合計			565,527	82.2
売上総利益			122,280	17.8
III 販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬		4,001		
2. 給料手当		23,818		
3. 賞与引当金繰入額		7,000		
4. 退職給付費用		3,846		
5. 福利厚生費		5,577		
6. 賃借料		6,033		
7. 租税公課		4,986		
8. 減価償却費		5,907		
9. 委託作業費		6,185		
10. 光熱水道燃料費		1,708		
11. 修繕費		1,221		
12. その他		16,068	86,354	12.6
営業利益			39,925	5.2

		第2期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益				
1. 受取利息		407		
2. 投資組合運用益		28,169		
3. 電算機使用料		4,652		
4. その他		6,914	40,142	5.8
V 営業外費用				
1. 支払利息		43,607		
2. 支払保証料	*3	14,551		
3. 固定資産除売却損	*4	10,916		
4. その他		3,978	73,054	10.6
経常利益			3,014	0.4
VI 特別損失				
1. 関係会社株式売却損		2,834		
2. 合併関係損失		63,034		
3. 減損損失	*5	668,632	734,500	106.8
税引前当期純損失			731,486	△106.4
法人税、住民税及び事業税		300		
法人税等調整額		△434,403	△434,103	△63.1
当期純損失			297,383	△43.3
前期繰越損失			350,787	
合併による自己株式消却損			1,150,397	
当期未処理損失			1,798,568	

③キャッシュ・フロー計算書

		第2期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純損失		△731,486
2. 減価償却費		112,361
3. 減損損失		668,632
4. 貸倒引当金の減少額(△)		△736
5. 賞与引当金の増加額		7,000
6. 退職給付引当金の増加額		3,612
7. 受取利息		△407
8. 投資組合運用益		△28,169
9. 支払利息及び支払保証料		58,159
10. 為替差益		△0
11. 関係会社株式売却損		2,834
12. 固定資産除売却損		10,916
13. 売上債権の減少額		83,023
14. 仕入債務の減少額		△3,897
15. 未払金の減少額(△)		△57,995
16. その他資産の減少額		33,911
17. その他負債の減少額(△)		△84,673
小計		73,084
18. 利息の受取額		407
19. 利息及び保証料の支払額		△62,166
20. 法人税等の支払額		△64
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,261

		第2期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 投資有価証券の取得による支出		△70
2. 関係会社株式の売却による収入		165
3. 有形固定資産の売却による収入		14,285
4. 有形固定資産の取得による支出		△722
5. 無形固定資産の取得による支出		△1,685
6. 貸付金の回収による収入		113
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,086
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額		100,000
2. 長期借入金の返済による支出		△131,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△31,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△7,651
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,528
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		3,858,614
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	3,860,490

④ 損失処理計算書

		第2期 (株主総会承認日平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 当期末処理損失		1,798,568
II 損失処理額		
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額		286,220
III 次期繰越損失		1,512,347

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。なお、固定資産圧縮積立金の取崩額は、税効果相当額を控除した金額であります。

重要な会計方針

第2期

(自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下の通りとなっております。

イ) 貸借対照表の表示

当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる出資金を流動資産の「有価証券」に計上しております。

ロ) 損益区分

匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これに対応し、「有価証券」を加減する処理としております。

ハ) 払戻し処理

出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「有価証券」を減額する処理としております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
機械及び装置	5～17年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、過去勤務債務は発生年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌年度から費用処理することとしております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

第2期

(自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 2 期 (平成18年 3 月31日)	
※ 1	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産
	建物 19,095,002千円
	土地 238,442
	計 19,333,444
	上記に対応する債務
	短期借入金 4,130,000千円
	1年以内返済予定の長期借入金 1,263,656
	前受金 454,000
	長期借入金 4,371,232
	計 10,218,888
※ 2	有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額
	5,034,680千円
※ 3	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
※ 4	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行及び親会社である株式会社アパマンショップネットワークと貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。
	これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 18,500,000千円
	借入実行残高 15,540,000
	差引額 2,960,000
※ 5	財務制限条項
	借入金のうちシンジケートローン契約及び当座貸越契約(残高合計10,933,200千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての権利を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)
	(1) 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額が126億円を下回った場合。
	(2) 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益、当期損益がそれぞれ2期連続で損失となった場合。
	(3) 各営業年度の決算期において、連結EBITDA倍率及び単体EBITDA倍率が9.00倍以上になった場合。
	なお、平成18年4月にシンジケートローン契約を解約をして、各行との当座貸越契約に切り替えております。
※ 6	受取手形裏書譲渡高 4,935千円
※ 7	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。
	未収入金 411,039千円
	預り保証金 478,000千円
※ 8	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 普通株式 23,434,000株
	ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。
	発行済株式総数 普通株式 20,494,000株
※ 9	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額
	138,190千円

(損益計算書関係)

第 2 期							
(自 平成18年 2 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)							
※ 1	商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります 販売費及び一般管理費 21千円						
※ 2	賃貸原価の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 106,453千円 光熱水道燃料費 56,749 租税公課 51,593 委託作業費 26,932 修繕費 17,273 その他 2,580 <hr/> 計 261,583						
※ 3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 支払保証料 14,301千円						
※ 4	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,355千円 その他 1,560 <hr/> 計 10,916						
※ 5	減損損失 当社は各賃貸用不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし資産のグルーピングを行っており、当事業年度において下記の資産グループについて減損処理を実施しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用土地 (北九州市)</td> <td>土地</td> <td>668,632千円</td> </tr> </tbody> </table> 上記の資産は回収可能価額が著しく簿価を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額668,632千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は売却予定価格に基づいております。	資産グループ	種類	減損損失計上額	賃貸用土地 (北九州市)	土地	668,632千円
資産グループ	種類	減損損失計上額					
賃貸用土地 (北九州市)	土地	668,632千円					

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 2 期													
(自 平成18年 2 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)													
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,860,490千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,860,490千円												
2	重要な非資金取引の内容 当事業年度中に合併した旧小倉興産㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は995,278千円であります。 合併により引き継いだ資産及び負債 <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,408,340千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>32,666,177</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><hr/>40,074,518</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,750,709</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>13,446,884</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><hr/>23,197,594</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	7,408,340千円	固定資産	32,666,177	資産合計	<hr/> 40,074,518	流動負債	9,750,709	固定負債	13,446,884	負債合計	<hr/> 23,197,594
流動資産	7,408,340千円												
固定資産	32,666,177												
資産合計	<hr/> 40,074,518												
流動負債	9,750,709												
固定負債	13,446,884												
負債合計	<hr/> 23,197,594												

(リース取引関係)

第2期

(自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	89,867	3,630	93,497
減価償却累計額相当額	53,355	1,089	54,444
期末残高相当額	36,511	2,541	39,052

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	17,404 千円
1年超	21,648
合計	39,052

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,555 千円
減価償却費相当額	1,555 千円

(4) 減価償却費相当額の計算方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第2期 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	95,089	326,564	231,474
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	95,089	326,564	231,474
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	95,089	326,564	231,474

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	第2期 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
① 非上場国内債	10,000
合計	10,000
その他有価証券	
① 非上場株式	48,712
② 匿名組合出資金	1,240,619
合計	1,289,332
子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	88,000
② 関連会社株式	50
合計	88,050

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額
当事業年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 社債	10,000	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	10,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第2期

(自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△485,734千円
②年金資産	464,166
③退職給付信託	105,241
④ 未積立退職給付債務の額	83,673
⑤ 未認識数理計算上の差異の額	△278,342
⑥ 未認識過去勤務債務の額	30,418
⑦ 退職給付引当金	△164,250

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用の額	5,327千円
② 利息費用の額	1,469
③ 期待運用収益の額	△544
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△2,988
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	582
⑥ 退職給付費用の額	3,846

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.5%
③ 期待運用収益率	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

(税効果会計関係)

第 2 期 (平成18年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	110,483千円
減損損失	379,470
賞与引当金	16,926
減価償却超過額	23,599
未払事業税・未払事業所税	29,139
投資有価証券評価損	30,668
貸倒引当金	12,388
ゴルフ会員券評価損	3,103
電話加入権評価損	6,444
税務上の繰越欠損金	226,541
その他	2,031
合計	840,796
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	4,723,268千円
その他有価証券評価差額金	93,284
合計	4,816,553
繰延税金資産の純額	3,975,756千円
貸借対照表計上額	
流動資産－繰延税金資産	544,096千円
固定負債－繰延税金負債	4,519,852
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	△40.3%
(調整)	
交際等永久に損金に参入されない項目	0.1%
評価性引当額の減少	△19.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△59.3%

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成18年 2 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)

I 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)アパマンショップネットワーク	東京都中央区	5,446,496	被所有直接 97.6	兼任6人	資金の借入	資金の借入(注1) 利息の支払 保証料の支払(注2)	100,000 34,148 14,301	関係会社 短期借入金	1,080,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 銀行借入についての保証であり、年率1.0%の保証率を支払っております。

(1株当たり情報)

第2期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	323.42円
1株当たり当期純損失金額	14.09円
<p>当社は、平成18年2月17日付で普通株式1株に対し普通株式200,000株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	△17.04円
1株当たり当期純損失金額	17.54円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第2期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)	
当期純損失(千円)	297,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	297,383
期中平均株式数(株)	21,106,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

第2期

(自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)

1 当社は、平成18年5月1日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を効力発生日として、事業の専門性を高めることと経営意思決定の迅速化をすることに加え、保有する不動産に対し株式会社アパマンショップネットワークが持つ強固な全国リーシング網を活用し、稼働率を更に向上させることにより、資産価値向上を図ることを目的として、親会社である株式会社アパマンショップネットワークとの合併を決議いたしました。

(1) 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年5月1日
合併契約書調印	平成18年7月1日(予定)
吸収合併期日	平成18年7月1日(予定)
吸収合併登記	平成18年7月1日(予定)

※当該合併は、会社法第784条第1項の規定(簡易合併)に基づき、株主総会の開催は不要であります。

② 合併方式

株式会社アパマンショップネットワークを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併であります。

③ 合併比率

普通株式

会社名	当社	(株)アパマンショップネットワーク
合併比率	1	0.00667

※当社の株式150株に対して(株)アパマンショップネットワークの株式1株が割当てられます。ただし、(株)アパマンショップネットワークが保有する当社の株式20,000,000株については割当てられません。

新株予約権(ストックオプション)

会社名	当社	(株)アパマンショップネットワーク
合併比率	1	1

※当社のストックオプション1個に対して、(株)アパマンショップネットワークの新株予約権1個が割当てられます。

④ 合併比率の算定根拠

合併比率の算定は、第三者機関であります大和証券エスエムビーシー株式会社の算定結果を参考として当事会社間で協議の上決定いたしました。合併価値の算定にあたり大和証券エスエムビーシー株式会社は、当社については類似会社比較法及びDCF法により、(株)アパマンショップネットワークについては市場価格法及びDCF法により株式価値評価を実施しました。

⑤ 合併交付金

合併交付金の支払はありません。

第2期

(自 平成18年2月1日 至 平成18年3月31日)

⑥ 増加すべき存続会社の資本金等

合併により増加すべき資本金等の取扱いは、次のとおりであります。

(1) 資本金	0 円
(2) 資本準備金	0 円
(3) 資本剰余金	会社計算規則第60条第1項第3号ロ及びハに掲げる額の合計額から同号ニ及びホに掲げる額の合計額を減じて得た額
(4) 利益準備金	0 円
(5) 利益剰余金	会社計算規則第60条第1項第5号ロに掲げる額

⑦ 資産、負債等の承継

当社は、合併期日において、平成18年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において(株)アパマンショップネットワークに引き継ぐ予定であります。

(2) 株式会社アパマンショップネットワークの概要

① 主たる事業内容

不動産情報ネットワーク事業、アセット・プロパティソリューション事業

② 規模(平成17年9月30日現在)

資産合計	22,359,568 千円
負債合計	10,998,748
資本合計	11,660,820
(内、資本金)	5,301,311
売上高	12,971,707
当期純利益	479,374
従業員数	178 人

2 固定資産の売却

下記表示の固定資産の売却を平成18年5月26日に行いました。

物件名称	小倉興産8号館(原宿ビル)
所在地	東京都渋谷区神宮前1-8-10
敷地面積	365.13㎡(110.45坪)
建物簿価	140,899 千円
土地簿価	2,124
売却金額	4,545,720
売却益	4,175,409

④[附属明細表]

[有価証券明細表]

[株式]

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)福岡銀行	144,453	143,441
		ニッセイ同和損害保険(株)	65,000	53,885
		小倉ターミナルビル(株)	6,000	28,846
		新光証券(株)	41,790	27,288
		新日本石油(株)	24,162	22,302
		西日本鉄道(株)	47,357	21,215
		三井住友銀行(株)	9	12,539
		西部ガス(株)	44,125	12,178
		東陶機器(株)	11,000	12,023
		スターフライヤー(株)	200,000	10,000
		その他(14銘柄)	82,383	31,559
小計			666,281	375,277
計			666,281	375,277

[債権]

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	(株)サンリブ私募債	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000
計			10,000	10,000

[その他]

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金	1口	1,240,619
		小計	1口	1,240,619
計			1口	1,240,619

[有形固定資産等明細表]

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	43,361,668	17,827	43,343,840	17,513,919	99,895	25,829,920
構築物	—	1,289,142	640	1,288,502	714,134	3,561	574,367
機械及び装置	—	468,261	269	467,991	354,668	1,742	113,322
車輛運搬具	—	1,681	—	1,681	146	0	1,534
工具器具及び 備品	—	234,383	524	233,859	165,069	1,050	68,790
土地	—	5,302,823	676,632 (668,632)	4,626,191	—	—	4,626,191
建設仮勘定	—	25,404	25,404	—	—	—	—
有形固定資産計	—	50,683,365	721,298 (668,632)	49,962,067	18,747,938	106,248	31,214,128
無形固定資産							
借地権	—	29,563	—	29,563	—	—	29,563
ソフトウェア	—	187,919	—	187,919	128,709	5,947	59,209
ソフトウェア 仮勘定	—	1,685	1,685	—	—	—	—
その他	—	24,506	—	24,506	15,957	98	8,548
無形固定資産計	—	243,673	1,685	241,988	144,667	6,046	97,321
長期前払費用	—	43,694 (31,527)	1,298 (931)	42,395 (30,596)	5,614	65	36,781 (30,596)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 旧小倉興産㈱との合併により引継いだ主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産 50,632,556千円

無形固定資産 240,303千円

長期前払費用 27,961千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 長期前払費用の()内は内書きで、前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却費と性質が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

[社債明細表]

該当事項はありません。

[借入金等明細表]

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,000,000	14,460,000	1.5	—
関係会社短期借入金	980,000	1,257,000	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,263,656	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	4,371,232	1.4	平成19年～平成24年
計	9,980,000	21,351,888	1.5	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 1年以内返済予定の長期借入金の中には、北九州市からの無利息の借入を含んでおります。
 3. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,078,256	1,028,256	978,256	994,464

[資本金等明細表]

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金	(千円)	10,000	995,278	—	1,005,278	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、2	(株)	△100	△72,059,900	△51,566,000	△20,494,000
	普通株式(注)3	(千円)	10,000	995,278	—	1,005,278
	計	(株)	△100	△72,059,900	△51,566,000	△20,494,000
	計	(千円)	10,000	995,278	—	1,005,278
任意積立金	固定資産圧縮積立金 (注)3	(千円)	—	7,283,222	—	7,283,222
	計	(千円)	—	7,283,222	—	7,283,222

- (注) 1. 既発行株式の増加は平成18年2月17日において、分割比率を1:200,000とする株式分割を行ったもの及び、平成18年3月1日に子会社小倉興産株式会社を吸収合併したことにより52,060,000株発行したものであります。
 2. 既発行株式の減少は平成18年3月2日開催の取締役会にて自己株式消却を決議し、51,566,000株消却したものであります。
 3. 当期増加額は合併によるものであります。

[引当金明細表]

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(目的使用) (千円)	当期減少額(その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	57,091	531	4,316	52,243
賞与引当金	—	42,000	—	—	42,000

- (注) 1. 旧小倉興産株との合併により貸倒引当金52,980千円、賞与引当金35,000千円を引き継いでおります。
 2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,498
預金の種類	
普通預金	3,897,542
当座預金	582,907
別段預金	6,418
外貨預金	23
小計	4,486,891
合計	4,497,390

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テッケン興産株式会社	7,350
株式会社鴻池組	2,975
松本建設株式会社	461
合計	10,786

決済期日別内訳

期日	平成18年9月	10月	合計
金額(千円)	461	10,325	10,786

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社アパマンショップネットワーク	274,016
株式会社ASNアセットマネジメント	132,887
株式会社アパマンショップリーシング	128,589
株式会社ASNテレワーク	62,775
株式会社リーガロイヤルホテル	7,496
その他	61,222
合計	666,988

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
660,986	13,171,790	13,165,788	666,988	95.2	18.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (千円)
九州地区	77,248.7	7,290,577
関東地区	1,133.9	347,918
合計	78,382.6	7,638,496

ホ. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
調査券	1,026
その他	1,118
合計	2,145

ヘ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
株式会社アパマンショップリーシング	3,925,000
株式会社ターナラウンドRE	2,710,000
株式会社ASNアセットマネジメント	1,200,000
株式会社ASNトレード	1,100,000
株式会社ロッシュ	816,000
駒矢ビル株式会社	517,835
その他	970,738
合計	11,239,573

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
株式会社システムソフト	5,379,240
株式会社ASNアセットマネジメント	3,842,461
株式会社アパマンショップリーシング	3,132,193
株式会社鈴木工務店	1,932,131
小倉興産株式会社	1,013,000
株式会社アパマンショップネットワーク	949,084
その他	1,154,217
合計	17,402,328

③ 流動負債

イ. 支払手形

	金額 (千円)
東芝エレベーター株式会社	36,471
株式会社大丸機工	36,309
株式会社黒木	3,801
日鐵商事株式会社	3,748
文化シャッター株式会社	1,884
その他	2,329
合計	84,544

決済期日別内訳

期日	平成18年9月	10月	合計
金額(千円)	79,379	5,166	84,544

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井住友銀リース株式会社	16,130
三井住友銀オートリース株式会社	3,617
株式会社アパマンショップネットワーク	3,536
イオン九州株式会社	968
株式会社アルカワーズ	637
その他	7,768
合計	32,656

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社福岡銀行	2,885,000
株式会社三井住友銀行	2,276,400
株式会社りそな銀行	2,128,500
株式会社西日本シティ銀行	868,000
株式会社あおぞら銀行	816,000
その他	4,483,900
合計	13,457,800

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社西日本シティ銀行	1,700,000
株式会社りそな銀行	1,645,000
株式会社三井住友銀行	1,600,900
株式会社福岡銀行	1,530,004
日本政策投資銀行	1,414,000
その他	4,104,428
合計	11,994,332

ロ. 社債

相手先	金額 (千円)
無担保変動金利付社債 第1回	2,318,000
〃 第2回	2,375,000
〃 第3回	7,000,000
合計	11,693,000

ハ. 繰延税金負債

	金額 (千円)
固定資産圧縮積立金	4,653,007
圧縮未決算積立金	1,361,572
その他有価証券評価差額金	131,101
繰延税金資産(固定)との相殺額	△636,799
合計	5,508,881

ニ. 負ののれん

	金額 (千円)
連結調整勘定相当額	4,821,774
合計	4,821,774

ホ. 預り保証金

相手先	金額 (千円)
株式会社アパマンショップリーシング	72,470
株式会社アパマンショップネットワーク	50,208
株式会社ASNアセットマネジメント	20,406
その他	4,298,972
合計	4,442,057

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無 料 無 料
公告掲載方法	日本経済新聞 なお決算公告については、当社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.apamanshop-hd.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成16年12月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第6期中（自 平成17年10月 1日至 平成18年 3月31日）平成17年6月30日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年5月10日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第7号の2（合併・新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月8日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年7月5日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社アパマンショップネットワーク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久保 伸介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップネットワークの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパマンショップネットワーク及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- （重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成17年11月24日に株式会社システムソフトの発行済株式総数の60%を取得し子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月28日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 久保 伸介 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社アパマンショップネットワーク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップネットワークの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパマンショップネットワークの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成17年11月24日に株式会社システムソフトの発行済株式総数の60%を取得し子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

小倉興産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井良 延英 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉興産株式会社の平成18年2月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉興産株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （重要な後発事象）1. に記載されているとおり、会社は、平成18年5月1日開催の取締役会で会社の親会社である株式会社アパマンショップネットワークとの平成18年7月1日を合併期日とする合併契約を承認し、同日付で締結している。
- （重要な後発事象）2. に記載されているとおり、会社は、平成18年5月26日付で固定資産の売却を行い、売却益4,175百万円を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月28日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。